

海洋教育を効果的・効率的に実施するための情報の収集・整理 報告書

令和 8 年 3 月
日本エヌ・ユー・エス株式会社

1. 業務概要

海洋人材、すなわち、海洋に関わる諸活動の担い手については、少子高齢化による人口減少という量的な課題に加え、産業構造の転換やイノベーションに対応する人材の必要性の高まりという質的な課題が顕著となっており、他の分野と競合・争奪が生じている。海洋人材を育成、確保するため、担い手の裾野を広げる観点から、海洋に関わる諸活動が我が国の興亡に関わり、持続性、発展性があるという社会認識を醸成する必要がある。

海洋人材の育成は、子どもや若者が海に親しみをもってもらう中で、海に関わる産業の存在やその重要性、将来性、魅力を認識すること等により関心を持つところから始まる。子どもたちが海に親しむ機会を創出するため、学校、研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO 等が有機的に連携し、効果的・効率的に海洋教育を実施できる施策を検討するための情報の収集等を行うことを目的とし、以下の調査を行った。

なお、海洋教育については、その必要性、体系化等について、これまで様々な議論・取組等がなされてきている¹。

① 海洋教育に関する文献・WEB 調査

海洋教育に係る書籍や WEB サイト、幼稚園や学校のホームページ等から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校それぞれにおいて実施されている海洋教育の事例を調査し、まとめた。また、各地域の大学、研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO 等が行っている社会教育活動（海を題材とした子ども・若者向けのイベントや取組等）を都道府県毎に調査し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校とこれら社会教育施設の協働可能性等に留意しつつ、まとめた。

② ニッポン学びの海プラットフォームに参画する関係府省及び関係団体へのヒアリング

海洋教育に係る関係府省、関係団体による会合「ニッポン学びの海プラットフォーム」に参画する関係府省（内閣府、文部科学省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省）、関係団体（日本財団、笹川平和財団海洋政策研究所）に対し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた海洋に係る関係府省・団体の所管分野の理解について、目指すべき姿をヒアリングし、まとめた。

③ 海での体験学習を実施する施設に係るヒアリング調査

近年、安全性や経費負担等の懸念から、臨海学校（学校教育において、海や海辺での学習活動を行うプログラム）が廃止される動きが各地で見受けられる中、学校と社会教育施設との連携・協力による海での体験学習（日帰りまたは宿泊を伴うもの）の推進に向け、全国各地の体験学習に関連する施設に対し、利用状況（幼稚園～高等学校の年間利用者数と学校の所在都道府県、プログラム内容、プログラム実施における工夫や課題等）をヒアリング調査し、まとめた。

¹ 「海洋教育のグランドデザイン」https://www.cole.p.u-tokyo.ac.jp/common/img/mt/events/pdf/sato_1.pdf

2. 調査の実施方法及び結果

① 海洋教育に関する文献・WEB 調査

a. 調査方法

幼稚園、小学校、中学校、高等学校における教育事例

小学校、中学校、高等学校を対象とした調査では、はじめに、データベース及び文献から、海洋教育の事例を抽出し得る候補を把握した。データベースには、公益財団法人笹川平和財団海洋教育パイオニアスクールの採択校・活動検索ページを活用した (<https://www.spf.org/pioneerschool/program/search.html>)。また、文献には、同海洋教育パイオニアスクール (<https://www.spf.org/pioneerschool/useful/>) や東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター (<https://www.cole.p.u-tokyo.ac.jp/aboutus/issue>) のホームページに掲載されたもの (例：『【海洋教育指導資料】海の学びガイドブック』、『新学習指導要領時代の海洋教育スタイルブック 地域と学校をつなぐ実践』) を活用した。次に、上記のデータベース及び文献にない学校を網羅するため、次の検索ワードを用いてオンライン検索を行った：(1) 第一ワード - 小学校、中学校、又は高等学校；(2) 第二ワード - 海、海洋、又は海洋教育。次に、学校のホームページから、海洋教育の実施状況及び内容に関する情報を抽出した。

幼稚園を対象とした調査では、はじめに、次の検索ワードを用いてオンライン検索を行った：(1) 第一ワード - 幼稚園；(2) 第二ワード - 海、海洋、又は海洋教育。また、得られる情報量が少なかったため、笹川平和財団海洋教育パイオニアスクールのホームページから情報を抽出した。

社会教育活動事例

政府等の研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO 等の非政府機関・団体については、はじめに、データベースから、社会教育活動の事例を抽出し得る候補を把握した。データベースには、内閣府海洋教育プラットフォームのページを活用した (<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/education/education.html>)。次に、リストアップした機関のホームページから、海洋分野における社会教育活動の実施状況及び内容に関する情報を抽出した。

大学・大学院については、海洋教育プログラムを提供している大学・大学院のホームページから、海洋分野における社会教育活動の実施状況及び内容に関する情報を抽出した。社会教育活動の事例を抽出し得る候補の一覧として、内閣府実施の「令和 4 年度海洋に係る人材育成と教育に関する動向調査」報告書を活用した (https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/chousa/kaiyoujinzai_r5.html)。

大学・大学院、政府等の研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO いずれかの機関が実施している海洋教育の事例に関する情報を、都道府県ごとに収集した。

b. 調査対象

幼稚園、小学校、中学校、高等学校における教育事例

調査対象は、海洋教育を実施している全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校とした。なお、調査対象を全国に拡大すると、数多くの事例が抽出されと考えられた。そのため、次の基準に従い、事例を選定した：(1) 現在もプログ

ラムが実施されているか；（２）何年間実施されているか。なお、２番目の基準は、個々の海洋教育事例の継続性を示す指標の一つであり、長期的に継続しているプログラムは、社会から求められている内容や分野であることを示唆すると考えられる。これは、①～③の調査を踏まえ、海洋教育の施策を検討するために、参考となる情報を提供し得る。

事例は、幼稚園、小学校低学年・中学年・高学年、中学校、高等学校に分類して整理した。

社会教育活動事例

調査対象は、海洋分野における社会教育活動を実施している各都道府県の大学・大学院、政府等の研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO 等の非政府機関・団体とした。博物館や水族館等では、子どもたちを対象にした数多くのイベントが開催されている。そのため、次の基準に従い、事例を選定した：教育活動を目的に実施されているか。

c. 調査結果

幼稚園、小学校、中学校、高等学校における教育事例

本調査では、計 36 件の教育事例を抽出した。そのうち、1 件は幼稚園・保育園児対象、4 件は小学生低学年以上対象、8 件は小学生中学年以上対象、6 件は小学生高学年以上対象、6 件は中学生対象、7 件は高校生対象の教育プログラムである。さらに、教育委員会が主導し海洋教育を実施している事例を 4 件抽出した。

プログラムの対象分野等については、最も多い事例は水産（延べ 29 件）、次いで海洋環境保全（延べ 26 件）であった。一方で、海底資源や（海上保安庁等による）海を守る仕事、海洋安全保障に関連する事例は 0 件であった。また、複数の分野に跨る事例が計 33 件と大多数を占めた。水産と海洋環境保全の組み合わせが最も多く、そのような事例が計 20 件抽出された。事例 36 件の多数（延べ 29 件）は、海洋教育を家庭科又は総合の授業の一環として行っており、理科等の教科書の単元がある教科で海洋教育を行っている例は延べ 12 件であった（学校によって家庭科・総合と単元がある教科と両方で海洋教育を実施していた事例もあり）。さらに、36 件のうち、博物館を含む社会教育施設等との協力関係のもとで海洋教育を実施したことが確認された事例が計 28 件あった。社会教育施設による協力内容の例は、学校への出前授業、見学の受入れ（見学時の解説や講座の実施も含む）、体験学習の指導等である。

各事例の概要は次の通りである。

幼稚園

(1) サケの学習を通して育む郷土愛と釜石の DNA の継承	
園・校名	かまいしこども園
所在都道府県	岩手県
対象学年等	幼稚園児
対象教科等	該当なし
対象分野等	水産
実施期間	2021～2024 年
実施方法	校外学習及び体験学習

内容概要	かまいしこども園では、多様な活動を通して、地元の海への理解を深める教育を行っている。具体的には、岩手県水産技術センターの見学を通じて、釜石近海の魚やサケの生態に触れ、魚や海、漁業への興味を育む機会を提供している。その後、動画や専門家の説明で定置網の仕組みやサケの一生を学び、豊かな海を守るために自分たちができることを考える。さらに、実際にサケに触り、さばき、炭火焼きで食べる体験を通じて命の大切さを感じる。最後に、親子で新巻鮭作りを行い、サケの構造や食文化を理解し、家庭で共有することで学びを深める。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_014_kamaishikodomoen.html

小学校低学年（小学校低学年も対象にしたプログラムを含む）

(2) My（舞） PROJECT！ ～舞阪の海・浜名湖の現状を知り、自らアクションを起こそう～	
園・校名	浜松市立舞阪小学校
所在都道府県	静岡県
対象学年等	1、4～6 年
対象教科等	1 年：生活・図工、3・4 年：社会・総合、5 年：総合、6 年：家庭・総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2023、2024 年
実施方法	座学及び校外学習
内容概要	低学年は、浜名漁協弁天島遊船組合の協力のもと、船で浜名湖の中にある干潟「いかり瀬」に渡り、磯遊びや潮干狩り体験をした。 その他の学年の実施内容については、3 年生は「浜名湖発親うなぎ放流連絡会」の協力のもと、「親うなぎ放流体験」を通じて、浜名湖の資源保護や産業の実態を学んだ。さらに、浜名漁協弁天島遊船組合の協力のもと、3 年生は浜名湖の漁業や干潟の環境について学び、海苔づくりも体験した。これらの活動を通じて、児童は地域の自然や産業への理解を深め、ふるさとへの愛着を育んでいった。5 年生対象の地域の自然環境をテーマにした「舞阪の海・浜名湖 PROJECT」では、児童が自発的に課題を見つけ、企画・調査・実践を通じて地域の海の現状や課題に向き合った。「浜名湖の現状を知ってもらおう」「アマモの減少を止めるには？」等のプロジェクトが展開され、発表会では地域住民に向けて成果を共有した。また、6 年生は地元ボランティアの協力でサバの味噌煮づくりを体験し、地域交流を深めた。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_054_maisakasho.html

(3) 海洋教育を通して自己肯定感を育成する	
園・校名	糸満市立糸満南小学校
所在都道府県	沖縄県
対象学年等	1～6 年
対象教科等	1・2 年：生活、3～6 年：総合
対象分野等	水産、海洋環境保全

実施期間	2022～2024 年
実施方法	座学及び校外学習
内容概要	本教育活動は、海洋教育を通じて児童の地域理解と探究心を育むことを目的としている。第 1 学年では海への興味を引き出すため、浜辺の自然物を使った楽器づくりや演奏活動を行う。第 2 学年では海岸散策を通じて海の生き物や地域の自然に触れ、調べたことを発表する。 その他の学年の実施内容については、第 3 学年では浜辺の観察や施設見学を通じて糸満の海の特徴を学び、調査結果を報告する。第 4 学年では海洋環境問題に焦点を当て、課題を見つけてポスター等で発信し、行動につなげる。第 5 学年では漁業や水産業等海に関わる仕事を調べ、体験や施設見学（沖縄かりゆし水族館等を見学）を通じて理解を深め、発表活動を行う。第 6 学年ではキャリア教育の視点から海ブドウ養殖施設「海ん道」を訪問した後、同施設の方から講話をいただき、「地域の人にあまり知られていない」という地域産業の課題解決について考え、保護者への発信を通じて地域への愛着を育む。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_104_itomanminamisho.html

(4) 私たちの故郷、東唐津の海と虹の松原の魅力や課題を実感し、これからについて考え、行動する。 ～SDGs の視点で東唐津の環境を見つめて～	
園・校名	唐津市立東唐津小学校
所在都道府県	佐賀県
対象学年等	1～6 年
対象教科等	1 年：生活、その他学年：総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2023～2024 年
実施方法	座学及び校外学習
内容概要	本校は、唐津の豊かな自然環境を活かし、東唐津の海を題材にした総合的な学習に取り組んできた。1 年生はひらめの稚魚放流を通じて命の大切さを学び、全校では団体 NPO「玄海灘を守り育てる会」の講話や地引網体験を通じて唐津の海の現状や生態系について理解を深めた。また、有明海との比較観察により、地域ごとの海の特徴にも気づくことができた。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_081_higashikaratsusho.html

(5) わくわくふるさと海峡学 ～ふるさとの自慢を自分の言葉で語る～	
園・校名	下関市立養治小学校
所在都道府県	山口県
対象学年等	1～6 年
対象教科等	1、2 年：生活、3～6 年：社会・総合
対象分野等	水産、海洋環境保全、海事

実施期間	2021～2025 年（2025 年で 4 年目との情報あり）
実施方法	主に社会科や総合、生活科の授業で座学及び実地学習
内容概要	下関市立養治小学校は海響館、水産大学校、下関市立大学、栽培漁業センター、日本釣り振興会、彦島三菱造船所、山口学芸大学等の多様な機関と連携し、地域資源を活かした学習を展開している。 同小学校は海響館との協力のもと、各学年で異なるテーマを設定し、連携教育を行っている。低学年の学習内容については、1 年生はイルカ、2 年生はペンギンをテーマに学習を行っている。現地授業ではイルカのトレーニングやショーの道具を間近で見学し、事前に準備した質問に答えてもらいながら生態を理解した。ペンギン学習ではひなや泳ぐ姿を観察し、子育てや食事の様子を学んだ。さらに獣医師によるイルカの健康管理を見学し、採血やデータ比較等専門的な取組みを知った。生活科ではクルーズ船寄港見学を実施し、巨大な船を間近で見て歓迎会に参加、地域と海のつながりを体感した。こうした活動を通じ、海の生き物や海洋文化への理解を深めている。 その他の学年ではそれ以外の活動も行っており、3 年生は「ふくしぼ教室」で下関のフグ文化や温暖化の影響を学び、VR 体験や袋せりの実演を体験。校内水槽でフグ科魚を飼育し、命を育てる活動も継続している。4 年生は水産大学校を訪問し、研究施設や海技士資格について理解を深め、また、5 年生はクジラや栽培漁業をテーマに専門家の講義を受けた。さらに、高学年は造船所見学やデザイン授業、歴史学習を通じて地域産業や文化の魅力を発見。白川郷学園とのオンライン交流では「海と山」の暮らしを比較し、情報発信力を育成。こうした学びは地域と学校が一体となり、子どもたちに海と下関の誇りを実感させる貴重な機会となっている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_070_youzisho.html https://blog.canpan.info/youjishou/category_10/1

小学校中学年（小学校中学年～高学年を対象としたプログラムも含む）

(6) 吉岐の漁業と海の環境問題を学び、将来に向けた行動を考えよう	
園・校名	吉岐市立初山小学校
所在都道府県	長崎県
対象学年等	3、4 年
対象教科等	総合
対象分野等	海洋環境保全、水産
実施期間	2022～2024 年
実施方法	講話、現地観察、水槽飼育、発表活動
内容概要	初山小学校では、海が身近な存在であるにもかかわらず、児童たちは吉岐の海が磯焼けという深刻な問題に直面していることを知らなかった。そこで、海の資源回復に取組む田山久倫氏をゲストティーチャーとして招き、現状についての講話を実施。児童はその後、地元・初瀬の海の様子をドローン等を使って観察し、海藻が全く生えていない現状を自分の目で確認した。これにより、磯焼けの問題を実感し、「どうすれば磯焼けを解決できるか」という課題を自ら設定し、見通しを立てる学習へとつながった。

	活動を通じて、児童は田山氏が取組むリーフボールによる海藻育成に関心を持ち、教室内の水槽で海藻の飼育を開始。将来的には育てた海藻を地元の海に植え替えることを目指す等、実践的な意欲も芽生えた。得た知識や考えは「学習発表会」や「吉崎なみらい創りプロジェクト発表会」で地域や広い範囲に発信され、児童の主体的な学びと地域課題への関心を深める機会となった。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_087_hatsuyamasho.html

(7) 「久手の魅力」を知り、守り、伝えよう！	
園・校名	大田市立久手小学校
所在都道府県	島根県
対象学年等	3～5 年
対象教科等	3 年：社会・図画工作・総合、4、5 年：総合
対象分野等	水産、海洋環境保全（生物多様性を含む）
実施期間	2023～2025 年
実施方法	オンライン見学、講話、探究、表現活動
内容概要	児童たちは地域の自然や生き物に目を向け、探究的な学習を通して理解を深めていった。まず「大田の大アナゴ」については、オンライン見学や講師による学習を通じて地域の特産を知り、学習発表会や新聞・番組制作を通じて情報発信を行った。次に、絶滅危惧種「ミナミアカヒレタビラ」については、講師の特別授業や書籍・WEB を活用した調べ学習を行い、プレゼンテーションにまとめて授業公開で発表することで、生物多様性への関心を高めた。 さらに「久手の海」との関わりでは、海岸での漂流物調査から課題を見出し、「海流」「漂流物」「生き物」の 3 グループに分かれて探究学習を展開。ヒラメの稚魚放流や漁師による講話を通じて栽培漁業や地元の海の生態系について理解を深めた。遠足で訪れたアクアスでは海の生き物を観察し、版画や絵はがき制作を通じて親しみを持って表現する活動も行った。これらの学びは、児童の地域への愛着や自然環境への関心を育む貴重な機会となった。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_065_kutesho.html

(8) 自分がすき 友達がすき 故郷（ここ）がすき ～この海を守り継ぐために～	
園・校名	宿毛市立咸陽小学校
所在都道府県	高知県
対象学年等	3～6 年（3 年生以上が中心だが、低学年にも実施）
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2019、2020、2021、2023、2025 年
実施方法	地域の自然・産業と連携した体験活動中心の探究学習

内容概要	本校は海洋教育を中心とした総合的な学習を展開しており、2023年度は人が変わっても継続できるカリキュラムとして再構築した。1年生では地域の自然に触れ、2年生では町探検を通じて地域の人々との関わりを深め、海への関心を育てた。3年生では干潟での生き物調査を通じて海に親しみを持たせ、4年生では地域の港の役割を比較し、宿毛湾の恵みを学んだ。5年生では養殖業をテーマに、漁法や餌の影響を学び、環境や食の安全への理解を深めた。6年生では海ごみ問題を探究し、海を守る意識を育てた。黒潮の恵みやサンゴの保全活動にも触れ、海洋問題を自分事として捉える学びへとつなげている。このように、学年ごとに段階的に海との関わりを深めることで、地域に根ざした持続可能な海洋教育を実現している。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_068_kanyosho.html

(9) 未来につなぐ有明海	
園・校名	大牟田市立天領小学校
所在都道府県	福岡県
対象学年等	3～6年
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2023～2025年
実施方法	干潟観察や港調査等の体験活動を通じた地域連携型の探究学習
内容概要	本校では、有明海と諏訪川を中心に、学年ごとに段階的な海洋学習を展開している。3年生は干潟観察会を通じて海の生き物に親しみを持ち、学んだことを下級生に伝える「てんりょうみまつり」を開催した。4年生は諏訪川の中・下流域での体験学習を通じて環境問題を考え、リーフレットにまとめて地域に発信した。 その他の学年については、5年生は三池港の役割や海苔養殖の現状を学び、地域の歴史や海とのつながりを深めた。6年生は「海と人の共生」をテーマに、海苔を使ったレシピ開発や市長との対話、台湾の小学校との交流を通じて、有明海の魅力と未来への提案を発信した。各学年の活動は、地域の自然・産業・人との関わりを通じて、ふるさとへの理解と海洋環境への意識を育む学びとなっている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_071_tenryosho.html

(10) わたしたちの生きる島「錦江湾・桜島博士」になろう！	
園・校名	鹿児島市立桜峰小学校
所在都道府県	鹿児島県
対象学年等	3～6年（3年生以上が中心だが、低学年にも実施）
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2021～2024年
実施方法	海洋教育や自然体験を通じた探究・表現活動

内容概要	児童のふるさと桜島への関心は高まりつつあり、活動を通じて得られる学びの実感も少しずつ育まれている。こうした意欲をさらに伸ばすため、海洋教育を中心に桜島と錦江湾の自然や歴史、人々の暮らしに触れる学習活動が展開された。 4 月には図工で「海の絵」を描き、海への親しみを表現（全学年）。5 月には水族館見学（1～4 年）と清掃活動（全学年）を通じて海の生き物や環境への理解を深めた。7 月には錦江湾でのぶり養殖について講師を招いて学び（全学年）、9 月からは桜島大根の栽培活動が始まり、種まきや間引き、収穫、せり体験までを通して地域の農業に触れた（全学年）。10 月には椿の実拾い（5、6 年）や校外学習「いざ桜島」（1～4 年）で自然と人々の営みに触れ、12 月には鹿児島国際大学との交流（全学年）や椿油販売（5、6 年）を通じて社会体験も行った。 これらの活動を通じて、児童は桜島の魅力を自らの言葉で伝える力を育み、地域の自然や文化への理解と愛着を深めていった。創意工夫を凝らした課題解決や表現活動を通じて、主体的に学ぶ姿勢が育成されている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_087_ouhousho.html

(11) 地域の人と一緒に創ろう！広げよう！「内外海の未来」（毎年プロジェクト名が異なる）	
園・校名	小浜市立内外海小学校
所在都道府県	福井県
対象学年等	3、4 年：社会・総合、5 年：社会・理科・図工・総合、6 年：総合
対象教科等	総合、社会、理科、図工、家庭
対象分野等	水産、海洋環境保全（海ごみ）
実施期間	2016～2025 年（2019 年を除く）
実施方法	座学、公開学習
内容概要	3 年生は内外海地区の自然や人との交流を通じて地域の魅力を発見し、学習発表会で発信した。4 年生は藤田商店の養殖場でかきの成長を観察し、海の世界連鎖や山・川・海のつながりを学んだ。5 年生は海ごみ問題に取組み、漂着状況の分析や企業の取組みを学び、改善策を地域に発信した。6 年生はへしこの特徴や鯖街道の歴史を調べ、なれずし作りや修学旅行での PR 活動を通じて食文化と地域のつながりを深めた。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_052_uchitomisho.html

(12) 森・川・海をつなぐ海洋教育	
園・校名	大牟田市立天の原小学校
所在都道府県	福岡県
対象学年等	3～6 年生
対象教科等	総合
対象分野等	海洋環境保全
実施期間	2023～2025 年
実施方法	学習、理解促進、体験、発信

内容概要	SDGs の目標 13（気候変動）、14（海の豊かさ）、15（陸の豊かさ）を核に、社会科や理科と関連づけながら総合的な学習の時間に海洋教育を推進している。活動は、「海に親しむ・海を知る・海を守る・海を活用する」の4つの視点に基づき、学年ごとに系統的に展開されている。 特に、高学年において： 5年生では、校区の川の水質調査や山の役割について学び、山・川・海のつながりと恩恵を理解した。また、地域の自然を守ることが地球環境の保全につながることを発信し、自然資源と産業、自身の生活との関係を考察した。 6年生では、3～5年生での学習を踏まえ、放置竹林の環境への影響を専門家と協力して調査した。さらに、その結果を他校と共有し、地域や校内へ発信することで、竹の活用法を探り、持続可能な地域づくりに向けた自分たちの役割を考えた。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_075_amanoharasho.html https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_070_amanoharasho.html

(13) ふるさと大浦を学びの場とする大浦未来学	
園・校名	舞鶴市立大浦小学校
所在都道府県	京都府
対象学年等	4～6年生
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全（海ごみ、資源循環）
実施期間	2024、2025 年
実施方法	海ごみ調査等を通じた体験学習及び発信
内容概要	4年生は「今と昔の暮らし」を比較する中で、昔の人々の手間暇かけた体験に興味を持ち、「和紙づくり」を選択。地域の魅力を活かす方法として、大浦の自然素材を使った和紙づくりに挑戦した。海藻を使った紙づくりに挑戦し、失敗を重ねながらも話し合いと専門家の助言を通じて学びを深めた。成果は「大浦未来学みんなの参観日」で発信された。 5年生は「海ごみをお宝に変える」という仮説を立て、海岸清掃を2度実施した。収集したごみを分別・計量し、再利用方法を検討した結果、最終的に「海ごみアート」の制作に取組み、京都芸術大学の教授のワークショップにも参加した。完成作品は参観日で公開され、海洋環境問題への意識を高める活動となった。 6年生は、地域の土砂崩れの原因となっていた竹林に着目し、竹を漁礁として活用することを決定した。竹で作った漁礁を地域の方のアドバイスを受けながら海に沈め、2週間後に観察した結果、多くの海の生き物が棲みついていたことが確認された。さらに竹炭づくりに挑戦し、地域資源の循環利用を探究した。これらの活動も参観日で広く発信された。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_058_ourasho.html

(14) サケの学習を通して学ぶ地域文化の継承と海洋環境	
園・校名	釜石市立釜石小学校
所在都道府県	岩手県
対象学年等	6年生
対象教科等	総合
対象分野等	水産
実施期間	2024、2025年
実施方法	体験活動、地域連携型の探究学習
内容概要	サケの学習会では、岩手大学の専門家を招いて、児童がサケの生態や漁業、地域文化について学ぶ学習会を実施。サケの一生や母川回帰の習性、定置網漁や流通の仕組みについて映像を交えて説明があり、児童はサケの回帰率の低さに驚きつつ理解を深めた。 新巻きザケづくり体験では、水産技術センター職員の指導のもと、えら・内臓の除去から施塩・漬け込みまで伝統的な加工技術を体験した。また、温暖化によるサケの減少や地域文化の継承の重要性を学んだ。 魚市場の学習では、魚市場の水揚げ及び競りの様子を動画で視聴し、競りや流通の仕組みについての説明に加え、海水温上昇による魚種の変化と未利用魚の課題に触れ、海の資源を持続的に活用する必要性を認識した。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_015_kamaishisho.html

(15) ふるさと「松原」の海について理解し、その環境を保全するために自ら考え、未来像を明らかにする活動	
園・校名	大村市立松原小学校
所在都道府県	長崎県
対象学年等	5、6年
対象教科等	総合
対象分野等	海洋環境保全、水産、その他（海洋レジャー）
実施期間	2023～2025年
実施方法	調べ学習や体験活動等を通じた探究学習
内容概要	SDG'sについて、インターネットを活用した調べ学習を通じて、環境問題への関心を高めた。また、世界各地のSDG'sに向けた具体的な取組みを調査し、環境保全への理解を深めた。松原の海の魅力を知る活動では、ヨット体験と漁業体験を実施し、ヨット体験では海の楽しさや漁業体験では地元の海の豊かさを再認識した。 SDG'sの17項目をもとに、自分たちにできることを考え、調査テーマを設定。長崎大学等、地域の専門家の協力のもと、水質浄化実験や水質測定を継続し、環境保全の課題を追究した。活動の成果は報告会で地域の人々に発表し、スライドを活用した発表を通じて情報活用能力も育成された。海と地球環境を守る意識を高める実践的な学びとなっている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/

	2024_088_matsubarasho.html https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_082_matsubarasho.html
--	---

(16) 小学校5年生 社会科「わたしたちの生活と環境」の学習 ～岐阜県の小学生が考える三重県答志島奈佐の浜の海ごみ問題の解決策づくり～	
園・校名	岐阜市立長良西小学校
所在都道府県	岐阜県
対象学年等	5 年
対象教科等	社会、総合
対象分野等	海洋環境保全（海ごみ）
実施期間	2022～2025 年
実施方法	座学や校外活動を通じた学習
内容概要	海に面していない岐阜県の小学生が、三重県四日市市吉崎海岸の海ごみ問題に向き合う学習を通して、自分たちの生活と環境とのつながりを実感することを目的とする。背景には、2050 年には海ごみの量が魚の量を超えると予測される深刻な環境問題があり、これは海沿いの地域だけでなく、内陸の地域にも関係する課題であることが挙げられる。長良川が伊勢湾へと流れ込むことから、岐阜県の生活排水やごみも海洋汚染に影響を与える可能性がある。 社会科では、四日市公害の歴史や被害の実態、公害克服に向けた市民の取り組みを学び、環境を守るための継続的・協力的な努力の重要性を理解した。その学びを基盤に、総合的な学習では SDGs の視点から海ごみ問題を追究。両教科を横断することで、過去の公害と現在の環境問題を関連付け、地域や自分の生活とのつながりを深く理解した。吉崎海岸での清掃活動では、マイクロプラスチックの回収の難しさや流木の多さから林業との関係にも気づき、海岸清掃を通じて社会的課題への主体的な関わり方を学んだ。学習後には地域の清掃活動に参加する姿も見られ、学びが行動へとつながった。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_053_nagaranishisho.html https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_045_nagaranishisho.html

(17) 木原エコプロジェクト	
園・校名	三原市立木原小学校
所在都道府県	広島県
対象学年等	5、6 年
対象教科等	総合
対象分野等	海洋環境保全（海ごみ問題）
実施期間	2023、2024 年度
実施方法	海ごみ調査等を通じた体験学習及び発信
内容概要	海ごみ問題への理解と解決に向けた一連の活動を行った。

	初めに、木原町海岸でマイクロプラスチックの調査を実施した。園芸用ふるいを用いて砂浜の砂から発泡スチロール片等の微細なプラスチックを回収し、見た目では分からない海ごみの存在を体験的に学んだ。次に、幸崎町久和喜海岸にて海洋生物の調査を行い、専門の講師の指導のもと、ヤドカリやアマモ等の生態と海ごみの影響について理解を深めた。さらに、これらの学びを踏まえ、児童の発案により木原町でのごみ拾い活動を実施した。回収したごみを使ったアート作品を制作し、海ごみへの関心を促す展示を行った。また、地域住民にリサイクルごみの回収を呼びかけ、協力企業であるオガワエコノスの工場見学を通じて、リサイクルの実際と社会的意義を学んだ。加えて、シーグラスアート作家との交流を通じてアップサイクルの可能性を探り、児童が制作したキーホルダーをマルシェで配布。活動内容を伝えるリーフレットを添え、来場者との対話を通じて海ごみ問題への理解と協力を呼びかけた。これらの活動を通じて、児童は主体的に環境課題に向き合い、地域と連携した持続可能な取組みを展開した。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_063_kiharasho.html

(18) 鳥羽っ子学習～鳥羽と海と人と～	
機関名	鳥羽市立鳥羽小学校
所在都道府県	三重県
対象学年等	5 年
対象教科等	総合
対象分野等	水産
実施期間	2024、2025 年
実施方法	地域体験・博学連携・ゲスト講話を通じて海洋教育を展開 (年間を通じて、全 53 時間、3 段階（1 次～3 次）で構成される。)
内容概要	鳥羽市の小学校では、学校全体で「鳥羽っ子学習」として総合的な学習の時間や生活科を系統的に展開し、その中で 5 年生が海洋教育に取り組んだ。学習は 1 年間を通して 3 段階に分けて構成され、計 53 時間に及ぶ。初期段階では地域の海を体験し、児童が日常的に感じている海の豊かさを「地元の誇り」として再認識できるような単元設計がなされた。漁業関係者や研究者等多様な職種のゲストティーチャーとの交流を通じて、児童は海に関する多角的な視点と大人の思いに触れた。海の博物館や水産研究所、大学の実験所等との博学連携に加え、地域企業や漁協の協力も得て、体験的な学びが行動変容につながった。他地域との交流を通じて鳥羽の良さを外からの視点で捉える機会もあり、児童の地域への自信を育む結果となった。学びは単年度で終わるものではなく、次年度以降にも継続・発展する構造となっている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_056_tobasho.html

(19) 長良川システムを探究する独自教科「わかあゆ学」における海洋教育の推進	
園・校名	藍川北学園
所在都道府県	岐阜県

対象学年等	5 年
対象教科等	わかあゆ学
対象分野等	水産
実施期間	2025 年
実施方法	座学、フィールド見学、劇作成・演劇
内容概要	5 年生は探究学習「わかあゆ学」で鮎の一生や自然環境について学びながら、劇『鮎物語』の制作に取り組んでいる。7 月には川漁師の平工さんから長良川の生物や鮎の生態を学び、実際に鮎や川の生物を観察した。9 月には平工さんから落ち鮎を見せてもらい、成長や婚姻色に興味を持ち、長さを測って記録する等探究を深めた。11 月には漁業組合理事の日置さんから瀬張り網漁や投網の打ち方を教わり、実際に挑戦して漁の難しさを体験した。児童は鮎の一生や漁の大変さを劇に生かしたいと考えており、年度末には地域に向けて学んだ知識や感動を詰め込んだ『鮎物語』を披露する予定である。
参考文献・URL	https://gifu-city.schoolcms.net/aikawakita-j/

中学校

(20) 海洋プラスチックごみ問題を考える探究活動	
園・校名	駒場東邦中学校
所在都道府県	東京都
対象学年等	1 年
対象教科等	理科、総合
対象分野等	海洋環境保全（海ごみほか）
実施期間	2020～2023 年
実施方法	海ごみ調査等を通じた体験学習及び発信
内容概要	中学 1 年生は理科及び総合学習の授業と連動して、「海洋プラスチックごみ問題を考える」探究活動を実施している。2023 年度には、まずプラスチックの性質や海ごみの現状、国際的な規制について学び、NPO 法人ディスカバーブルー代表による講演を通じて、海洋プラスチックごみ汚染の深刻さを理解した。その後、フィールド調査を行い、各自で実験や観察を重ね、研究レポートを作成し、「全国海の学び発表交流会 2023」で研究成果を発表した。また、奥尻島や福井の海岸清掃活動者、対馬の博物館学芸員・保全団体とのオンライン交流会を通じて、現場の課題や多様な視点を学んだ。活動を通じて、生徒たちは海洋プラスチックごみ問題を「自分ごと」として捉え、伝える力や協働力を養っている。
参考文献・URL	https://storage.nakatani-foundation.jp/main/p/uploads/b55037e36f4211c7291e3cfd78e61074.pdf https://www.komabajh.toho-u.ac.jp/news/2024/20240401kaiyo.html

(21) 地域から考える SDG s	
(1)海洋環境プロジェクト(1 年生) (2)海洋職業体験(2 年生) (3)伝統野菜・水前寺菜プロジェクト(3 年生)	
園・校名	熊本市立西原中学校
所在都道府県	熊本県

対象学年等	1、2（、3）年（3年生の活動は直接海と関係しない。）
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全（海ごみ、資源循環）
実施期間	2024 年
実施方法	海ごみ調査等を通じた体験学習及び発信
内容概要	学年ごとに地域と連携した SDGs 学習を展開している。中学 1 年生は、海のない地域に暮らす中で海洋環境とのつながりを学ぶ「海洋環境プロジェクト」に取り組んだ。給食で提供される天草産のイワシをきっかけに、食と環境の関係に目を向け、海ごみや水資源の課題を探究。専門家の講話や海ごみ除去装置の実演、現地見学、シンポジウム等を通じて、海洋環境保全の重要性を多面的に考察した。最終的には「海洋環境保全がなかったら」という問いをもとに、グループでの整理・分析・発表を行い、学びを深めた。2 年生は、地域の手紙を題材にした「海洋職業体験」に取り組み、働くことの意義や地域産業の価値を体感。事前に Zoom で養殖業者と学習を行い、現地では道具の整理や作業補助を体験。午後には「働くとは何か」をテーマにディスカッションを行い、体験後は将来の進路や自分の課題について考察した。両学年とも、地域資源を活用した体験的な学びを通じて、SDGs の視点から自らの生活や将来を見つめ直す力を育んでいる。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_096_nishibaruchu.html

(22) 我が町の誇り！美しい虹の松原や浜崎海岸を後世に残そうプロジェクト ～ ICT 等を活用した SDGs の取り組みを通して～	
園・校名	唐津市立浜玉中学校
所在都道府県	佐賀県
対象学年等	1 ～ 3 年
対象教科等	1 年：社会・総合、2 年：道徳・総合、3 年：理科・美術・総合
対象分野等	海洋環境保全（海ごみ、資源循環、生物多様性）
実施期間	2022、2023 年
実施方法	海ごみ調査等を通じた体験学習及び講義・対話形式の議論
内容概要	中学 3 年で実施する「みなまたから学ぶ」フィールド学習を中心に、学年ごとに体系的な海洋教育を実施している。1 年生は小学校との合同による虹の松原清掃活動や郷土学習を通して地域の自然と海とのつながり、海ごみ・マイクロプラスチック問題を学ぶ。2 年生は水族館のバックヤード見学や浜崎海岸・虹の松原清掃活動等による海ごみ学習等を通して海に関わる職業や環境問題を理解する。3 年生は修学旅行を通じた水俣市での学習により、公害や環境保全の大切さを学ぶ。加えて、全学年の有志で地元の海岸清掃「ラブアース・クリーンアップ」を行い、回収したごみを海ごみを利用した理科の授業での自由研究や、美術部でキーホルダー・オブジェ制作や紅貝を使ったアート作品づくり等を行っている。 理科・総合的な学習・美術が連携し、iPad を活用した調査・発表を通じて、生徒が「海を知り、体験し、守る」力を育むことを目指している。
参考文献・URL	https://www.education.saga.jp/hp/hamatama-j/

	?content=%E6%B5%B7%E6%B4%8B%E6%95%99%E8%82%B2
--	---

(23) ホタテ養殖体験学習	
園・校名	気仙沼市立大島中学校
所在都道府県	宮城県
対象学年等	1～3年（小学6年から4年間）
対象教科等	総合
対象分野等	水産
実施期間	2000年～
実施方法	ホタテ養殖を通じた体験学習
内容概要	総合的な学習の時間に地元産業であるホタテ養殖を体験学習として取り入れている。まず小学校6年生段階で、沖合で獲られた漁獲物からホタテの稚貝を選別し、50cm四方のかごに適量を分け入れ、海中で成長させる準備を行う。中学1年生では、成長した稚貝（およそ7cm）を筏（いかだ）に吊すため、ホタテの“耳”に穴を開け、ロープ結び付けを伴う「耳つり」作業を実践する。中学2年生では、成長したホタテの収穫と出荷作業を行い、付着物・海藻の除去も体験した。中学3年生では、収穫したホタテを「大島ホタテ」として文化祭バザー等で販売し、さらに県漁協女性部と協働してホタテご飯等の調理実習を行った。小学校から中学校にかけて4年間を通じて「育てて・収穫し・出荷し・調理する」一連の流れを学ぶ学習により、地域の環境・産業を実体験によって理解し、故郷を見つめ、海とともに生きる力を育んでいる。
参考文献・URL	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h30_h/trend/1/t1_2_1_3.html http://www.kesennuma.ed.jp/ooshima-cyuu/wysiwyg/file/download/1/12

(24) 海洋教育全体計画による探究活動	
園・校名	竹富町立大原中学校
所在都道府県	沖縄県
対象学年等	1～3年
対象教科等	総合、理科、技術・家庭科、美術
対象分野等	海洋環境保全（海ごみ、資源循環、生物多様性）、水産
実施期間	2022年～
実施方法	海ごみ調査等を通じた体験学習及び発信
内容概要	「海を学び、海とともに生きる力を育む」を趣旨に、年間を通した「海洋教育全体計画」を策定し実践している。学習の柱として「自分・仲間・自然」と連動させた探究活動を展開しており、地域の自然をフィールドとして、ダイビング等で身近な自然に触れ環境保全の視点を養う「海岸・珊瑚礁・マングローブ等の身近な海洋環境観察」、海岸清掃や漂着ごみの調査・分類・分析を通じて、海洋環境と人間活動の関係を探る「資源循環・海ごみ・漂着物の学習」、漁業・養殖・観光等、島ならではの海関連の仕事や暮らしを、訪問・体験・発表を通して学ぶ「地元産業・文化と海とのつながり学習」を行っている。学習

	は、タブレット端末等を用いて、データ収集・整理・考察・発信まで生徒が主体的に行い、各学年で「海を知る」「海に関わる」「海を守る」といった段階的な目標を掲げ、学校行事・総合・理科・技術家庭・美術等の教科と横断的に連携して展開している。これらの取組により、生徒は島の自然・海・地域の産業・環境とのかかわりを体験的に学び、「海とともに生きる」視点や態度を育んでいる。
参考文献・URL	https://taketomicho-boe.jp/16/%E6%B5%B7%E6%B4%8B%E6%95%99%E8%82%B2/

(25) 私たちは青森の海洋の小先生。地域の人と園児たちに海の大切さを知らせ隊！	
園・校名	青森山田中学高等学校
所在都道府県	青森県
対象学年等	3 年生
対象教科等	理科
対象分野等	海洋科学技術、洋上風力、水産、海洋環境保全
実施期間	2020～2025 年（2022 年を除く）
実施方法	理科の授業でフィールド調査や実地学習、出前授業を実施
内容概要	2023 年度と 2024 年度では異なる内容から海洋教育プログラムが構成されている。 2023 年度 生徒は電磁誘導やエネルギー変換の学習を活かして風力発電施設のモデルを製作し、羽の工夫や専門家（日本風力開発）による講義・実験を通じて理解を深めた。また、浅虫海岸で潮だまりや岸壁の生物を観察し、天然漁礁の役割を実感したうえで、水槽実験により天然漁礁・消波ブロック・風力発電施設モデルの漁礁効果を比較し、天然漁礁と風力発電施設モデルに効果があることを確認した。さらに、出前授業や水中ドローンによる現場観察で漁礁効果を実感し、青森湾の干潟で多様な生物を観察して地域の海洋資源の重要性を学んだ。最後に、専門家（東北大学）の講義を通じて地球温暖化と海洋保全の重要性を理解し、自分たちにできることを考える必要性を認識した。 2024 年度 海洋生物の観察・採集や幼稚園への出前水族館、夏泊海岸でのフィールドワーク、専門家による講義等を通じて、生徒は潮だまりや海岸の生態系、食物連鎖、環境保全の重要性を体験的に学んだ。磯ではキタムラサキウニやイトマキヒトデ等の棘皮動物、ヤドカリやイソガニ等の甲殻類を採集し、園児に興味を持たせる生物を選びながら観察を行った。出前水族館では水槽展示やタッチ水槽の工夫、海洋プラスチック問題を扱うクイズや寸劇を準備し、園児に海の魅力と環境保全の大切さを伝えた。夏泊海岸では漁業者との対話を通じて磯焼けの原因や漁業権の意味を理解し、地形と生物の関係を実地で学び、生態系のバランスの重要性を実感した。さらに、幼稚園児向け講座では「海を守ろうかるた」やクイズ大会を企画し、楽しく学びながら行動意識を育む工夫を行った。最後に専門家の講義で海流やマイクロプラスチック問題を学び、世界的な海洋課題への理解を深め、環境保全に向けた主体的な行動の必要性を強く認識する契機となった。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_013_aomoriyamadachukou.html

(26) 海洋教育からメナシ学へ～身近な学びの探究から地域へアクション～	
園・校名	北海道標津高等学校
所在都道府県	北海道
対象学年等	1～3 年
対象教科等	メナシ学
対象分野等	水産、その他（文化）
実施期間	2019～2025 年
実施方法	座学、校外学習
内容概要	「メナシ学オリエンテーション」、「サーモンパーク見学」、「標津町番屋ガイドウォーク」、「野付巡検」、「ポー川巡検」、「アイヌ文化・アイヌ紋様学習」を行った。 「メナシ学オリエンテーション」では、年間の学びの流れを把握し、地域探究への意欲を高めるとともに、自らの学習目標を設定する機会とした。「サーモンパーク見学」では、サケの生態や地域文化における役割を学び、地域資源の重要性を理解した。「標津町番屋ガイドウォーク」では、番屋の歴史や暮らしに触れ、地域文化の特徴と魅力を発見した。 「野付巡検」では、野付半島の自然環境や生態系を現地調査し、自然保護の重要性を考察した。さらに、スライド作成と発表を通じて、地域環境の課題を見つけ出し、解決への視点を養った。「ポー川巡検」では、自然や文化遺産を調査し、地域と自然環境の関係性を深く理解した。まとめの活動では、調査結果を整理・分析し、地域課題への理解を深めた。「アイヌ文化・アイヌ紋様」について学ぶことで、多様な文化への理解と尊重の姿勢を育んだ。これらの活動を通じて、地域に根ざした学びと課題解決力を身につけることができた。
参考文献・URL	https://n-shibetsu-hs.note.jp/n/n758d6eef6f12 https://www.n-shibetsu.hokkaido-c.ed.jp/wysiwyg/file/download/1/1311

(27) 「深海魚」で学ぶ生物学 ～地域資源としての深海魚と VR（仮想現実）で学びの広がりをつくる～	
園・校名	希望が丘学園鳳凰高等学校
所在都道府県	鹿児島県
対象学年等	1～3 年
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2021～2024 年
実施方法	南さつま市で水揚げされる深海魚のブランディング（課外活動）
内容概要	2022 年度は、前年から継続する深海魚プロジェクトに加え、「うみぼす甲子園」に生徒主体で挑戦し、南さつま市の海の課題を踏まえたプレゼンで第 1 回大会優勝を果たした。活動の成果をもとに、深海魚と海の魅力を組み合わせた「海の授業」を地元小学生に実施し、地域への発信にもつなげた。継続する中で生徒たちは多くの関係者とながり、海と教育の新たな可能性を実感した。2023 年度にはサイエンスクラブを中心に活動を再始動し、漁港での深海魚選別体験や調理実習、オリジナルレシピ開発、CM 制

	作、うみぼす甲子園出場、中学校への出前授業等幅広い取組を展開。地元祭りではレシビを配布・試食提供し、地域のスーパーにも設置する等、深海魚を身近に感じてもらう活動を進めた。 ※本校は 2025 年度も「海の Vtuber 誕生！ ～地域資源×デジタル技術で世界に発信～」というプログラム名のもと、海洋教育パイオニアスクールとして採択されている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/opri/global-data/opri/nl/583(1-12).pdf

(28) 能登臨海実習	
園・校名	長野県立松本県ヶ丘高等学校
所在都道府県	長野県
対象学年等	探究科 1 年
対象教科等	探究基礎a
対象分野等	水産
実施期間	2022～2025 年（2024 年の情報は確認されなかった。）
実施方法	臨海実習
内容概要	金沢大学、能登里海教育研究所、のと海洋ふれあいセンターとの連携の中で、2泊3日の本格的な海洋探究を行った。事前学習として、金沢大学の鈴木信雄教授を招き、海洋生物の多様性や面白さについての講義を行った。能登臨海実習は、能登半島の金沢大学臨海実験施設を拠点に2泊3日で実施した。実習前半には、磯フィールド実習や乗船実習、夜間の集魚灯実習、ウニの発生の実験、プランクトン講義等様々な体験的実習を展開し、海洋生物やその研究法についての基礎的な知識を網羅的に学習した。後半では、事前学習や実習を通じて得た知識をベースに、その中で生徒自身が感じた疑問点や着眼点を深掘りし、グループで海洋生物に関する探究テーマを設定した。各グループで実験系を考え、金沢大学の実験機器を使用して実験を繰り返した。最終日には、本校と同様な海の探究学習"マリンサイエンス"を実施している石川県立七尾高等学校を訪問し、両校の探究の成果を発表し合った。両校の発表内容について金沢大学の先生方や能登里海教育研究所の先生から講評していただいた。実習終了後は、中学生を対象にした探究科説明会や、校内の課題探究発表会で探究の成果を近隣中学生や校内の多くの生徒と共有した。12 月には三重大学で開催された日本動物学会中部支部大会で発表し、専門家からもアドバイスをいただき能登臨海実習の締めくくりとした。
参考文献・URL	【能登臨海実習】1 日目・2 日目「海なし県」長野から、大海原の探究へ！ - 長野県松本県ヶ丘高等学校 https://www.spf.org/pioneerschool/program/2023_044_matsumotoagatagaokakou.html

(29) 外房の磯根漁業の課題を地域関係者と共に考え、未来につなぐ	
園・校名	千葉県立大原高等学校
所在都道府県	千葉県

対象学年等	3 年
対象教科等	総合
対象分野等	水産
実施期間	2020～2025 年
実施方法	実習
内容概要	アワビ資源増殖に関する実習では、千葉県水産振興公社の施設を見学し、アワビ種苗生産技術について研修を受けた。さらに、本校が保有するアワビ種苗生産施設を活用し、実際に種苗生産の実習を行った。加えて、アワビ類の市場価値やブランド化の可能性、漁法や資源管理の方法についても学習を深めた。 ヒラメ・イサキに関する実習では、地域の漁業者と連携してイサキを漁獲し、親魚として活用する取組みを行った。その後、イサキの種苗生産実習を実施し、育成技術の習得を目指した。育てたイサキ稚魚は、地域の漁業者と協力して放流実習を行い、資源回復への貢献を図った。また、本校で種苗生産したヒラメについても、地域の漁業者と連携して放流実習を実施し、持続可能な漁業の実現に向けた活動を展開した。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_032_ooharakou.html

(30) 知床学（海洋教育）「地域の海を守るために私たちができること」	
園・校名	北海道羅臼高等学校
所在都道府県	北海道
対象学年等	1～3 年
対象教科等	知床学
対象分野等	水産、その他（文化）
実施期間	2019～2025 年
実施方法	座学、校外学習
内容概要	知床学とは、世界自然遺産である知床の自然（生物の多様性、生態系の相互関係、野生生物との共存）や人々の暮らし（産業、歴史、文化）を通して、ふるさとを愛する気持ちと主体的に様々な課題解決に向けて行動する力を育む学習のことである。 自然環境科目群「知床学Ⅰ」「知床学Ⅱ」「知床探求」「海洋生物」では、知床を舞台に自然環境への理解を深める学びを展開しており、これらを選択科目とした生徒はユネスコスクール研究発表会や水産教室を通して環境保全や生態系の重要性について考える。ユネスコスクール研究発表会では、年に一度、小中高の代表が集まり、それぞれの活動成果を発表している。異なる学校間での交流を通じて、持続可能な社会づくりに向けた意識を高めている。水産教室では、ロープワークやダイビング実習等を通じて、漁業や水産業に関する知識と技術を身につけている。実践的な学びを通じて、海と関わる仕事への理解を深めている。 羅臼町独自の検定試験である「知床学士検定」も実施されており、地域の自然や文化に関する知識を問うことで、知床への関心と理解を促している。さらに、知床横断遠足では、羅臼の自然を守るために清掃活動を行いながら知床峠を歩く。自然と向き合い、環境保全の意識を高める体験となっている。
参考文献・URL	https://www.rausu.hokkaido-c.ed.jp/page_20231019054738

(31) 地域連携型の与論町海洋教育 ～ユンヌの海から世界へ～	
園・校名	鹿児島県立与論高等学校
所在都道府県	鹿児島県
対象学年等	1～3 年
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
実施期間	2019～2025 年
実施方法	地域住民や専門家とともに探究活動を実施
内容概要	探究活動の準備段階では、まず先輩の経験や過去の実例から学び、探究そのものや学問の基本的な考え方について理解を深めた。さらに、活動の舞台となる与論町についても動画等を活用して学習を進めた。 テーマ設定の段階では、キーワードやカテゴリ、人々の困りごと等を手がかりにして、自分たちの探究テーマを見つけ出し、決定した。次に、リサーチエスチョンを導き出すことで、探究の方向性を明確にし、問いに対する深い考察を始めた。 仮説を立てる段階では、リサーチエスチョンに基づいて自分なりの仮説を構築し、検証の準備を整えた。フィールドワークの準備と実施においては、地域サポーターの協力を得ながら、計画書を作成し、実際の現地調査を行った。 調査の結果をまとめ、考察を加えることで結論を導き出し、探究の成果を整理した。最終段階では、ポスターやスライドの作成方法を学び、効果的なプレゼンテーションの技術を身につけながら、成果の発信に取り組んだ。
参考文献・URL	https://yunnu-kyouiku.jp/

(32) 生命の進化と系統の理解を深める海洋教育	
園・校名	神奈川県立柏陽高等学校
所在都道府県	神奈川県
対象学年等	—
対象教科等	理科
対象分野等	海洋科学技術
実施期間	—
実施方法	理科の授業における座学、フィールド調査、及び実験
内容概要	高等学校学習指導要領・理科編には、「生物の遺伝情報に関する資料に基づいて、生物の系統と塩基配列やアミノ酸配列との関係を見出して理解すること。」とあることから、本校では海洋教育を取り入れた形で、本単元の授業を行った。 単元指導計画は 9 つの学習内容から構成されており、これらは次の通りである：（１）生物の分類の方法（種の定義、二名法、系統分類の考え方を理解する）；（２）門レベルのボディプラン（門レベルの系統樹について学ぶ）；（３）磯の動物の採集と分類（磯で動物の採集し、スケッチする）；（４）DNA 抽出（採集した生物から DNA を抽出する）；（５）形態による分類ポスター制作（描いたスケッチを用いてポスターを制作する）；（６）シークエンスの準備・PCR と PCR 産物の精製（塩基配列を読み取

	る) ; (7) DNA データから系統樹を描く(系統樹を作成する) ; (8) 生物の進化の仕組み(自然選択説と中立進化説について理解する) ; (9) 人類の進化(人類の進化を学習する)。 これらの学習内容を通して、形態の分類と DNA の塩基配列による分類は別の手法ではなく、同じ生物を異なる手法によって理解する試みであることを理解する。
参考文献・URL	【海洋教育指導資料高等学校編】海の学びガイドブック

教育委員会

(33) 「海と生きる」を学び、地域と共に未来を描く力(海洋リテラシーfor 気仙沼を含む)を育む海洋教育	
園・校名	実施団体：気仙沼市教育委員会 参加校：気仙沼市立松園幼稚園、気仙沼市立階上小学校、気仙沼市立階上中学校、気仙沼市立鹿折小学校、気仙沼市立小泉幼稚園、気仙沼市立大谷幼稚園、気仙沼市立大谷小学校、気仙沼市立大谷中学校、気仙沼市立大島小学校、気仙沼市立唐桑幼稚園、気仙沼市立唐桑小学校、気仙沼市立唐桑中学校、気仙沼市立面瀬小学校、気仙沼市立面瀬中学校、気仙沼市立松岩小学校、気仙沼市立津谷幼稚園、気仙沼市立津谷小学校、気仙沼市立津谷中学校、気仙沼市立九条小学校、気仙沼市立気仙沼小学校
所在都道府県	宮城県
対象学年等	幼稚園、小学校、中学校
対象教科等	主に総合
対象分野等	防災、水産、海洋環境保全(海ごみ)、その他(気候変動)
実施期間	2024、2025 年(海洋教育は 2014 年、海洋教育バイオニアスクールプログラムによる助成は 2016 年から)
実施方法	総合又は既存の教科における座学(気仙沼市立鹿折小学校)、資料・文献調査、施設・企業見学、フィールドワーク、講話
内容概要	気仙沼市における海洋教育の取組みは、助成終了後も継続的に実施できるよう、行政・教育・地域・専門機関が連携しながら環境整備を進めてきた。市の総合計画や教育大綱に持続可能な開発のための教育(ESD)と海洋教育を明記し、市民会議でも「自然との共生」が議論される等、行政施策としての位置づけが強化されている。 各参加校では、地域の漁業組合や企業、NPO 等と連携した出前授業やフィールドワークが行われ、地域資源を活かした学びが進められている。また、大学や研究機関との協働により、気候変動や海洋環境等のグローバル課題に対する専門的な学習機会も提供されている。さらに、児童生徒も参加する円卓会議や海洋教育こどもサミット in 気仙沼等のイベントで学校間の交流や連携、児童・生徒が自ら学んだことの発表・情報発信が行われている。なお、教員研修では、海洋教育の最新動向や実践共有を行い、博物館・大学・地域との連携をテーマにした研修も実施されている。 10 年間にわたる継続の背景には、大学の専門的支援と助成による財政的支援があり、教員の理解と意欲が高まった。今後は市として財源確保と人材育成をどう進めるかが重要な行政課題となる。また、児童生徒数の減少という深刻な教育課題に直面しており、ESD や海洋教育を活かした魅力ある教育の再編に向けた市民レベルでの合意形成が求められている。

	学校と社会教育活動施設との協働事例には、東北大学災害科学国際研究所によるガイダンスやワークショップの実施（気仙沼市立階上中学校）、シャークミュージアムや陸前高田市立博物館への訪問（気仙沼市立鹿折小学校）、NPO 法人はまわらすによる講話（気仙沼市立大谷小学校）、気仙沼市東日本大震災遺構伝承館への訪問・講話（気仙沼市立唐桑中学校、気仙沼市立面瀬中学校、気仙沼市立松岩小学校、気仙沼市立九条小学校）、宮城教育大学による講義・フィールドワーク（気仙沼市立面瀬小学校、気仙沼市立面瀬中学校、気仙沼市立津谷小学校、気仙沼市立九条小学校）、志津川自然の家による海洋学習プログラム（カッター漕艇体験）（気仙沼市立唐桑中学校）等が挙げられる。 より具体的な例として、気仙沼市立面瀬小学校では、「海と生きる気仙沼」をテーマに、人々の生活や食に関する課題解決のための学習意欲を喚起することを目的として、マグロ船や水産関連施設の見学等を授業に取り入れている。また、2016 年には東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターの丹羽淑博特任准教授による授業が実施された。気仙沼市立唐桑小学校は学校専用のカキ筏を保有しており、小学校 4 年生以上の生徒が教育の一環としてカキ養殖に取り組んでいる。また、これを支えるために、宮城県漁業協同組合唐桑支所青年部が中心となり、学校支援委員会が組織されている。気仙沼市立大島小学校では、4 年生はワカメ養殖、5 年生はカキ養殖、6 年生はホタテ養殖体験を柱とした海洋教育を展開している。特にワカメ養殖体験では、大島漁業協同組合青年部の協力のもと、ワカメの種挟みから刈り取りまでを経験する。唐桑幼稚園では、水産課関連施設の見学や漁業者による講話を通して、地域への親しみを高めるための教育が実施されている。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_003_kesenumashi.html#school13 新学習指導要領時代の海洋教育スタイルブック 地域と学校をつなぐ実践

(34) きみつ SDGs×つながる山・川・海学習プログラム	
園・校名	実施団体：君津市教育委員会 参加校：君津市立八重原小学校、君津市立周西小学校、君津市立周西中学校、君津市立周西の丘小学校、君津市立周西南中学校、君津市立貞元小学校、君津市立小糸小学校
所在都道府県	千葉県
対象学年等	小学校、中学校
対象教科等	総合、家庭、理科、社会、国語
対象分野等	海洋科学技術、水産、海事（船舶、船員等）海洋環境保全（海ごみ）、その他（気候変動）
実施期間	2023～2025 年
実施方法	総合又は既存の教科における座学、資料・文献調査、施設・企業見学、フィールドワーク、講話
内容概要	君津市では、学習プログラム継続のために、様々な環境整備に取り組んでいる。特に、海洋教育を「きみつ SDGs 教育推進事業」に位置付けることや「第 3 次君津市環境基本計画」へ明記すること、副読本『きみつ学』の活用、市の関係各課（環境保全課、

	農政課、農林土木課、生涯学習文化課、学校給食共同調理場等）との連携を通じて、教育活動の充実を図っている。ただし、校外学習に必要なバスの確保や予算面では課題が残る。 学校間連携では、森や海をテーマにしたオンライン合同発表会を実施し、自然な学び合いの場を創出した。小学校 5 校と中学校 2 校が参加し、活発な質疑応答や専門家による講評も行われた。 また、DNA 研究所との協力のもと、環境 DNA を用いた生き物調査を実施した後、調査結果をもとに、「さかなクン」との連携による生き物調査学習を実施する等、地域資源を活用した特色ある取組みも展開している（君津市立清和小学校）。 その他の学校と社会教育活動施設との協働事例には、鴨川シーワールドへの見学（君津市立八重原小学校、君津市立小糸小学校）やナイトツアーの参加（君津市立周西中学校、君津市立周西南中学校）、千葉県水産総合研究センター東京湾漁業研究所による講話・実験授業の実施（君津市立八重原小学校、君津市立小糸小学校）やわかめの種付け体験学習の実施（君津市立周西の丘小学校）、NPO 法人森は海の恋人による講話（君津市立周西中学校、君津市立周西南中学校）、海洋研究開発機構への見学（地球深部探査船「ちきゅう」が海洋調査しているところをオンラインで中継）（君津市立周西南中学校）、大房岬自然の家による講話（君津市立小糸小学校）や宿泊学習の実施（君津市立周西小学校）、鴨川青少年自然の家による海洋学習プログラム（シーカヤック及びビーチ清掃）（君津市立周西中学校）等が挙げられる。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_005_kimitsushi.html

(35) 地域に根ざした海洋教育	
園・校名	実施団体：阪南市教育委員会 参加校：阪南市立下荘小学校、阪南市立西鳥取小学校、阪南市立舞小学校、阪南市立尾崎小学校、阪南市立上荘小学校、阪南市立東鳥取小学校、阪南市立朝日小学校、阪南市立桃の木台小学校
所在都道府県	大阪
対象学年等	小学校
対象教科等	国語、社会、理科、道徳、生活、図画工作、総合
対象分野等	水産、海洋環境保全（海ごみ）
実施期間	教育委員会としての取組みは 2019～2025
実施方法	総合に加え、国語、社会、理科、道徳、生活、図画工作等の既存の授業で座学を実施するとともに、施設見学、フィールドワーク、講話等を実施
内容概要	「地域に根ざした海洋教育」では、各学校では「海に親しむ」、「海を知る」、「海を守る・利用する」をテーマに、海洋教育を展開してきた。各参加校で実施内容は異なるものの、「海に親しむ」では、海洋生物の観察や臨海学校、「海を知る」では、海藻の万華鏡づくりや漁港見学、「海を守る・利用する」では、海岸清掃やアマモ苗床づくり、ワカメの種糸付け等を実施した。

	本プログラムでは、助成終了後も海洋教育を継続するため、企画運営部会を通じて各校に活動の精査と環境整備を進めてきた。海に近い学校では、引き続き近場の海で生き物の観察を行うとともに、漁協との関係づくりに努め、地引網や漁港見学等を継続可能とした。また、海から離れた学校では校外学習やオンライン交流を活用している。地域の漁協や NPO 法人大阪湾沿岸域環境創造研究センター等と連携し、部会を通じて好事例の共有を図ることによって、カリキュラム開発を推進している。さらに、教員は招聘講師から指導技術を習得し、自校での継続的な指導体制を構築している。財政面では、これまでの活動で収集した資料を活用する等して工夫し、市教委も支援継続を協議中である。学校間連携では副読本を活用した授業公開や協議を通じて実践を深めた。また、合同発表会では立地の異なる学校同士が交流し、外部有識者（大阪大谷大学及び上述の NPO 法人）にも参加いただいた。 学校と社会教育活動施設との協働事例には、NPO 法人大阪湾沿岸域環境創造研究センター及び NPO 法人環境教育技術振興会とのコラボレーションによる、大阪湾でのフィールドワーク活動の実施（阪南市立下荘小学校等）、チームガサによる講話（阪南市立朝日小学校）、志摩自然学校による環境学習や鳥羽水族館の見学（阪南市立朝日小学校）等が挙げられる。さらに、阪南市立西鳥取小学校や阪南市立尾崎小学校では、5 年生を対象に臨海学校が実施された。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_006_hannanshi.html

(36) 地域連携型の与論町海洋教育 ～ユンヌの海から世界へ～	
園・校名	実施団体：与論町教育委員会 参加校：与論町立茶花小学校、与論町立那間小学校、鹿児島県立与論高等学校 与論町立与論小学校、与論町立与論中学校
所在都道府県	沖縄県
対象学年等	小学校、中学校、高等学校
対象教科等	小学校及び中学校は「ゆんぬ学」、高等学校は総合
対象分野等	海洋環境保全（海ごみ）、その他（歴史及び文化）
実施期間	教育委員会としての取組みは 2019～2021 及び 2023～2025 年
実施方法	総合又は既存の教科における座学、資料・文献調査、施設・企業見学、フィールドワーク、講話
内容概要	本プログラムでは、助成終了後も町費で海洋教育が実施できるよう、2022 年度より、各学校の海洋教育活動を町予算で実施する試みが開始された。また、町費で採用された学校コーディネーター 2 名が地域コーディネーターと協働しながら、学校との連携を深め、各学校での授業計画及び実施サポートに取り組んでいる。中学校・高校では、2025 年度の授業計画を各学校の海洋教育担当教諭と学校・地域コーディネーターが協働で作成した。さらに、島内 5 校が集まり、「ヨロン海洋教育フェア」を開催し、学校同士でのそれぞれの活動や学びの共有を行った。 学校と社会教育活動施設との協働事例には、サザンクロスセンター（与論島の歴史及び文化に関する資料館）の見学（与論町立茶花小学校及び与論町立与論小学校）、民俗村における草木染め体験（与論町立茶花小学校、与論町立与論小

	学)、同施設における黒糖づくり(与論町立茶花小学校、与論町立那間小学校、与論町立与論小学校)、同施設による方言劇指導(与論町立与論小学校)、東京大学大気海洋研究所によるサイエンスキャンプの参加等が挙げられる。
参考文献・URL	https://www.spf.org/pioneerschool/program/2024_007_yoroncho.html

社会教育活動事例²

本調査では、計 48 件の活動事例を抽出した(千葉県を除くその他の都道府県は 1 件ずつ。また、千葉県については 2 件)。対象年齢は全体的に小学生以上対象のものが多く、計 24 件がこれに該当した。

プログラムの対象分野については、最も多い事例は海洋環境保全(延べ 34 件)、次いで水産(延べ 26 件)であった。一方で、洋上風力や海底資源、(海上保安庁等による)海を守る仕事、海洋安全保障に関連する事例は 0 件であった。また、複数の分野に跨る事例が計 27 件と大多数を占めた。水産と海洋環境保全の組み合わせが最も多く、計 18 件の事例が抽出された。さらに、48 件のうち、幼稚園・保育園児や小学生、中学生、高校生等の児童・生徒を対象とした教育プログラム(学校団体として受け入れている場合も含む)を実施していることが確認された事例が計 41 件あった。社会教育施設による教育内容の例は、見学の受入れ(見学時の解説や講座の実施も含む)や体験学習の実施、実習生やインターンシップ生の受入れ等である。

各事例の概要は次の通りである。

(1) 函館マリカルチャープロジェクト	
機関名	一般財団法人 函館国際水産・海洋都市推進機構
所在都道府県	北海道
対象学年等	小学生等
対象教科等	社会、総合
対象分野等	海洋科学技術、水産
開催期間	通年(2025 年度)
開催方法	座学、水槽見学
内容概要	函館市が主体となり、(一財)函館国際水産・海洋都市推進機構が推進する「マリンカルチャープロジェクト」は、養殖現場での実践的な教育研究により企業と若者を集め地域に定着させることで、持続可能な水産・海洋都市の実現を目指す取組みである。 小学生、中学生、高校生向けには、「はこだて海の教室」等の体験型プログラムを提供し、海洋環境や水産業の理解を促進する取組が行われている。 高校生、大学生向けには、養殖技術や海洋資源管理に関する探究学習やインターンシップの機会を提供している。 なお、以下は、小学校高学年向けの海洋教育プログラムの一例である。

² 幼稚園や小・中・高校の事例とは異なり、プログラムを実施した期間が不明な場合が多いので、プログラムがいつ開催されるかに関する情報を代替情報として記載した。

	函館市立南本通小学校の 5 年生は、社会科の授業で、「水産海洋と市民生活の調和」や STEAM 教育*の一環として、「函館の漁業」「函館の漁業生産の変化」「函館を支えてきた漁業」「キングサーモンの養殖」等について説明を受けた。クイズや問いかけを交えながらの進行やキングサーモンの実物大パネルを使った説明が行われ、児童からの質問に対しては、魚粉や真イカ、真昆布等を例に挙げて回答が行われた。教室には約 6m の函館真昆布も展示され、児童たちは実際に触れたり香りを確かめたりしながら、函館の海洋資源への理解を深めた。 *STEAM 教育とは、Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics の頭文字をとった言葉で、各教科の知識や考え方を統合的に活用して課題の解決や創造する力、探究的な思考を育む学習手法のこと。
参考文献・URL	https://mariculture.marine-hakodate.jp/

(2) 海と日本プロジェクト in 青森県（未来の海洋人財を育む 海洋 STEAM 教育）	
機関名	日本財団（参画校：八戸市立吹上小学校、協力機関：JAMSTEC）
所在都道府県	青森県
対象学年等	小学 6 年生
対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術
開催期間	通年
開催方法	座学、探求学習
内容概要	八戸市立吹上小学校では、2023 年から海洋研究開発機構（JAMSTEC）が開発した海洋 STEAM 教育を導入している。海洋 STEAM 教育は、海的环境変化や人々の生活との関わりを探究的に学ぶことを目的としたもので、全国でも先駆的な取り組みとなっている。 6 年生の授業では「海の生き物と環境の変化」をテーマに、海ごみや温暖化による海洋酸性化等の課題を学び、児童たちは自らの生活や学習経験をもとに解決策を考察した。なお、教材は「正解のない問い」に向き合う構成となっており、児童の探究心や課題意識を引き出す効果が高いものとなっている。授業では、地球深部探査船「ちきゅう」とのオンライン交流も行われ、海洋科学への関心を高める機会となった。
参考文献・URL	https://aomori.uminohi.jp/report/%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E3%81%AE%E6%B5%B7%E6%B4%8B%E4%BA%BA%E8%B2%A1%E3%82%92%E8%82%B2%E3%82%80-%E6%B5%B7%E6%B4%8Bstream%E6%95%99%E8%82%B2/ https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/kyoikushidoka/kyoiku/1/20291.html

(3) 「青少年向けの水産教育ガイドシステム」等	
機関名	岩手県立水産科学館
所在都道府県	岩手県
対象学年等	小学生～高校生

対象教科等	—
対象分野等	水産
開催期間	通年（常設展示は常時、体験学習は随時、ガイドシステムの導入は令和5年度～）
開催方法	体験学習、探求学習
内容概要	岩手県立水産科学館では、海洋教育プログラムの一環として「青少年向け水産教育ガイドシステム」が導入されている。「青少年向け水産教育ガイドシステム」は、岩手県立水産科学館における来館者向けガイドと事務エリアでの運用支援から構成される。館内には赤外線タグやICタグが設置され、携帯型端末を使って展示に関するガイドやクイズを提供。端末は30台用意され、来館者はスタンプラリー形式で学習を進める。事務室では端末の充電、データ更新、コンテンツ編集、利用状況の集計等を行う支援システムが整備されている。ChatGPTを活用して、小学生から大人・外国人までの年齢層に対応したガイドコンテンツ240本とクイズ150問を生成。英語・中国語等の多言語対応も行い、インバウンドにも対応。これらの仕組みにより、修学旅行等の教育活動において高い評価を得ており、海洋教育の質と体験性を向上させている。 また、小学生には、ワカメの芯抜きやホタテ貝への絵付け等の体験を通じて、海の生き物への親しみと地域の海洋文化への関心を育てる、中学生には、漁業体験や新巻鮭づくり等を通じて、水産業の仕組みや地域経済との関係を理解させて職業意識を高める、高校生には、SDGsや環境保全をテーマにした探究学習を通じて持続可能な水産業への理解を深め、進路選択や地域貢献への意識を育成するための取組みが行われている。
参考文献・URL	https://www.iwate-pu.ac.jp/cc615953dd8d20d361882ee4bc5068c6_1.pdf

(4) 体験学習プログラム	
機関名	仙台うみの杜水族館
所在都道府県	宮城県
対象学年等	幼稚園・保育園児～中学生
対象教科等	海洋科学技術、水産
対象分野等	水産
開催期間	通年
開催方法	見学、体験学習、座学
内容概要	仙台うみの杜水族館では、成長段階に応じた海洋教育プログラムが展開されている。幼稚園・保育園児向けには「わくわくクイズラリー」があり、館内の生きものをテーマにしたクイズを通じて楽しく学べる。また、屋上探検ツアーでは普段立ち入れない水族館の屋上から大水槽や仙台港を見渡す体験ができる。 小学生向けには、事前学習用の「学習冊子」が用意されており、遠足や修学旅行の際に活用される。低学年にはイラスト中心の「うみの杜たんけんノート」、高学年には発展的な内容の「うみの杜学習帳」が提供されており、海や生きものへの理解を深める構成となっている。さらに、水族館の裏側を見学できる「バックヤードツアー」等、体験型の学習も充実している。

	また、小学生～中学生向けには、夜間貸切の水族館見学プランがあり、修学旅行等の特別な行事に対応している。 事前学習・現地体験・事後振り返りを通じて、海洋環境や生物への理解を深める教育機会を提供している。
参考文献・URL	https://www.uminomori.jp/umino/reserve/school.html

(5) 体験型学習	
機関名	秋田白神体験センター
所在都道府県	秋田県
対象学年等	幼稚園・保育園児～高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術、防災、水産、海洋環境保全
開催期間	通年（ただしプログラムによっては季節限定）
開催方法	体験学習、調査、座学
内容概要	秋田白神体験センターでは、成長段階に応じて自然との関わりを深める体験型学習としての海洋教育プログラムが構成されている。 幼稚園・保育園から小学生低学年にかけては、磯遊びや海水浴を通じて海の楽しさや安全なふれあい方を学ぶことが中心となる。海辺での生き物探しや波の観察等、五感を使った活動が自然への興味を引き出す。 小学生中学年以上になると、磯釣り体験や海辺の生き物調査等を通じて、海の生態系や食物連鎖への理解が深まる。釣った魚を観察し、命をいただくことの意味を考える活動も含まれており、環境教育と生命倫理の視点が加わる。 中高生向けには、シーカヤック体験やジオツアー等、より高度な自然体験が用意されている。 海岸地形や地質の学習を通じて、地球環境の成り立ちや自然災害との関係性を探究する内容となっており、科学的な視点と防災意識を育てる機会となる。また、ガイド付きのプログラムでは、地域の自然や文化についての解説が加わり、持続可能な地域づくりへの理解も促される。自然との直接的なふれあいを通じて、海と人との関係性を多角的に捉える力を育てることが目的とされている。
参考文献・URL	https://www.town.happo.lg.jp/shirakami-taiken

(6) 学習プログラム	
機関名	鶴岡市立加茂水族館
所在都道府県	山形県
対象学年等	幼稚園・保育園児～高校生
対象教科等	—
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	体験学習、座学、探求学習

内容概要	鶴岡市立加茂水族館では、幼稚園から高校生まで幅広い層に対応した海洋教育プログラムが展開されている。 幼稚園・保育園児、小学生向けには、クラゲの飼育体験や観察を通じて海洋生物への興味を育む「クラゲ飼育水槽貸出」や、漂着物を使った「海ごみ学習会」等、視覚的・体験的な学習が中心となっている。 中学生向けには、クラゲの生態や繁殖についての「クラゲ学習会」や、庄内地方の海と食文化を結びつけた「食育学習会」等、地域性と科学的知識を融合した内容が提供される。 高校生以上には、東北芸術工科大学との連携による「Art Kamo ラーニングプログラム」があり、展示デザインや教材制作を通じて、海洋教育をアートと結びつけた探究的な学びが可能となっている。 さらに、庄内クラゲ図鑑や庄内動物図鑑等の教材も整備されており、学校教育や家庭学習での活用も促進されている。これらのプログラムは、地域の自然環境への理解と関心を深めることを目的としている。
参考文献・URL	https://kamo-kurage.jp/school/

(7) 楽しみながら学び、体験できる施設	
機関名	アクアマリンふくしま（ふくしま海洋科学館）
所在都道府県	福島県
対象学年等	小学生～高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術、防災
開催期間	通年（震災学習プログラムは 2011 年度から）
開催方法	座学、体験学習
内容概要	アクアマリンふくしまでは、成長段階に応じて体系的に海洋教育プログラムが構成されており、幼稚園・保育園から高校生まで段階的に海との関わりを深めることができる。 幼稚園・保育園児向けには、海の生き物への親しみを育てることが中心となり、イルカやアシカのショー、クラゲ展示等を通じて五感を刺激しながら自然への興味を引き出す。 小学生向けには、海洋生物の基本的な理解と環境への関心を育てることが目的とされ、地域の海を再現した展示やバックヤードツアー、ペンギンの餌やり観察等を通じて、生態系や飼育の仕組みを学ぶ機会が提供される。 中高生向けには、海洋科学や環境問題への探究心を育てる内容が重視され、サメの繁殖研究やクジラの骨格標本、VR 水槽等を活用して、進化・保全・科学技術への理解を深める。 さらに、震災学習プログラムは、小学生から高校生向けに東日本大震災の経験を教育に取り入れた重要な要素である。津波による被害や復旧の過程を学ぶ展示やワークショップが行われており、海と人との関係性、自然災害の脅威、そして命の尊さについて考える機会を提供している。震災を通じて得られた教訓をもとに、防災・減災の視点を育てるとともに、地域社会とのつながりや持続可能な未来への意識を高める内容となっている。 これらのプログラムは、科学・環境・社会の各分野を横断し、体験型学習を軸に構成されている。

参考文献・URL	https://www.aquamarine.or.jp/education/
----------	---

(8) 自然体験塾等	
機関名	アクアワールド茨城県大洗水族館
所在都道府県	茨城県
対象学年等	幼稚園・保育園～高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術、水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	ショーや展示観察を通じた体験学習、探求学習
内容概要	アクアワールド茨城県大洗水族館の海洋教育プログラムは、発達段階に応じて目的が設定されているのが特徴である。 幼稚園・保育園児向けプログラムでは、海の生き物への親しみを育てることが中心となっており、イルカやアシカのショー、クラゲ展示等を通じて、視覚・聴覚・触覚を刺激しながら海の世界への興味を引き出す構成となっている。 小学生向けプログラムでは、海洋生物の基本的な理解と環境への関心を育てることが目的とされている。茨城の海を再現した展示では地元の海の生態系を学び、バックヤードツアーでは飼育や水質管理の裏側を知ることによって海の仕組みへの理解を深め、ペンギンの餌やり観察等を通じて食性や行動を学ぶことが期待されている。 中高生向けプログラムでは、海洋科学や環境問題への探究心を育てることが重視されている。サメスペシャルツアーでは繁殖研究や生態系の役割について学び、クジラの骨格標本や水草水槽を通じて進化や保全の視点を養うことが期待される。VR水槽では海洋研究の最先端技術に触れることができ、科学的な視野を広げる機会となっている。
参考文献・URL	https://www.aquaworld-oarai.com/group/school/

(9) 「さけ・ます類」について学ぶ	
機関名	さかなと森の観察園
所在都道府県	栃木県
対象学年等	幼稚園・保育園児～高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術、水産、海洋環境保全
開催期間	通年（ただし、冬季は休園）
開催方法	座学、体験学習
内容概要	さかなと森の観察園では、成長段階に応じて淡水魚類を中心とした水生生物への理解を深める海洋教育プログラムが構成されている。 幼稚園・保育園児や小学校低学年向けには、園内の飼育池で泳ぐヒメマスやレイクトラウト等を間近で観察し、餌やり体験を通じて魚とのふれあいを楽しむことができる。視覚的・感覚的な刺激を通じて、生き物への興味や親しみを育てる内容となっている。 小学校中学年から高学年向けには、「おさかな情報館」での展示学習が中心となる。ここでは、魚の生態や水産研究に関するパネル、標本、映像、クイズ等が用意されており、

	遊びながら学べる仕組みが整っている。冷水性魚類の特徴や、中禅寺湖にしか生息しないレイクトラウトの生態等、地域固有の自然環境についての理解が深まる。 中学生以上になると、施設の歴史や水産研究の役割に触れながら、魚類の繁殖や養殖技術、環境保全の視点を含む学習が可能となる。明治時代から続く養殖場の歴史や、国立研究開発法人水産研究・教育機構の活動を通じて、科学的な視点や社会とのつながりを意識した学びが展開されている。
参考文献・URL	https://www.fra.go.jp/nikko/fish_museum.html

(10) 学習支援	
機関名	群馬県立自然史博物館
所在都道府県	群馬県
対象学年等	小学生～高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術、水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	オンライン教材、教材キットを活用した学習
内容概要	群馬県立自然史博物館では、海のない内陆県という地理的条件を逆手に取り、「山・川・海の循環」をテーマにした独自の海洋教育プログラムを展開している。特に 2021 年から 2022 年にかけては、オンライン教材を中心としたアウトリーチ型の教育活動が活発に行われ、延べ 4 万人以上が参加した。 このプログラムは、成長段階に応じて内容が構成されており、小学生向けには、「海の森」や「地球をめぐる海鳥」等を題材に、動画やワークシートを通じて海洋生態系への関心の育成、中学生向けには、山・川・海のつながりを理解する学習を通じて、地域の自然と海洋環境の関係性を学ぶ機会の提供、高校生以上には、自然史科学の基礎や生物多様性、地球規模の循環についての理解を深めるため、7 回構成のオンライン講座により、行動変容を促す探究的な学びが実施されている。 また、博物館では「磯」、「浜・干潟」等の海洋環境を模した教材キットも開発されており、アサリの模型や波の音、海藻標本等を使って、海の生態系を体感的に学ぶことができる。これらは視覚・聴覚・触覚を活用した教材として、特別支援学校や大人数教室でも活用されている。
参考文献・URL	https://www.gmnh.pref.gunma.jp/ https://www.gmnh.pref.gunma.jp/educations/online/

(11) 埼玉県立自然の博物館における体験学習	
機関名	埼玉県立自然の博物館
所在都道府県	埼玉県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	理科、社会、歴史、地理
対象分野等	海洋環境保全、その他（歴史）
開催期間	通年、体験学習等は随時

開催方法	常設展示、観察会、ワークショップ
内容概要	かつて秩父盆地に存在した古代の海「古秩父湾」の堆積層や海棲哺乳類の化石群が国の天然記念物に指定されている場所で、実際にその地質を観察する「古秩父湾観察会」等が実施されている。また、博物館館内では海獣や巨大ザメの化石展示を活用し、海だった時代の埼玉の自然を探る展示やワークショップ、スタンプラリー形式の巡りを通じて、子どもたちが興味を持ちながら学べる仕組みが設けられている。 学校や団体向けには学校教育支援ガイドブックが作成されている。また、博物館での展示ホール見学、県内の山での現地体験学習、学校への出前授業が提供されている。
参考文献・URL	https://shizen.spec.ed.jp/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88

(12) 千葉県立中央博物館におけるフィールド活動等	
機関名	千葉県立中央博物館
所在都道府県	千葉県
対象学年等	小学校高学年以上
対象教科等	理科、生物
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年、フィールド活動等は春～夏に随時
開催方法	常設展示、観察会、ワークショップ
内容概要	海の自然・海の文化・海と暮らしの関わり等をテーマに、展示、観察会、ワークショップ、学校連携等多様な形で海洋教育活動を展開している。本館では、バックヤードツアーや標本展示によって海洋生物や資料に触れることができる。また、展示室での「中央博調査隊」という体験型ワークシートを使った学びや、生徒たちによる実物観察やクイズ・スケッチを通じて展示の内容を深める学校連携のプログラムも実施している。分館「海の博物館」（勝浦市）では、展示（小学生向けにワークシートを配布）に加えて磯や海の生きものを身近に学べるフィールド活動（学校単位で受入れ）も実施しており、海洋生物の多様性を体感できる。
参考文献・URL	https://www.chiba-muse.or.jp/NATURAL/education/page-1517800265955/ https://www.chiba-muse.or.jp/UMIHAKU/event/page-3927/

(13) 鴨川シーワールドにおける体験学習	
機関名	鴨川シーワールド
所在都道府県	千葉県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	—
対象分野等	水産
開催期間	通年
開催方法	体験学習

内容概要	子どもや若者を対象に、海洋生物への理解と環境保全意識を育む多彩な教育・体験プログラムを実施している。代表的なものに、イルカやベルーガとのふれあいを通して海の生き物の生態を学ぶ「ディスカバリーガイド」や「エコアクアロジー体験学習」がある。また、飼育員の仕事を体験できる「飼育体験プログラム」や、夏休み期間に開催される「ジュニアアクアリスト体験」では、餌やりや清掃等を通して動物飼育の裏側を体験できる。さらに、学校や団体向けにも施設や生物に関するレクチャーを実施しており、豊富な展示を生かした海洋教育が行われている。
参考文献・URL	https://www.kamogawa-seaworld.jp/release/11108/ https://www.kamogawa-seaworld.jp/event/event_info/11843/

(14) 葛西臨海水族園における海洋教育プログラム	
機関名	葛西臨海水族園
所在都道府県	東京都
対象学年等	幼児～一般
対象教科等	—
対象分野等	水産
開催期間	通年
開催方法	授業、実習
内容概要	団体向け教育では、幼児～大学生や特別支援学校向けに、館が教員と共同で開発した教材を用いた海洋教育プログラムを実施している。さらに、ウェブ会議システムを利用したプログラムや出張授業も用意されている。 キャリア教育支援では、職場訪問や博物館実習、飼育実習の受け入れを行い、海洋生物について学ぶことができるだけでなく、水族館の事業内容や社会的意義に対する理解、生物飼育の方法について学ぶことができる。
参考文献・URL	https://www.tokyo-zoo.net/zoo/kasai/work_experience/index.html

(15) 横須賀市自然・人文博物館における出前授業等	
機関名	横須賀市自然・人文博物館
所在都道府県	神奈川県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	理科、社会
対象分野等	水産、海事、海洋環境保全
開催期間	通年、出前授業等は随時
開催方法	体験学習、ガイドツアー
内容概要	自然科学や歴史・人文分野を横断する多彩なイベントを定期的に実施している。水中ドローンを操って海底の生物観察を行うプログラムや、港湾・空港技術研究所との連携による体験型イベント実施している。また、地域漁撈文化に焦点をあて、国指定重要有形民俗文化財「三浦半島の漁撈用具」2603点を公開する収蔵庫見学会では、竹や木で作られた大型の生け簀や釣り針等を通して過去の漁業・水産技術の歴史に触れる機

	会も提供されている。沿岸・磯の生き物観察やビーチクリーン活動を通じて、海の環境保全や地元の海洋生態系への理解を促す教育的プログラムもある。 学校や団体向けには学校教育支援ガイドブックも作成されている。また、博物館での展示ホール見学及び学校への出前授業が実施されているとともに、資料の貸し出しや博物館周辺及び付属施設の活用が可能である。
参考文献・URL	https://www.museum.yokosuka.kanagawa.jp/archives/event/page/4?view=future https://www.museum.yokosuka.kanagawa.jp/information/school-support

(16) 新潟市水族館マリニピア日本海における体験学習等	
機関名	新潟市水族館マリニピア日本海
所在都道府県	新潟県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	理科
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	体験学習、ガイドツアー
内容概要	魚の解剖やイルカの発声器官の比較等、実際の生物に触れながら学べるイベントや、水族館職員による研究講演や、イルカバックヤードのミニガイド等、専門的な知識を身近に感じられるイベントが実施されている。さらに、ラムサール条約湿地都市連携事業の一環として、田んぼ体験を通じて自然環境と人間活動のつながりを学ぶプログラム等もある。
参考文献・URL	https://www.marinepia.or.jp/event/

(17) 氷見市漁業文化交流センターにおける体験学習等	
機関名	氷見市漁業文化交流センター
所在都道府県	富山県
対象学年等	小学校高学年程度～
対象教科等	理科、生物、歴史
対象分野等	水産、海事、その他（文化）
開催期間	通年、体験学習等は随時
開催方法	常設展示、体験コーナー
内容概要	越中式定置網の実物展示や船大工作の木造和船、漁具・民具を中心に、氷見の漁業と食文化を体感できる常設展示を揃えている。館内には全長約 70 メートルを再現した定置網空間や、4 面大型スクリーンの VR シアター、スマホで魚の情報が見られる AR ストリーム等の体験型コーナーがあり、親子向けの見学やワークショップ、学校向けの生態学習や調理実演等多様なプログラムが実施されている。地域の漁法や食文化を遊びながら学べる施設構成になっている。
参考文献・URL	https://himigyogyo.com/guide/

(18) のと海洋ふれあいセンターにおける磯観察等	
機関名	のと海洋ふれあいセンター
所在都道府県	石川県
対象学年等	小学校低学年以上
対象教科等	理科、図工
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	常時（磯観察等の体験学習は随時だが、プログラムによっては夏季限定）
開催方法	常設展示、体験学習、実習
内容概要	親子向け、小学校低学年、小学校高学年向けには展示室とシアターの見学、磯観察、貝殻等を使った手作り教室を3時間程度で体験できるプログラムが用意されている。中学生、高校生、大学生を対象とした臨海実習や社会人向けの講演会、学習会も実施している。加えて、個人でも参加可能な磯観察やシュノーケリング等のイベントも開催している。能登半島国定公園の自然環境を活かし、季節や天候に応じた体験を通じて、海洋環境の理解と保全意識を育む取り組みを行っている。
参考文献・URL	http://notomarine.jp/group/index.html

(19) 福井県海浜自然センターにおける自然体験等	
機関名	福井県海浜自然センター
所在都道府県	福井県
対象学年等	小学生～中学生（自然体験学習、カヌー体験等は小中学生向け）
対象教科等	環境教育が中心
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	自然体験、環境教育を組み合わせたプログラムを実施
内容概要	福井県海浜自然センターでは、10名以上の団体を対象に、海をテーマにした多彩な体験型講座を提供している。プログラムは自然体験・実験講座、クラフト講座、通年プログラムに大別され、季節や天候に応じて内容が変わる。自然体験では、スノーケリングや磯観察、海釣り体験等、海辺での直接的な体験を通じて海洋生態系への理解を深める活動が中心。プランクトン観察や人工イクラづくり等の実験講座もあり、科学的視点から海の仕組みを学べる。クラフト講座では、海の生き物をモチーフにした立体工作や万華鏡づくり、漂着物を使ったビーチクラフト等、創作を通じて海の魅力を再発見する機会を提供。さらに、3Dシアターやクイズラリー、餌やり体験等の通年プログラムもあり、短時間で楽しめる学習要素が充実している。これらの講座は、環境教育と体験学習を融合させ、子どもから大人まで幅広い層に海の自然とその保全の重要性を伝える仕組みとなっている。
参考文献・URL	https://fcnc.pref.fukui.lg.jp/

(20) 海と日本 PROJECT in 山梨	
機関名	日本財団
所在都道府県	山梨県

対象学年等	小学生以上の若い世代
対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	体験型活動
内容概要	「海と日本 PROJECT in やまなし」は、海に面していない山梨県が、海とのつながりを地域の自然や文化を通じて次世代に伝えることを目的とした取組み。山梨はミネラルウォーター出荷額日本一を誇り、首都圏の水源地としても重要な「水のふるさと」である一方、海産物の消費量が全国でも上位に位置する「海好き県」でもある。このプロジェクトでは、山・森・川と海との関係性を学び、海の恩恵を理解し、未来へ引き継ぐための体験型学習を展開している。 2024年には、イワシと山梨との関係をテーマにした体験学習イベントを実施。漁港見学やSUP体験を通じて、海と山梨のつながりを体感する機会を提供した。海なし県だからこそできる独自の海洋教育を通じて、子どもや若者の海への関心を育み、行動を促すムーブメントの創出を目指している。
参考文献・URL	https://yamanashi.uminohi.jp/

(21) 海と日本 PROJECT in 長野	
機関名	日本財団
所在都道府県	長野県
対象学年等	小学生以上の若い世代
対象教科等	総合
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	体験型活動
内容概要	「海と日本プロジェクト in 長野」は、海に面していない長野県において、海の大切さや海洋環境への関心を高めることを目的に展開されている地域プロジェクト。活動の中心には、子どもや若者を対象とした体験型学習があり、昨今の取組みとして「信州カツオ調査隊」では、鰹節づくりや林業体験を通じて、山と海の手がかりを学ぶ3日間のプログラムが実施されている。また、海ごみ問題への意識を高めるためのプロギングイベントや、海の政策コンテスト、環境教育ゲーム等も開催されており、地域住民が海をより身近に感じる機会を提供している。自治体、学校、企業、メディア、NPO等と連携しながら、長野県の自然と海との関係性を可視化し、上流県としての責任を果たす意識を育む活動を継続している。
参考文献・URL	https://nagano.uminohi.jp/

(22) 海と日本 PROJECT in 岐阜	
機関名	日本財団
所在都道府県	岐阜県
対象学年等	小学生以上の若い世代

対象教科等	総合
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	体験型活動
内容概要	海と日本プロジェクト岐阜は、内陸県である岐阜から海への関心と行動を促すことを目的に、地域の自然や文化を活かした教育活動を展開している。2025 年度には、春の「海ごみゼロウィーク」に合わせて、地元企業と連携した清掃活動を実施。海ごみの多くが陸から流出するという課題に着目し、地域でのごみ削減が海の保全につながることを伝えている。こうした活動を通じて、岐阜の山・川と海とのつながりを学び、海の未来を守る意識を育む取り組みが進められている。
参考文献・URL	https://gifu-uminohi.jp/

(23) あじっこパラダイス	
機関名	伊豆・三津シーパラダイス
所在都道府県	静岡県
対象学年等	小学 3 年まで（小学 4 年生～大人の方は「あじっこスーツ」を着ての撮影のみ可能）
対象教科等	総合
対象分野等	水産
開催期間	通年
開催方法	体験型展示やショーを通じて海の生きものとふれあう
内容概要	「遊ぶ！学ぶ！ふれる！」をコンセプトに、海の生きものとのふれあいを通じた体験型展示を実施している。カマイルカやバンドウイルカのジャンプ、アシカやトドのショー等、迫力あるパフォーマンスが見どころ。館内には、深海生物を展示する「DON 底」や浮遊生物を観察できる「ふわルーム」、飼育員の仕事を体験できる「みとしーラボ」等があり、学びの要素も豊富。子ども向けには、アジになりきって漁獲から食卓までを体験する「あじっこパラダイス」や、海辺で遊べる「いそそび〜ち」等が用意されている。ペンギンやカワウソとのふれあい、エサやり体験も可能で、動物との距離が近いのが特徴。駿河湾越しに富士山を望むロケーションも魅力のひとつ。家族連れから大人まで幅広く楽しめる施設となっている。
参考文献・URL	https://www.mitosea.com/free/000_1_1/

(24) 見学しよう！学校来館プログラム／活用しよう！学校訪問プログラム／始めました！オンライン授業プログラム	
機関名	蒲郡市生命の海科学館
所在都道府県	愛知県
対象学年等	幼児、小学生、中学生、高校生
対象教科等	理科、総合
対象分野等	海洋科学技術
開催期間	通年
開催方法	来館・訪問・オンライン
内容概要	来館型では、幼稚園から高校までの団体を対象に、隕石や化石を用いた展示解説やシアター上映、ワークシートを活用した探究学習が可能。理科授業や修学旅行にも対応

	し、事前下見や昼食場所の提供等、教育活動を支える体制が整っている。訪問型では、館長や学芸員が学校へ出向き、地球の歴史や隕石・化石に関する授業を実施。サイエンスショーやワークショップもあり、児童生徒の興味を引き出す工夫がされている。さらに、Zoomを活用したオンライン授業も実施しており、教材セットの送付や360度映像による展示室紹介等、遠隔でも臨場感ある学びが可能。これらのプログラムは、科学への関心を高めるとともに、アクティブラーニングの実践にも寄与している。
参考文献・URL	https://www.city.gamagori.lg.jp/site/kagakukan/group.html

(25) 学校で だんたいで みんなで楽しみうみはく	
機関名	鳥羽市立海の博物館
所在都道府県	三重県
対象学年等	指定なし
対象教科等	理科、社会、総合
対象分野等	防災、水産、海洋環境保全
開催期間	通年（アマモ場の生き物観察及び磯の生き物観察のみ干潮時のみ）
開催方法	映像鑑賞、講話、見学、体験学習、フィールドでの生物観察
内容概要	海の博物館では、学校や団体向けに「海と人間の関わり」を学べる多彩な体験学習プログラムを提供しており、映像鑑賞（鳥羽志摩の漁法、志摩の海女、津波の映像）や学芸員による講話（昔の道具と人々の暮らし、津波の話、地球の海と鳥羽の海の話、海の環境の話、漁業・水産業の話等）、収蔵庫見学、現役海女による漁の話、カツオ節削り体験、貝殻や漂着物を使ったクラフト、磯やアマモ場での生き物観察、ビーチコーミング、津波碑見学等、海洋文化や環境を深く理解できる内容が揃っている。
参考文献・URL	http://www.umihaku.com/school/

(26) 滋賀県立琵琶湖博物館における実地学習	
機関名	滋賀県立琵琶湖博物館
所在都道府県	滋賀県
対象学年等	主に小学生以上
対象教科等	社会
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	展示・体験・観察会・学校連携による実地学習
内容概要	滋賀県立琵琶湖博物館では、琵琶湖と海のつながりをテーマにした社会教育活動が展開されている。水族展示では琵琶湖の水が大阪湾へ流れ込む流域のつながりを示し、湖を守ることが海を守ることにつながるという視点を伝えている。子どもや若者向けには、観察会やVR体験、自然素材を使った工作イベント等があり、環境への関心を高める工夫がされている。また、学校との連携による体験学習プログラムも実施されており、事前・事後学習を含めた体系的な教育が行われている。海に面していない滋賀県においても、琵琶湖を“内陸の海”と捉えた取組みにより、海洋環境教育が実践されている。
参考文献・URL	https://www.biawahaku.jp/

(27) 水族館の磯採集体験	
機関名	京都大学白浜水族館
所在都道府県	京都府
対象学年等	小学生以上
対象教科等	理科
対象分野等	海洋環境保全（生物多様性）
開催期間	磯採集 : 2025 年 4 月、5 月、6 月 飼育体験 : 2024 年 10 月、11 月、2025 年 3 月
開催方法	磯での生物採集や水族館裏側での飼育作業を体験
内容概要	海洋生物への理解を深めることを目的とした教育プログラムで、磯採集体験と飼育体験の 2 種類がある。磯採集体験では、水族館裏の磯で生物を採集し、図鑑を使ってその場で名前を調べる。参加者には約 400 種の生物を掲載したオリジナルガイドブックが配布され、観察と調査を通じて海の多様性を学ぶ。飼育体験では、水族館の裏側に入り、水槽の循環システムの見学や魚のエサやり等、飼育係の仕事を体験する。いずれも小学生以上が対象で、定員は各回 20 名。安全面への配慮から小学生未満は参加不可で、小学生は保護者同伴が必要。体験には入館料のほか傷害保険料が必要。体験を通じて、海洋生物の生態や水族館の運営に関する理解を深める構成となっている。
参考文献・URL	https://www.seto.kyoto-u.ac.jp/shirahama_aqua/%e4%bd%93%e9%a8%93%e5%ad%a6%e7%bf%92/

(28) 海で遊ぶ／陸で遊ぶ／室内で遊ぶ／エコを学ぶ／研修で利用	
機関名	大阪府立青少年海洋センター
所在都道府県	大阪府
対象学年等	主に小学校高学年以上（内容によっては幼児や中高生、家族連れも参加可）
対象教科等	総合
対象分野等	海事
開催期間	通年
開催方法	海洋、海浜プログラムの体験学習、校外学習
内容概要	大阪府立青少年海洋センターの体験プログラムは、海洋活動を中心に、自然体験や協働学習を通じて青少年の心身の成長を促す内容で構成されている。主なプログラムには、カッター（手漕ぎボート）、OP ヨット、カヌー、クルージング、いかだ等のマリナクティビティがあり、いずれも安全基準に基づいて実施される。対象は主に小学校高学年以上で、活動は通年又は季節限定で行われる。加えて、野外料理、ロープクラフト、キャンプファイヤー、ミニオリエンテーリング等の陸上プログラムも充実しており、仲間との協力や自然とのふれあいを通じて「生きる力」を育むことを目的としている。活動にはライフジャケットやパドル等の貸出用具が用意されており、参加者は天候に応じた服装や水筒等を準備する必要がある。安全面への配慮も徹底されており、事前の打ち合わせや注意事項の説明が行われる。

参考文献・URL	http://www.osaka-kaiyo.com/Activityprogram/Activityprogram.html
----------	---

(29) 『海の学び』活動拠点の充実と次世代の若手育成プログラム	
機関名	兵庫県立人と自然の博物館
所在都道府県	兵庫県
対象学年等	大学生
対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全（生物多様性）
開催期間	通年
開催方法	海岸観察・スノーケル体験等のフィールド調査を通じた体験学習
内容概要	兵庫県立人と自然の博物館では、県内の瀬戸内海側と日本海側の二つのサテライト拠点施設（いえしま自然体験センター/竹野スノーケルセンター）と連携して海洋教育を実施している。活動の目的は、海洋教育に関心を持つ大学生等を対象にボランティア・リーダー研修を行い、「海の学び」を体験を通じて深め、次世代の担い手を育成することである。日本海側の海岸域ではスノーケル体験、磯観察、干潟観察等を実施し、博物館・専門家・拠点施設が協働して、海辺・海中の生きものや生態系、環境保全の意識を育むプログラムを行った。瀬戸内海側の海岸域では、磯観察や地曳網体験等の活動等によって、日本海側と同様に、海中観察のスキルアップや海辺の生きものに関する正確な知識を向上させるプログラムを実施している。 フィールド実践・観察活動・若手の育成・発表機会創出までを包含する包括的な海洋教育プログラムをととして、参加者は救命救急の安全講習を受けたり、生きものの生態調査を実施し、さらに生き物の観察スキルの習得したりできる。また、同プログラムは、学校教育とも連携しうる教材・場づくりとなっている。
参考文献・URL	https://uminomanabi.com/casestudy/1709/ https://uminomanabi.stg-web.site/wp-content/uploads/casestudy/h28_p2_rep_03_hyogo.pdf

(30) 海洋体験「だっちゅ海族」	
機関名	NPO 法人 奈良地域の学び推進機構
所在都道府県	奈良県
対象学年等	児童全般
対象教科等	—
対象分野等	海事、海洋環境保全
開催期間	不明
開催方法	体験型活動
内容概要	NPO 法人 奈良地域の学び推進機構では、奈良県という海がない地域の子どもたちに向け、海洋体験「だっちゅ海族」という瀬戸内海（明石市）での海洋体験を提供するプログラムを実施している。

	プログラムでは、風の力を使って走るヨットの仕組みを知り、実際にそれを操ってみる経験や、無人島探しをしたり、海洋生物のことを学んだりできる。単なる海洋レジャー体験ではなく、ヨットの整備や、海洋生物への理解、仲間と協力した課題解決に取り組むことを重視している。
参考文献・URL	https://www.chiiki-manabi.net/manabi21/yotto/

(31) 磯の生物観察会	
機関名	和歌山県立自然博物館
所在都道府県	和歌山県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	理科
対象分野等	海洋環境保全（生物多様性）
開催期間	通年
開催方法	磯や干潟での生物観察を通じた体験学習、館内体験
内容概要	和歌山県立自然博物館では、県内各地の自然を“屋外の博物館”として扱う「きのくに野外博物館」を展開し、磯や干潟での生物観察会を継続的に実施している。例えば那智勝浦町・宇久井での「磯の生物観察会」では、干潮時の潮間帯に出現するエビ・カニ・ウミウシ等の無脊椎動物や小型魚類を対象に観察する（安全な履物・熱中症対策等の留意事項を徹底）。参加対象は小学生以上（小学生は保護者同伴）で、事前申込・抽選制の無料プログラムとして実施される。館としては、これらの野外観察に加え、館内の体験教室や学校・公民館への出前授業も行い、和歌山の海と自然、黒潮とのつながりを展示・解説で伝える体制を整備。学芸員が現地で指導することにより、地域の海辺に根ざした体験的な学びを社会教育として提供している。
参考文献・URL	https://kinki.esdcenter.jp/2018/01/25/centerinfo-8/ https://wave.pref.wakayama.lg.jp/news/file/40269_0.pdf

(32) 出前かっこ館	
機関名	とっとり賀露かっこ館
所在都道府県	鳥取県
対象学年等	幼児（幼稚園、保育園）、小学生等
対象教科等	理科
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	水生生物の展示等を通じた体験学習
内容概要	とっとり賀露かっこ館では、鳥取県内の水生生物の魅力を伝え、海・水辺の環境への理解を深めるため、「出前かっこ館」という移動型体験プログラムを保育園・幼稚園・小学校・公民館等社会教育施設にも提供している。参加者は水族館から持ち込まれる展示、水生生物に触れたり観察したりする体験を通じて、「海の生き物」「カニをはじめとする水生動物」「鳥取県の水産資源（松葉がに等）」「水辺・海の環境保全」の学びを得る。施設内でも、カニを主役にした常設展示および体験コーナー（えさやり・タッチング）

	を備えており、20～30 分程度の鑑賞・体験プログラムとして学校団体を受け入れている。海岸・港町に近いロケーションを活かし、沿岸生態系や水産資源の地域とのつながりにも触れられる。
参考文献・URL	https://kanikko.jp/%E5%87%BA%E5%89%8D%E3%81%8B%E3%81%AB%E3%81%A3%E3%81%93%E9%A4%A8/ https://www.tottori-guide.jp/1332/1333/28785.html?utm_source=chatgpt.com

(33) ICT でもっとつながろう 特別支援学校と海・水族館/オーダーメイドの来館プログラム・フィールド活動・出張授業	
機関名	島根県立しまね海洋館アクアス
所在都道府県	島根県
対象学年等	小学生～高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	館内展示、オンラインを通じた体験学習
内容概要	島根県立しまね海洋館アクアスでは、「しまねの海から日本海、そして世界の海へ～」をコンセプトに、島根県の県魚「トビウオ」やシロイルカの通年展示を代表とした海洋教育が実施されている。 特に、「ICT でもっとつながろう 特別支援学校と海・水族館」では、「来館が困難な児童・生徒にも海・水族館という場を通じた学びを提供する」という目的のもと、ICT 技術を活用した遠隔校外学習を実施している。例えば 2021 年 11 月 30 日には「temi」を館内に設置し、特別支援学校の小学部 5・6 年生が教室から遠隔で館内水槽・生物展示を見学し、館スタッフの説明や操作を受けながらリアルタイムで質問を行った。また、2022 年度には、遠隔中継の通信環境・音響の改善を図り、複数学校・支援機関をつなぐ中継型プログラムを実施。生物の骨や実物資料を学校へ持ち込んだり、館内外（磯観察含む）をライブ配信し、「海／水生生物／環境」を感覚的かつ行動的に学ぶ機会を増やした。 小中高校向けに教科書内容と関連させた来館プログラム・フィールド活動・出張授業をオーダーメイドで提供しており、場所・条件を問わず可能な海洋教育を提供している。
参考文献・URL	https://aquas.or.jp/

(34) ひなせうみラボ	
機関名	一般社団法人みんなでびぜん
所在都道府県	岡山県
対象学年等	特になし
対象教科等	—
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	海ごみ回収や漁業体験を通じた体験学習

内容概要	ひなせうみラボは、「日本の海洋文化と伝統を守る要」であることを理念として、備前市日生町の海辺に設置された海洋教育・体験拠点である。約 30 年前から地元漁協が中心となって取り組んできたアマモ場再生活動を基盤に、里海づくりの実践を継続しており、地域ぐるみでの海洋教育を展開している。 主なプログラムには、「ウェルカム講座」「海の講座」「海の名人に学ぶ」「水質環境モニタリング」「アマモ場モニタリング・再生技術」「藻塩づくり」「備前焼体験（牡蠣筏の廃材利用）」「シーカヤック・シュノーケリング」「島巡りクルージング」「海から食卓へ（食と文化の融合）」「つば網・底びき・かき養殖・せり体験」等がある。 これらのプログラムは「守る・学ぶ・体験する」をキーワードとし、地域の海や漁業、自然環境を舞台とした学びを通じて、次世代への継承と持続可能な社会の実現を目指すものである。
参考文献・URL	https://hinase-umilab.com/about/index

(35) 宮島水族館における体験型活動等	
機関名	宮島水族館
所在都道府県	広島県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	館内展示、体験型活動
内容概要	宮島水族館では、学校関係・社会教育関係の団体を対象に、多様な教育普及活動を実施している。主なプログラムには小学生以上を対象とした「バックヤードツアー（飼育スタッフが裏方現場を案内）」「館内解説ツアー（飼育スタッフによる展示案内）」「講演等（水の生きものについて飼育スタッフが解説）」「実習（飼育体験・飼育実習・学芸員実習等、学校からの申し込みにより実施）」、中高生を対象とした「SDGs プログラム（中学・高校生向け探究学習プログラム）」がある。 また過去には干潟生物の観察・生態観察を通して「生物のすみわけ」「生きものと環境のつながり」を学ぶプログラムも実施されている。 これらの活動を通じて、瀬戸内海沿岸の干潟・海域・生物群集といった海洋環境への理解を深め、生きものとのふれあいや探究的な学びを促進している。
参考文献・URL	https://miyajima-aqua.jp/education/ https://sbsej.jp/event2/upload_items/202503/symposium_zenkoku_109-03.pdf

(36) オープンラボ	
機関名	下関市立しものせき水族館（海響館）
所在都道府県	山口県
対象学年等	小学生以上
対象教科等	—

対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	館内展示、体験イベント、学校との連携授業、自由参加型ワークショップ
内容概要	下関市立しものせき水族館（海響館）では、海洋教育施設として、来館者参加型の体験プログラム「オープンラボ」を開館当初から年間を通じて実施しており、魚食や資源をテーマに「ゼラチンと寒天を比べてみよう」「しよっぱい対決」等実験を交えた学びを提供している。また、地域の小学校（例えば下関市立養治小学校）と年間 35 時間程度をかけて連携し、海響館のスタッフが出張授業や館内活動を共同で構築、児童が「海響館こども学芸員」として学びを発信するプログラムを実施している。さらに、同館では環境教育・生きもの保全・食育を統合的に捉え、「魚を食して骨を知る！」「海藻と健康効果の秘密」等テーマを切って展示・体験型学習に取り組んでおり、レクリエーション的要素と環境教育の要素を併せ持つショーや展示を展開している。
参考文献・URL	https://www.kaikyokan.com/ https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/jirei/todoufukun/attach/pdf/yamaguchi-1.pdf

(37) 島のちいさな水族館/海上・海中体験プログラム	
機関名	海洋自然博物館マリンジャム
所在都道府県	徳島県
対象学年等	幼児以上
対象教科等	—
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	館内展示、イベント等による体験型学習
内容概要	海洋自然博物館マリンジャムは、徳島県最南端の島・竹ヶ島の海域にある海洋自然博物館であり、海中観光船「ブルーマリン号」による海底・珊瑚・熱帯魚の観察、館内の「島のちいさな水族館」での生物観察・体験、さらにシーカヤック・SUP・スノーケリングによる海上・水中体験等、多様な海洋・自然体験を提供している。 館内には子ども目線に配慮した展示（地面から 60 cm の視線、水槽・タッチプール）である「島のちいさな水族館」を整備しており、クマノミやサングの展示、タッチプールを通じて身近な海生物とのふれあいを促している。 また、海上・海中体験プログラムでは、初心者向けにインストラクターが付くシーカヤック・SUP 体験や、ブルーマリン号で約 40 分の海中クルーズを楽しむことが可能であり、海中観察による非日常的な学びと体験を提供している。
参考文献・URL	https://www.marinejam.com/index.php/ja/

(38) 四国水族館における体験学習等	
機関名	四国水族館
所在都道府県	香川県
対象学年等	小学生～高校生

対象教科等	—
対象分野等	海洋科学技術、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	オンラインによる講義、体験学習
内容概要	四国水族館では、「四国水景」をテーマにした展示を中心に、瀬戸内海等の四国地域の水生生物への理解を深める海洋教育プログラムが構成されている。例えば、小学校低学年向けに、飼育スタッフがクラゲの生態を紹介し、餌やり実演・クイズ等を行うオンラインイベントや、小学校高学年向けに、現存する海の生きものの体の色や泳ぎ方を学び、古生物の色や動き方を想像しながら簡易型水中ロボット模型を制作するイベント等を実施している。 また、「出張！四国水族館 in かがわ未来へつなぐ環境学習会」等において、瀬戸内海に生息する生きもの展示・サメの歯探し体験・黒板アート体験等、森里川海のつながりを体感する内容を総合コンベンション施設に出張で実施したりしている。
参考文献・URL	https://shikoku-aquarium.jp/

(39) 水辺の安全教室プログラム	
機関名	今治市吉海 B & G 海洋センター
所在都道府県	愛媛県
対象学年等	小学生～中学生
対象教科等	体育
対象分野等	防災、海事
開催期間	通年
開催方法	講義及びプールにおける体験学習
内容概要	「水辺の安全教室」プログラムは、背浮きやライフジャケットの浮遊体験、身近な浮く物を使った落水時の対処法等を通じて、水辺で安全に活動するための知識や技能を身につける内容で構成されている。筑波大学の椿本昇三教授と東京海洋大学大学院の田村祐司准教授が監修し、小学生にも分かりやすい理論と実技を取り入れている。プログラムは Part1 から Part4 まであり、プールでの基本実技やレベルアップメニュー、紙芝居やレクリエーション等の選択メニュー、水辺の危険や天候に関する知識、さらに海や川での自然環境下での安全教室の事例紹介を含み、地域や対象学年等に応じて活用できる構成となっている。なお、B & G 海洋センターは全国に展開している。
参考文献・URL	https://www.bgf.or.jp/center/0105.html https://www.bgf.or.jp/safetyprogram/

(40) 海活動	
機関名	国立室戸青少年自然の家
所在都道府県	高知県
対象学年等	一部の活動で小学 5 年生以上
対象教科等	—
対象分野等	海事、海洋環境保全

開催期間	通年
開催方法	シーカヤック、生物観察、及び乗船
内容概要	国立室戸青少年自然の家では、シーカヤック、生物観察、及び乗船の3つの海活動を提供している。一つ目のシーカヤック体験では、室戸の海でシーカヤックを漕ぎ、速く進む方法や方向転換の工夫を考えながら仲間と協力し、自然を体感する活動を行う（小学5年生以上が対象）。また、磯観察では網を使って貝や魚、カニ等の生き物を捕まえ、潮だまりの生命を観察し、海の恵みに感謝する心を育む。さらにミニクルージングでくろしお号に乗り、室戸岬や灯台、中岡慎太郎像、タービダイト層等を眺め、室戸ジオパークの地形や歴史を海上から感じ、自然への畏敬の念を深める。
参考文献・URL	https://muroto.niye.go.jp/topics/umi.html?id=03

(41) 職場体験及び飼育実習	
機関名	マリンワールド海の中道
所在都道府県	福岡県
対象学年等	中学生、高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	職場体験： 4月15日～7月10日、9月21日～11月30日、1月16日～2月20日（平日のみの実施） 飼育実習（計14日間の実施） - 魚類課による指導（計7日間）：12月1日～12月7日、12月15日～12月21日、1月2日～1月8日、2月22日～2月28日、3月22日～3月28日 - 海洋動物課による指導（計7日間）：12月8日～12月14日、12月22日～12月28日、1月9日～1月15日、3月15日～3月21日、3月29日～4月4日
開催方法	体験学習、実習
内容概要	職場体験：中学生及び高校生を対象とした、短期（1日）で行う社会体験研修である。水族館の仕事内容や役割について学び、飼育業務を体験する。体験では、水族館の業務内容を講義した後、飼育管理業務やショーの補助等を体験させる。 飼育実習：高校生以上の学生を対象とした水族館飼育業務研修である。実習期間中、各動物の飼育担当者の指導のもと、館のカリキュラムに沿って飼育業務やショーの補助等を行う。実習は魚類課及び海洋動物課による指導がそれぞれ計7日間ある。
参考文献・URL	https://marine-world.jp/experience-and-practice/

(42) 九州大学うみつなぎによる「うみまなび」及び「海辺の教室」	
機関名	九州大学大学院工学研究院附属環境工学研究教育センター
所在都道府県	佐賀県
対象学年等	高校生

対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全（海ごみ）
開催期間	通年
開催方法	座学及び実地学習
内容概要	うみなびは、九州大学の教員が講師となり、高校生が海に漂着するごみをテーマに河川にまつわるさまざまな問題を考え、実践して学ぶプログラムである。活動はレポートにまとめ、シンポジウム等で発表する。また、海辺の教室は、海岸に足を運び、フィールドでの体験を通して海の問題を学ぶ実地学習プログラムである。2025年には、佐賀県立唐津西高校の生徒を対象に、『海辺の教室 in 佐賀・唐津 ～始めよう！海辺の探究テーマさがし～』を開催した。同校は令和6年度から探究学習を軸にした新コース制を導入し、地域社会の未来を担う生徒の育成に取り組んでいる。今回のイベントでは、翌年度から本格的に探究活動始める1年生が唐津湾や浜崎海岸でテーマを検討するフィールドワークを実施した。唐津湾は河川からの土砂や栄養分と潮通しの良さがユニークな生態系を形成している一方で、一部の砂浜では侵食が進んでいる。生徒たちは貝殻や海岸ごみを拾いながら、豊かな海と砂浜の危機を実感した。フィールドワーク後の座学では、地域の変化や唐津湾の特徴、海ごみ問題等専門家の講義を受け、主体的に探究への意欲を示した。今後も、同行と九州大学の連携が継続される予定である。 なお、九州大学うみつなぎによるプログラムは、佐賀県以外の九州の各県でも実施されている。佐賀県では、2024年に早稲田佐賀高校でも実施された。
参考文献・URL	https://umitsunagi.jp/report

(43) 諫早湾干拓の歴史の説明と現地ガイド	
機関名	諫早干拓資料館
所在都道府県	長崎県
対象学年等	小学校等
対象教科等	社会
対象分野等	水産
開催期間	通年
開催方法	資料館及び干拓関連施設の見学
内容概要	諫早干拓資料館は小学校の社会科見学や修学旅行等を対象に、諫早湾干拓の歴史に関する説明及び潮受堤防・中央干拓地での現地ガイドを実施している。資料館では、模型を使った干拓の歴史や干拓地での生活道具を展示して、説明では、これらを用いて生徒たちに干拓地特有の伝統・文化を学習させる。さらに、潮受堤防・中央干拓地ガイドでは、干拓の必要性に関する説明を交えながら、実際の干拓関連施設を見学する。3種類の見学コースが提供されており、見学コース1は資料館見学及び特産品直売所での買い物、見学コース2は資料館及び潮受堤防の見学、見学コース3は資料館及び中央干拓地の見学となっている。
参考文献・URL	http://www.kantakunosato.co.jp/learning/reclamation-museum/

(44) 臨海実習	
機関名	熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター沿岸環境部門合津マリンステーション
所在都道府県	熊本県
対象学年等	小学生、中学生、高校生
対象教科等	理科
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	春休み及び夏休み
開催方法	実地学習
内容概要	本大学くまもと水循環・減災研究教育センター沿岸環境部門は、主に有明海・八代海を対象に、沿岸域の自然環境の現状把握と保全に関する研究・教育を行っている組織である。沿岸域が抱える多様な課題を解決するためには、自然環境・社会環境の両分野を対象に、研究者だけでなく、行政や企業、市民と一緒に考え、取り組んでいくことが重要であるという考えのもと、大学の学生以外にも幅広く教育の機会を提供している。同センター付属の合津マリンステーションでは、小学生、中学生、高校生を対象にした臨海実習を提供している。実習では、主に磯の生物の観察等が実施される。実習は泊まり込みで行われることが多く、マリンステーションには宿泊施設が併設されている。
参考文献・URL	https://cwmd.kumamoto-u.ac.jp/marine/aizu_marine_station/

(45) 学校団体見学によるワンポイント見学	
機関名	うみたまご
所在都道府県	大分県
対象学年等	小学生、中学生、高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	見学
内容概要	ワンポイント見学は次の4つの学習効果を引き出すために、主に小学生を対象に実施されている（中学生、高校生コースも有り）：（1）大分近海に生息する多種多様な魚類を知る；（2）実際に生きた生物の観察から洞察力を養う；（3）質疑応答を通して積極的な問題解決力を育む；（4）生物とのふれあいを通じ思いやりの心を育む。ワンポイント見学では2つのコースが提供されている。一つ目は、大回遊水槽上部の見学で、参加者は大回遊水槽を上部から見学し、魚や大型のサメ・エイを観察する他に、飼育の仕事についての説明を聞く。二つ目は、冷凍庫・調餌室の見学で、実際に餌を保管している冷凍庫に入り、魚の餌や冷凍サメを見学する。
参考文献・URL	https://www.umitamago.jp/guide/one_point/

(46) 団体向け展示解説	
機関名	宮崎県総合博物館
所在都道府県	宮崎県
対象学年等	幼稚園児、小学生、中学生、高校生

対象教科等	—
対象分野等	水産、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	展示の解説
内容概要	宮崎県の自然史や歴史、民俗に関する展示を行っている。自然史に関する展示には、「宮崎の水辺」と題するコーナーがあり、河川・海・湿原、また、河川は上流域、中流域、下流・河口域のエリアごとに展示を行っている。さらに、海のコーナーは「サンゴの海」「干潟」「磯の自然」「アカウミガメ」に分かれている。展示では、それぞれのエリアで見られる生物を紹介している。民族に関する展示には、「海にくらす」と題するコーナーがあり、宮崎の海辺にくらす人々の道具や暮らしを紹介している。特に、トビ網漁等の地元の漁業者が用いてきた伝統漁法や、大漁と航海の安全を願って祀られるリュウノカシラ等を紹介している。学校利用では、自然史については幼稚園児以上を対象に、民俗については小学校4年生以上を対象に解説を実施している。 その他に、日本財団による海の学びミュージアムサポート事業のもと、「毒モンスター水族館～海のキケンな生きものたち～」「黒潮はくぶつかん～日向灘から琉球列島の生きものと海の恵み～」「モンスター水族館～深海魚とサメのひみつ～」等の特別展を実施し、その一環で県内の小中学校に授業支援を行ったり、「宮崎県周辺海域におけるクラゲ・ウミシ・サンゴ類の分布及び生態と環境保全教育プログラムの構築」と題して、中学生に職業講話を行ったりした実績がある。
参考文献・URL	https://miyazaki-archive.jp/museum/riyo/exhibition/sizen-map/ https://miyazaki-archive.jp/museum/riyo/exhibition/minzoku-map/ https://miyazaki-archive.jp/museum/riyo/youryo/ https://uminomanabi.com/casestudy/

(47) 職場体験、バックヤードツアー、生きもの講座、SDGs 特別プログラム	
機関名	いおワールド鹿児島水族館
所在都道府県	鹿児島県
対象学年等	職場体験：中学生・高校生 SDGs 特別プログラム：中学生・高校生
対象教科等	—
対象分野等	海洋環境保全
開催期間	職場体験については、長期休み以外の授業が実施される期間（9月を除く）
開催方法	職場体験：実習 バックヤードツアー：見学・職員による解説 生きもの講座：座学 SDGs 特別プログラム：ワークシートを用いた学習
内容概要	職場体験：原則3日間以内のプログラムで、中学、高校生が水族館職員と同じ作業をしながら、様々な技術や知識、接客の大切さに触れるためのプログラムを提供している。1日目は受付・案内・販売に関する業務、2日目は魚類の飼育に関する業務、3日目は海獣の飼育に関する業務を実施する。

	バックヤードツアー：飼育係の話を聞きながら、ふだん入ることのできない黒潮大水槽の裏側を探検し、水をきれいに保つ仕組みや、飼育の工夫等を学ぶ。 生きもの講座：希望のテーマに沿って、水族館職員が実物や映像を使って解説を行う。 SDGs 特別プログラム：かごしま水族館で生物の観察を通して環境の重要性や原状の課題を学んだ後、かごしま環境未来館で「気候変動」等の地球環境について知り、問題意識を高める学習を行う。テーマは、黒潮の流れと海ごみ、サンゴ礁と生物多様性、藻場と気候変動の3つがあり、各テーマのもと、ワークシートを用いて学習を進める。
参考文献・URL	https://ioworld.jp/workshop/workshop-1470 https://ioworld.jp/information/group

(48) うるま市立海の文化資料館における学習プログラム	
機関名	うるま市立海の文化資料館
所在都道府県	沖縄県
対象学年等	—
対象教科等	—
対象分野等	海事、海洋環境保全
開催期間	通年
開催方法	見学、学芸員による解説、展示資料を活用した学習プログラムの提供
内容概要	学校団体利用に関する詳細な情報はないものの、うるま市立海の文化資料館では、地域住民を対象に、地域社会にある自然と文化を資源とした教育プログラムを提供している。例えば、博物館にある実際の資料を用いながら、市民が海と地域に関する何かしらのテーマについて調べる機会を提供したり、学芸員とともに調べたり、考えたり、展示したりする等の機会が得られる。資料館では、沖縄本島でかつて運搬船として活躍していたマーラン船や、この造船を現在に引継ぐ船大工による造船技術、地域の貝類コレクション等の常設展示が見学できる。
参考文献・URL	https://www.city.uruma.lg.jp/documents/2852/uminoshiryokan.pdf

② ニッポン学びの海プラットフォームに参画する関係府省及び関係団体へのヒアリング

a. 調査方法

海洋教育に係る関係府省、関係団体による会合「ニッポン学びの海プラットフォーム」に参画する関係府省、関係団体に対して、現在実施している取組みの概要、各省・各団体の立場から見た課題・制約、改善の方向性（今後の展望）に関するヒアリングを実施した。また、併せて各省が公開している海洋教育に関連するコンテンツについても情報収集を行った。

b. 調査対象

関係府省は、環境省、国土交通省、農林水産省（水産庁）、及び文部科学省、関係団体は、日本財団及び笹川平和財団海洋政策研究所から回答を得た。

・ニッポン学びの海プラットフォームの資料

ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第3回）：海洋政策 - 内閣府

(<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/education/manabi/manabi03.html>)

ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第2回）：海洋政策 - 内閣府

(<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/education/manabi/manabi02.html>)

ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第1回）：海洋政策 - 内閣府

(<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/education/manabi/manabi01.html>)

関係府省へのヒアリング分野は、以下の通りである。

文部科学省：海洋科学技術

農林水産省（水産庁）：水産

国土交通省：海事（船舶、船員等）

環境省：海洋環境保全（海ごみを含む）

c. 調査結果

ヒアリングを実施した4省庁の海洋教育に関連する取組みは、それぞれの行政分野で優先すべき課題を念頭に実施されていることが改めて確認された。また、ヒアリングを実施した2団体は、海洋教育を実施する学校を助成する取組みを行っている。また、これら6省庁・団体からは、海洋教育の取組みを実施するうえでの様々な課題を聴取した。特に複数から指摘のあった課題には、人材確保の難しさや学校との協力体制構築の難しさ（教員が忙しく、海洋教育を普及させることが難しい、教員の異動により海洋教育の継続が難しい等）が挙げられた。今後の展望については、これまでの活動を引続き継続して実施することの重要性が、複数の省庁から指摘された。また、これらまでの海洋教育の効果を検証すべきという意見も聞かれた。さらに、団体の1つからは、国の海洋教育方針の明確の重要性が強調された。

以下の表に、それぞれのヒアリング結果の詳細を示す。

各省・各団体が現在実施している取組みの概要

文部科学省 ※科学行政ご担当方に科学行政の観点から情報提供いただいた。
取組み内容 - 海洋研究開発機構（JAMSTEC）等の研究機関が教育にコミットすることが重要。 - 自治体・教育委員会と連携しながら教材開発を継続していく。 - 草の根的な活動もあることから、それらの活動も推進していけるような体制作りにも力を入れていく。 - 全体の科学技術動向を踏まえた普及策として、「一家に一枚」ポスター（海／南極等）やGIGAスクールなどを活用したものがある。 ※上記の内容を含む取組み全般については、「各省庁が公開しているオープンソースの海洋教育教材」を参照
取組み体制 - 海洋地球科学（の関連部署）全般と研究機関（JAMSTECや国立極地研究所）と連携して進めている。 - 教育行政との連携はケースバイケースである。 - 海洋教育を熱心に取り組む大学もあることから、高等教育局とコミュニケーションすることもある。
社会教育施設との連携 - 社会教育施設との連携はないと考える。しかし、研究機関（JAMSTECや国立極地研究所）が博物館や資料館と連携したことを聞いている。 - 連携例： ◇ 八戸市の児童館プラネタリウムで、JAMSTECの海洋STEAM教材を活用したプラネタリウムの企画を実施した。 ◇ その他に、国立極地研究所科学館との共同開催や展示協力の事例を聞いたことがある。
関係省庁との横断的取組み 海を対象としていることから、国交省や水産庁との横断的な連携が重要である。水産庁は水産業が対象であるが、国立極地研究所やJAMSTECにも魚、海流、海水温に関する研究者いるなど、大きく関係する部分があることから、他省庁の研究機関との連携を引き続き推進することが重要。

取組み内容

- ・ こども霞ヶ関見学デーにおけるイベントの実施（カッコ内は各教育レベルで目指すべき理解レベル）
 - 幼稚園（海の生き物に触れ、海の楽しさを体感すること。）
 - 小学校
 - 低学年（水産物が食卓に届くまでに興味を持つこと。）
 - 中学年（日本が海に囲まれた国であるという地理的特徴を理解すること。）
 - 高学年（海洋資源、環境問題（プラスチックごみ問題）等を考えること。）
 - 中学校（海洋循環、生態系、気候変動の影響を考え、海洋分野の職業を認識すること。）
 - 高校（対象外ではあるが、海洋開発や産業動向の理解、SDGs の観点から海洋保全と経済利用の両立を考え、進路を具体的に検討できる状態。）
- ※こども霞ヶ関見学デーは、幼稚園～中学生が対象。
- ・ ジュニア農林水産白書：同白書を作成し（小学生程度を対象）、こども霞ヶ関見学デーで配布。豊かな日本の水産業と魚たちを守る取組みを紹介。
- ・ 図で見る日本の水産：同資料を作成し、イベントで配布。中学校や高校でも希望があれば配布。
- ・ 新規就業者確保
- ・ 船と漁業を知る授業の実施（船の見学や水産高校の紹介等）：全国漁業就業者確保育成センター主催で開催（中学生までが対象）。
- ・ 水産高校での漁業ガイダンスや漁業就業支援フェアの実施：全国漁業就業者確保育成センター主催で開催（高校生を含めた全世代が対象）。
- ・ さかなの日：短期的には水産物を選ぶきっかけ作り、中期的には海洋環境の変化や水産業の厳しい現状を理解し、適切に管理された水産資源を選択して消費してもらうことで、持続的利用につなげることを目的としたもの（年代の指定はなし）。
- ・ 学校給食関係者向けの講習の実施、教材の作成、学校給食や課外授業を活用した取組みの支援：子どもが魚に触れる機会が少ないことを課題と認識しており、幼少期から継続的な魚食体験が重要だと考えている。
 - 学校給食関係者への講習の年間の頻度や対象規模：
 - ◇ 1回あたり約 20 名程度、対面・オンラインを問わず実施。
 - ◇ 年間でおおよそ 10 回程度開催している。全体として、年間で 200～300 名、多い時で 400 名程度を対象としている。主な対象は栄養士であるが、学校の先生なども対象としている。

取組み体制

- ・ こども霞ヶ関見学デー：漁政課広報班 3 名
- ・ ジュニア農林水産白書：企画課動向分析班 3 名
- ・ 新規就業者確保：企画課漁業労働班 3 名
- ・ 事業の実施：漁業就業者確保センター（新規就業者関係）、大日本水産会（海技士確保）
- ・ 魚食普及：加工流通課認証推進班 3 名
- ・ 水産大学校：研究指導課計画班 3 名

※その他に水産研究教育機構が出前授業を実施しているが、広報が主な目的。

社会教育施設との連携

- ・ さかなの日：さかなの日の趣旨に賛同して共に取組みを実施する「賛同メンバー」に水族館も登録されており、魚食に関する企画展示やワークショップを実施した。具体的には、しながわ水族館と連携し、東京湾で獲れる魚を中心にした解説パネルを館内で掲示した。また、クロダイのおいしさ認知向上プロジェクトとして、クロダイの展示及びその取組み内容について紹介する展示を実施した。
- ・ 水産大学校：市立しものせき水族館海響館と館内でオープンラボを共同で運営。体験イベントや、魚食文化をテーマとした学習等を実施した。

関係省庁との横断的取組み

- ・ 漁業就業者確保：
 - 国土交通省と、水産高校を巻き込んだイベントを共同で実施し、船員・漁業人材の確保に関して連携。
 - 法務省と、出所者に対する協力雇用主制度等を通じた就業促進に関して連携。
 - 防衛省と、定年自衛官の漁業への再就職対策に関して連携。
- ・ 魚食普及：
 - 文部科学省と、学校給食における国産水産物の活用促進に向け、地方自治体への働きかけに関して連携。

国土交通省

取組み内容

- ・ 理解醸成段階には、興味関心を持ってもらうことを目標に海事施設見学会等を行っている。加えて、進路段階では、オープンスクール等、就職段階では、インターンシップや企業説明会・就職説明会を行っているほか、保護者や教員に対する説明会を行っている。

※上記の内容を含む取組み全般については、「各省庁が公開しているオープンソースの海洋教育教材」を参照

取組み体制

- ・ 海洋教育・海事振興企画室が上記の取組みを実施している。室には5名が所属しており、船員行政や造船業の担当部署等と連携して進めている。
- ・ （独）海技教育機構（国土交通省所管の船員養成機関）は全国に8か所あり、中学生の進学対象（高校相当）、短大相当、海技大学校があるが、所有する訓練船が港についている場合は体験乗船や見学会等の教育をお願いしているところである。

社会教育施設との連携

- ・ 海事産業に特化した社会教育施設はないため連携が難しいが、例えば、呉の大和ミュージアムや船に関する施設等では地方の運輸局とも連携して活動している場合がある。日本郵船が昨年船員の仕事が体験できる教育施設を開設したので、今後連携が増えていくことが想定される。
- ・ 業界団体を通じて、造船所や実際の船の見学会を実施する等、社会教育施設ではないが、現場での見学会を設ける連携を行っている。

関係省庁との横断的取組み

- ・ 関係省庁横断の取組みの事例に関する具体的な言及なし。

環境省

取組み内容

里海づくり関連

- ・ 海洋教育のみに特化したものとしては具体的に特になし。里海づくりの実施に際しては多様な主体の連携は欠かせず、学校等とも連携した取組が推進されている他、実施団体には（教育関連の）アドバイザーも配置されることで、環境省としては（これらの団体が実施した）学習効果がどれくらいあるかをフォローしている程度ではあるが、取組の一部として海洋教育の実践、推進が実施されている。

環境教育全般

- ・ 海洋教育に関するものではないが、海洋を含めた環境教育を推進している。
- ・ 指導者に対して、校種別（発達段階）に環境教育に関する研修を実施したり学びの地図や実践動画 100 選等のコンテンツを作成し提供したりしている。
- ・ 高校生年代が自分たちの環境活動の取組みを発表する場の提供（全国ユース環境活動発表大会）も行っている。

※上記の内容を含む取組み全般については、「各省庁が公開しているオープンソースの海洋教育教材」を参照

取組み体制

里海づくり関連

- ・ 里海づくり事業：室長 1 人、担当 2 人、補助 2 人

環境教育全般

- ・ 教育室：室長 1 人、補佐 3 人、期間職員 1 人

社会教育施設との連携

里海づくり関連

- ・ 実施主体に海遊館、自然遊学館が含まれている。また、（博物館の連携を促進するために立ち上げられたプラットフォームである）海の学びのコーディネーターで船の科学館から、令和 6 年度には海洋環境課長が、令和 7 年度には環境創造室長が登壇する機会をいただいた。
- ・ 海洋政策研究所（OPRI）とは、常に情報交換やオンラインでのイベント開催等といった形で連携している。
- ・ 環境省海洋環境課には前職が海の博物館（三重県）で 2010 年から海洋教育にも関わっていた職員が在籍しており、そのつながりから個別で博物館と連携を行うことがある。

環境教育全般

- ・ ESD 活動支援センターを設置し、中間支援を行い、気候変動をテーマとする様々な学び合いプロジェクトを実施しており、社会教育施設等と連携した例がある。
- ・ 社会教育施設や体験施設を環境教育に関する研修の会場として、体験活動を実施している。海洋に関しては、環境教育等促進法上の制度である「体験の機会の場」に認定されている、YMCA 阿南国際海洋センター（徳島県）、みずしま財団（岡山県）等と協力している。

関係省庁との横断的取組み

里海づくり関連

- ・ 豊かな海の実現に向けた関係省庁連絡会議によって、横断的な取組みを実施しようとしている。
- ・ 海岸に関係のある省庁とは連携を強化していきたい。

環境教育全般

- ・ 環境教育促進法に基づいて、5 省共管で協力して推進している。
- ・ 環境省として、限られた予算の範囲内で、教員等の実施者、中間支援を実施する ESD センターを支援し、企業等の外部連携も推進していきたい。

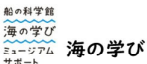
日本財団

取組み内容

- ・ 笹川平和財団海洋政策研究所と海洋教育パイオニアスクールプログラムを実施している（その他の取組みについては下図を参照）。

日本財団における海洋教育関連事業



公教育における海洋教育の支援	海への興味・関心の喚起	海洋教育への支援・モデル構築
 海洋教育パイオニア スクールプログラム Ocean Education Pioneer School Program ・ 笹川平和財団・海洋政策研究所と共同実施 ・ 公教育における海洋教育の支援 ・ 教育委員会は年間500万円、各学校は1校あたり年間50万円を上限とし必要経費を助成 ・ 2016～2025年度でのべ1,695校(実校数46都道府県620校)、のべ約21万人の子どもたちが楽しみながら海について学ぶ機会を作る。	 海と日本プロジェクト OCEAN INNOVATION CONSORTIUM ・ 一般助成+地域エリア局との連携を中心に実施 ・ 海洋教育への入口として、子どもたちを中心に海に親しむ機会の創出を狙う ・ 全国で7,600件以上のイベント開催（24年度） ・ 推進パートナーとして約7,000以上の企業や団体が活動	 地域における海洋教育への 支援・モデル構築 ・ 能登里海教育研究所などへの助成を通じ、地域の特性に応じた教育モデルの開発とその実施への支援 ・ 海洋とのかかわりが地域によって異なる中、地域に根差した、学校教育課程における体系的な海洋教育カリキュラム・モデルを開発
社会教育における海洋教育の支援	産官学公と連携した海洋技術者の養成	学際的な高度人材の養成
 船の科学館 海の学びミュージアムサポート Ship Museum Support ・ 日本海事科学振興財団（船の科学館）と共同実施 ・ 全国の社会教育施設での海洋教育関連事業に対して事業費を助成 ・ のべ159機関（2015～2024年度）に対し支援を実施	 日本財団オーシャン イノベーションコンソーシアム OCEAN INNOVATION CONSORTIUM ・ 2015年、安倍総理（当時）が「2030年までに海洋開発技術者を1万人とする」目標を表明、これを具体化するために2016年設立 ・ 産官学公を組織化し大学および個別の企業のみでは実施することが難しい教育や実習等を、企業や公的研究機関の協力を得て広く国内外で実施	 東京大学海洋学際 教育プログラム THE UNIVERSITY OF TOKYO ・ 海洋に関する幅広い知識・知見を備えた高度専門職業人養成のため、東京大学の5研究科と共同して2009年4月から開始 ・ 分野横断的な講義の他、連携する国内外の政府機関・国際機関でのインターンシップの機会を提供

上記の他にも、多種の事業を実施

※ 海と日本プロジェクトは、2026 年現在休止中。

笹川平和財団

取組み内容

- ・ 学校や教育委員会等に対する支援を通じて、学校における海洋教育の面的な広がりと質的な向上を図ることを目的として、2016 年から日本財団、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター、笹川平和財団海洋政策研究所（OPRI）との三者で、海洋教育パイオニアスクール事業を開始した。数的な目標は具体的でないが、子供たちへの海の学びの普及の先に、学校や地域（教育委員会等）がボトムアップ的に海洋教育を発展・継続させたいというようなムーブメントの醸成を期待している。
- ・ 長らく海洋関連学会で、学習指導要領や教科書に海洋の内容を記載することを目指していたが、当事業では教科書のみに縛られない海の学びの支援として助成金を学校に付与している。
- ・ OPRI で小学校理科を対象とした海洋教育指導資料を 2025 年 7 月に出版した。また、指導資料の執筆に関わられた立教小学校および学芸大学付属小金井小学校の先生方に授業を実施いただいた（例：3 年生理科節足動物を学ぶ授業でカニの観察）。理科の学びを応用することで、海に対する科学的関心ができ、海の理解につながることを期待している。
- ・ 上記の取組みの継続について：

- 2025 年度のパイオニアスクール採択校には、指導資料を配布済みである。教科書の単元の時期に合わせて、可能な範囲で実施いただけるとよい。しかし、あくまで発展的な内容なので強制できるものでない。また複数年にわたり取組みを継続するには、教員の担当学年の変更や、異動の問題がある。

各省・各団体の立場から見た課題・制約（人員・予算・制度等）

文部科学省
課題及びその解決のボトルネック ・ 体制整備（人・組織・予算）がボトルネック。予算だけでなく、活動を熱心に担う人材の確保・育成が必要である。 取組みたいが現状できていないこと ・ 本質的には体制整備の強化。JAMSTEC による海洋 STEAM 教材の開発も近年の動きであり、個人ベースから組織的体制への移行が成果に直結する。 関係省庁との横断的取組みが進まない背景 ・ （関係省庁・機関間の）重複領域の見極めと調整が重要である。 課題解決のために変えるべきこと ・ まずは関係者の意識改革（黒潮の大蛇行による漁業への影響がニュースになっているが、それだけではなく背景には気候変動による影響もあることなどの横断的な理解）が重要。
農林水産省（水産庁）
課題及びその解決のボトルネック ・ 新規就業者関係：高校生を対象とした漁業ガイダンス実施については学校側の協力が必要になる点。 ・ 魚食普及：どの世代においても、魚に触れる機会が少ないこと。親を含め、水産業の厳しい現状や海の変化を実感する機会が限定的であり、こうした変化を日々の食生活や行動と結び付けて自分事として捉える機会が少ない点。（問題を自分事として捉えること。） ・ 水産大学校：海技士の資格を有する教員の確保。（人材の確保。） 取組みたいが現状できていないこと ・ さかなの日：予算が付いている事業ではないので、取組みがボランティアベースとなること。 ・ 水産大学校：予算が確保できず、老朽化した学校施設の更新等が計画的に進んでいないこと。 関係省庁との横断的取組みが進まない背景 ・ 魚食普及：文部科学省と、学校給食における国産水産物の活用促進に向け、地方自治体への働きかけに関して連携しているが、水産物は価格が高いこと、給食費の制約の中で対応し難いこと、規格が揃わないことが課題。 ・ 水産大学校：海技士養成で活用できる船（実習船等）や指導教員の協力を求めているが、どこも同様にリソース不足。

課題解決のために変えるべきこと

- ・ 学校給食：地場産の水産物を活用する際の予算措置。
- ・ 海技士：予算の確保が有効。

国土交通省

課題及びその解決のボトルネック

- ・ 学校行事等のスケジュールや授業段階等、年間スケジュールが分からず、最も案内をすべき時期が分からない点が課題となっている。
- ・ 内陸部の学校では、海が遠く、自分たちの地域に関わりが薄いと感ずるため、海のことを学ぶ優先順位が低くなりがちである。自分事として捉えてもらう工夫が必要となっている。

取組みたいが現状できていないこと

- ・ 現状できていないことはほとんどなく、予算や制度、人的リソースが直接的な障壁とはなっていない。あくまで課題は、学校側の都合でスケジュールが組めないことや、学校に魅力を伝えるためのノウハウ不足にある。

関係省庁との横断的取組が進まない背景

- ・ 関係省庁横断の取組は目的の違いから難しい。農水省は水産業、国交省は海運・造船業と、それぞれ人材を確保したい分野が異なるため、目的が異なる。少なくとも、現在、具体的な横断的取組のアイデアはないが、海運と環境の関連では、「海のゴミ拾い」などをテーマにすることで、海に親しみを持ってもらい最初の入り口として、環境との関連付けは可能かもしれないと考えている。

課題解決のために変えるべきこと

- ・ 制度予算組織というよりは、学校との繋がりをいかに持つかという課題を解決することが最も重要である。予算があってもアプローチ手法がなければ、取組みたいことが実現できない。

環境省

課題及びその解決のボトルネック

里海づくり関連

- ・ 大人が教えたいと思うことが科学的知見に基づいていないことがあること。
- ・ イベントが単発の開催で終わってしまうこと。
- ・ 学習への振り返りやその評価の枠組みがないこと。
- ・ 教育者の海洋リテラシーの低さ。
- ・ 海洋教育のグランドデザインとして、過去に取りまとめられた理念や手法等が引き継がれていない。
- ・ 教育委員会の理解の低さ（予算を取りたくても学習指導要領にないことは拒否されてしまう例がある）。
- ・ 学芸員が学校に入っていこうとしても、その突破口がないこと。
- ・ 法律に明記されたとしても、学校の先生との間を繋ぐためのカウンターパートとなる人や適切な指導者がいないこと。

環境教育全般

- ・ 学校の教員は忙しく、新たな「〇〇教育」を行う余力がなく、環境教育にせよ、海洋教育にせよ、新たな負担と受け止められると広げられない。

- ・ 探究的な学びや体験学習をどのように実施していくかが課題。
- ・ 体験学習に関しては、どこに行くか、交通費はどう捻出するか、社会教育施設と教育者をどう結び付けるかといった部分も課題。

取組みたいが現状できていないこと（里海づくり関連及び環境教育全般共通）

- ・ （取組みたいことができない理由として）人員及び予算。

関係省庁との横断的取組が進まない背景

里海づくり関連

- ・ 環境省は海岸の管理者でもなく、教育の分野も管轄していないことはネックである。

環境教育全般

- ・ 言及なし。

課題解決のために変えるべきこと

里海づくり関連

- ・ 海洋基本法、海洋基本計画管轄の内閣府海洋事務局を拡充すること。
- ・ 環境省としても地域の実施団体だけでなく、職員の海洋リテラシーの充実に向けた取組を拡充していくこと。

環境教育全般

- ・ 予算が増やせればよいが、現実的には限られた予算の範囲内で、工夫して課題解決に取り組むほかない。

日本財団

課題及びその解決のボトルネック

- ・ 学校現場に支援し続けていだけでは、海洋教育は安定して運営されない。やる気のある先生が異動してしまえば終わってしまう。地域での教育も個々の先生のやる気や努力に頼ってしまっている。
- ・ 学習指導要領に海洋教育を入れ込んでいくということに関して、金融教育など他にも多くの教育がある中で海洋教育というアディショナルな分野にどのくらいの価値があるのかという視点を持った戦略が欠如していたかもしれない。一方で、学習指導要領に記載されていればよい、ということでもないと考えている。

取組みたいが現状できていないこと

- ・ 大学生・大学院生に対する一般的な海洋教育をカバーしきれていない。また、幼稚園児・小中学生・高校生には、海洋産業に関する教育が不足している。日本郵船や商船三井、JMU などの海事・海洋開発関連企業などが会員となっている日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムという団体の事務局を当財団が担当しているが、これは技術者養成のためのもので、一般の海洋リテラシーに関わるところではない。東京大学大気海洋研究所などが参画する東京大学海洋アライアンスと協力してハイレベルな内容の海洋を知る文理横断型のプログラムを実施しているが、東大に限らないトップ層ではないところにも広く取組が必要である。
- ・ （内部事情ではあるが）枠組みに関する検討を重ねているところであり、人員体制含め、今すぐに新しいプログラムを提供できる状態にはない。なお日本財団はモーターボート競走の収益を主たる財源として運営しているが、その半分（400 億円程度）は海洋事業に充てられている。

関係機関の役割及び責任が曖昧になっている部分

- ・ 行政における海洋教育の扱いが曖昧だと感じている。海洋基本法における海洋教育は何を指すのか、コンセンサスが得られていない。それぞれの省庁が海洋教育に関する政策を実施しているが、視点がバラバラである。目標があれば学習指導要領にどう入れるかについて戦略が立てられるのではないか。
- ・ （社会教育施設に求める役割について）船の科学館と連携し、海の学びコーディネーターの育成を行っている。コーディネーターは、施設間の連携を推進し、社会教育施設をハブとして機能させる役割を担っている。博物館の教育資源を使用し、学校と社会教育施設をつなぐプログラムを企画・調整する。
- ・ モデルづくりが大切である。海洋教育特例制度を実現している地域（能登町（石川県）、洋野町（岩手県）、与論町（鹿児島県））があり、パイオニアスクールでの助成をきっかけに海洋教育特例校として認定されている。現場の先生や教育委員会が海洋教育の意義を理解し、主体的に取り組むことが必要である。

横断的に取り組むべきこと及びそれが進まない背景

- ・ 海洋教育を受けることでどういったメリットがあるのかについて論じられていない点がネックである。
- ・ 行政の縦割りが、横断的な取り組みの弊害になっているのではないか。

笹川平和財団

課題及びその解決のボトルネック

- ・ 先生方の異動の影響が大きい。ある年度で積極的な先生が助成金を申請しても、異動時の引継ぎが上手く行かない場合は、その後海洋教育が続かない。また、先生方にとって教科書にないことを教えるのは難しい。
- ・ 学校の海からの距離や地域の海に対する認識が、海洋教育に対する積極性の違いに影響している。
- ・ 海の学びとは何か等を示す公的な教材がない。しかし、海洋で教材・学習内容の追加は、先生方の処遇改善のため、学習指導要領の中身を増やせない中で非常に難しい。
- ・ （ボトルネックの解消策として）既存の教科学習の内容を海に関連付けて、海の学びに繋げていくというやり方がある。次期学習指導要領の改訂において、総合や探究の時間を増やすなど、授業時間配分で学校側の裁量が広がることが見込まれる。単元として入れ込むのではなく、探究や教科横断の取り組みテーマとしてアピールし、授業時間の組立てに係る学校側の負担軽減をサポートする方に舵を切った方が良い。

取り組みたいが現状できていないこと

- ・ 海洋教育の実施・普及には教員研修が必要だが、これには教育委員会の協力が必要である。まず先生が学び、児童・生徒に伝えることが重要である。可能であれば、台湾と韓国の事例を参考に取り組みたい。台湾では国立台湾海洋大学が地域ごとに先生を集めて地域で研修を行っている。そして、海洋教育が実践される。韓国では5カ所の拠点を設立し、毎週のように研修を行っていた（韓国の海洋教育財団が実施）。いずれも政府が予算を出して、トップダウン的に行っているが、日本はその点が異なる（民間によるボトムアップ）。

関係機関の役割及び責任が曖昧になっている部分

- ・ （海洋の項目を）学習指導要領に載せられない代わりに海洋基本法と海洋基本計画があるのだが、計画の方で（海洋リテラシーに触れていても）参照すべき文言等の明確な記載がない。そのため、何を以って海洋リテラシーの向上なのか分からない。そこを国として明らかにすべき。学びの海プラットフォームで各省庁が取り組みを出しているが、学校で使える教材を国のお墨付きで明らかにすれば、先生方も指導がしやすい。教育施設の取り組みは「人」次第で、それぞれの考えで指導をしているが、これの拠り所になる指針があれば、海洋教育が曖昧なものではなくなる。

- ・ 学校の役割について：
 - 学校からは予算を求めていくべき。例えば、海のない地域から海に行くには高い交通費がかかる。海の学びには予算がかかる。効率的に海のことを学べるように、バーチャルやオンラインで海を学ぶ方法や取組みもできるような予算もあればいい。また、海洋教育の義務や方針を示していくことが国には求められる。関連省庁を巻き込んだワーキンググループの実施やカリキュラムの策定が、国に求められる。
- ・ 関係機関の役割分担が法的にも実務的にも明確でない（特に、カリキュラムの策定責任、資金負担と運営責任、安全管理責任、及び環境保全と教育のバランスの検討）。

横断的に取組むべきこと及びそれが進まない背景

- ・ 海洋教育は、教科書では社会科に偏っているが、その中でも領土から水産と幅広いし、理科となるとより幅広くなる。そのため、教科横断的に学べる必要がある。産業においても全体で海に関わる産業を学んでいくべき。しかしながら、横断的取組みが進まない背景として、日本として海をどう捉えているかが不明確になっていることがある。人材不足のなかで、海への理解がある教員や組織の育成のために、研修制度が必要になってくるだろう。
- ・ どのように教育を構築すべきかについて：海洋教育のフローとして、まずは海に親しみ、知って、利用する、守るとあるが、子供たちの学びのプロセスとして、生活科で海に関心を持ってもらい、理科で海の中身を知ってもらい、そのうえで社会科で魚が獲れる、船が通るなど、産業の場として海の利用を考える、という順番になるだろう。高校に進学する前に海を知らないままでは海の道に進むという選択肢を持ってない。

改善の方向性（今後の展望）

文部科学省

今後具体的に取組むこと

- ・ 特段に新しく取り組むべき内容はないが、JAMSTEC・国立極地研究所などの教育への注力を継続し、うまくいく事例の抽出をする。そしてそれを展開していくことを内閣府などとも協力しながら進めて行く必要がある。

今後具体的に取組むことのなかで優先度が高いこと

- ・ 特定の優先順位づけはしない／できない（すべて重要）。

今後具体的に取組むことのなかで最初の数年でできる/できないと考えられこと

- ・ 教育は少しずつ変化を積み上げ、生じた変化を的確に拾い上げていくことになる。明確な「できる／できない」の線引きは困難である。

省のゴールを達成するために社会教育施設に実施を期待すること

- ・ リソースとのバランスにはなるが、（JAMSTEC や国立極地研究所などの機関が）地域イベント等を企画することはそれなりに効果大きい。また、その地域においてうまくいったとき、うまくいかなかったときにおける分析が重要である。

社会教育施設と学校の連携に対して省が支援できること

- ・ 必要に応じて、JAMSTEC や国立極地研究所の協力体制をバックアップしていくことが重要である。

今後具体的に取組むこと

- ・ 学校給食：令和８年度からは、学校給食の場を活用して漁協等の民間団体が魚食普及活動を行う場合に、その取組みを支援する。これまで支援してきた魚食普及活動（鮮魚タッチ等）に加え、学校給食や学校活動の延長として行われる課外授業等も支援の対象となる。

今後具体的に取組むことのなかで優先度が高いこと

- ・ 優先順位はない。各々の課で各々担当していることを取り組んでいることを推進していく。

今後具体的に取組むことのなかで最初の数年でできる/できないと考えられこと

- ・ 学校給食：公募型の事業のため、魚食普及に取組む団体がどの程度存在するか不明。

省のゴールを達成するために社会教育施設に実施を期待すること

- ・ 漁業就業者：臨海学校等を通じた漁業教育に関する連携の実施。
- ・ 魚食普及：水族館には、海の生き物の多様性や魅力を伝えること、海洋環境や水産資源への理解を促進すること、食への関心を育むこと、といった社会教育の拠点としての重要な役割があると認識している。魚を好きになり、魚を食べたいという行動変容につながることを期待しているため、できるだけ多くの機関にさかなの日の賛同メンバーに加わっていただき、水産物の持続的利用につながる取組みを一緒に推進して欲しい。

社会教育施設と学校の連携に対して省が支援できること

- ・ 漁業就業者確保：
 - 漁業に関する概要説明の提供
 - 学校・社会教育施設と漁業者との間のマッチングや調整
- ・ さかなの日：「さかなの日」の賛同メンバーには、水産高校や大学も含まれているため、社会教育施設が賛同メンバーとして登録した場合の賛同メンバー同士の連携を支援。
- ・ 賛同メンバー間の支援内容
 - 賛同メンバーは多様な業態が集まっている一方、何をしたらいいかわからないとの声があるため、水産庁は「さかなの日」の取組みとしてプロジェクト（例えば、クロダイ消費拡大）を立ち上げ、大学研究室や自治体等をつなぎ、イベント出展などを通じた連携事業を推進している。
 - イベントの開催等について金銭的な支援は行っていない。

今後具体的に取組むこと

- ・ これまで取り組んできた活動を継続することが最も大事だと考えている。ゴールは船員が増えることであり、船員を養成する学校への志望者を増やすこと等が必要だが、数値的な目標（KPI）は特に設定していない。

今後具体的に取組むことのなかで優先度が高いこと

- ・ 最終目標は船員を増やすことだが、最優先課題は、将来の船員不足解消に向けてそれを目指す子供を増やすこと、ひいては担い手の裾野拡大である。
- ・ 現状でも船員は減っていて、担い手不足は大きな課題である。この課題に対して取組みを進めていくことが重要である。

今後具体的に取組むことのなかで最初の数年でできる/できないと考えられこと

- ・ 短期的には、今後数年間で、新しい学校へ働きかける場等の新規開拓は可能だが、学校での持続的な授業定着、先生が単独で海洋教育の授業をできるようになるまでには時間がかかり、長期的課題である。
- ・ 長期的な取組みであるため、短期的な KPI 設定や成果評価は困難である。特に小学生向けの事業は、10 年、20 年先を見据えた地道な活動が必要であるため、効果測定の難しさを認識している。特に数値目標を設定することが難しく、授業を受けた小学生がどうなったのかは把握しきれない。一方で、国交省による海洋教育推進事業を通して海事産業に興味をもったという小学生の声もいただいております、海事産業に興味をもつ生徒が増えるよう引き続き努めていきたい。

省のゴールを達成するために社会教育施設に実施を期待すること

- ・ 海運業や船員、船について学べる社会教育施設が全国各地に設立され、子どもたちが目にする機会が増えると良い。

社会教育施設と学校の連携に対して省が支援できること

- ・ 国交省側が学校に対して何か手伝えることは特になくというのが現状である。

環境省

今後具体的に取組むこと

里海づくり関連

- ・ 教育の効果があったのかを検証、評価していくべき。

環境教育全般

- ・ 教員等の実施者の支援（研修、情報提供）。
- ・ 中間支援による教育の質の充実。

今後具体的に取組むことのなかで優先度が高いこと（里海づくり関連及び環境教育全般共通）

- ・ 環境省としては、気候変動、循環経済、生物多様性の 3 分野の同時解決を統合的に進めていくことを掲げており、どれが優先するとは言えない。

今後具体的に取組むことのなかで最初の数年でできる/できないと考えられこと

里海づくり関連

- ・ 里海づくりの取組みが地域で自走していくことを目標としているが、それができているかの検証は難しい。
- ・ そもそも継続的に海と関わっていく（現地に赴く）こと自体にハードルがある。
- ・ そのうえで何ができて何ができないかを検証していく必要がある。

環境教育全般

- ・ 実施者に対する環境教育に関する研修事業は 2013 年度から開始され、着実に推進しているところ。ESD 活動支援センターは 2016 年に設置され、社会教育施設との関わりは深くなってきたが、学校との関わりはまだ十分ではない。

省のゴールを達成するために社会教育施設に実施を期待すること

里海づくり関連

・ 地域の自然環境をモニタリングしていくこと。 ・ その地域の史料を残すこと。 ・ 先生や一般の方への教育ができる体制を整えておくこと（カウンターパートとして）。 環境教育全般 ・ 社会教育施設も地域の ESD 推進ネットワークに参加し、地域の施設等と学校をつなぐという役割を引き続き担ってほしい。 社会教育施設と学校の連携に対して省が支援できること（里海づくり関連及び環境教育全般共通） ・ プラットフォームの設置、参加の支援。 ・ 社会教育施設が地域 ESD 活動推進拠点として登録いただくことができるので、学校等との連携の際に信頼性を高めることができる。
日本財団
中長期で進むべき方向／具体的に取り組むべきこと ・ 豊かな海を次世代に引き継ぐということ。海がなければ生活が成り立たないが、そういうことを一般の人々が実感しているかという、そうではない。 ・ 海がないと生活が成り立たないということを理解してもらう必要がある。 具体的に取り組むべきことのなかで優先度が高いこと ・ 草の根だけでは限界があるので、政策的な部分が必要である。 具体的に取り組むことのなかで最初の数年でできる/できないと考えられこと ・ 戦略の策定と実行が不足している。 社会教育施設と学校の連携に期待すること ・ 能登町は教育大綱に海洋教育を明記しており、これはパイオニアスクール事業の大きな成果である。 ・ 能登里海教育研究所は教員の異動があるなかで、海洋教育が継続できるように、プログラム作成の支援と海洋教育の継続支援をしている。能登町には水産試験場やその他海洋関係施設が集まっており、教育資源が豊富であることから、これが社会教育施設と連携する場所となっている。 ・ 海の学びのコーディネーターの育成をしているが、各地域で海洋教育の分野横断的で施設間での連携のハブになるような人材を育成している。我々は金銭的な支援を実施している。 社会教育施設と学校の連携に対して財団が支援できること ・ 社会教育施設と学校の連携については、笹川平和財団と共同でプロジェクトを検討したことがある。
笹川平和財団
中長期で進むべき方向／具体的に取り組むべきこと ・ 国の方針として海洋教育を行っていく、という状態になるべき。また、海辺での活動の安全管理についても国基準を明確にすべき。

- ・ 海洋と日本人のつながりを考えた際に、例えば南鳥島沖の海底にレアアースがある意味をどれほどの人が理解しているか。おそらく殆どの国民は分からない。少しでも多くの人々が海に関心を持ち、その中から海の専門職に就いてくれればよい。例えば、海洋資源保護について、その背景を理解したうえで、責任ある意見をもてるような状態になるために、国として海洋教育の指針を明示していくべき。
- ・ どの段階でどれくらい海について分かっているべきかについて：
 - 学びの広さ・深さの目安として、UNESCO-IOC の海洋リテラシーがある。まずは世界でこれだけのことを知ろうとしている、ということをもとにしよう。日本独自で検討をする場合、省庁としてはこれだけのことを知ってほしいという事柄をたたき台にすればよいだろう。また、UNESCO から、ESD（Education for Sustainable Development）の一環として海洋リテラシーを組み入れる要請（IOC Circ. 2951）があった（その中に 5 か条があり、ブルーカリキュラムとして、それぞれの国で仕立てることが明記されている）。しかし、これは欧米のやり方で、アジアでは別のやり方があるという議論が WESTPAC（Sub-Commission for the Western Pacific）でなされている。アジアとしての海の捉え方の事例集を作る予定であるが、日本の海洋教育を明確に整備する必要がある。

具体的に取り組むべきことのなかで優先度が高いこと

- ・ 教育方針の明確化。それに付随して、カリキュラム、資金、責任の所在が明らかになる。
- ・ 安全管理については（学校のみでは不十分）、外部の協力が必要である。体験学習には安全の確保が重要で、この整備が重要であろう。

具体的に取組むことのなかで最初の数年でできる/できないと考えられること

- ・ 学校で学んだことが日常に接続できるようになることが目標である。これには教材の整備が必要。単元としての海の系統的な学びはまだ先の話であろうが、教科書と海の学びを関連付ける教材が必要である。
- ・ 昨年度出版した海洋教育指導資料の内容を研修するだけでも大変である。まずは簡単なところから始めることが必要である。
- ・ 学校現場次第であるが、目標としては、次期学習指導要領の改訂に合わせて教材を作成したい。

社会教育施設と学校の連携に期待すること

- ・ 海に行くことが難しい学校にとって、海につながる窓とも言える水族館が、海への最初の入り口になることが期待される。水族館の展示では、その地域の海をはじめ、様々な海域の海を再現しており、海域によって存在する生物が異なることが感じられる場所として大切な場所。海の中に潜れなくても、せめて水槽越しに海の中を感じる事が重要である。
- ・ 水族館のその他の活用方法について：
 - 水族館本来の業務である種の保存等に尽力されている方々は、学校の学びの中身までに意識が及ばない。水族館の方から学校の学びに関心をもってもらい、単元に沿った内容を織り交ぜていただきたい。飼育員がマニアックな生き物情報のみを話しても仕方ない。また学校の方からは、教科書に繋げていくことを意識しながら水族館を利用してもらおう。そのためには、事前学習を行う必要がある。現場で得る学びとして記憶されるには、ある程度の知識が必要である。まずは相互のやり取りが必要である。また、水族館用の学校教育ガイドラインがあれば、水族館が学校に情報を提供する際の指針となる。
- ・ 社会教育施設と学校の異業種交流をしつつ、連携の捉え方を一致させる必要がある。施設の利用には、まずは見学から始め、授業（単元）構想、カリキュラム構想、地域／学校文化構想と発展していくのがよい。具体的な

事例には、下関の地域／学校文化構想がある。下関市立養治小学校の取組みにおいて、海響館をはじめとする社会教育施設が協力して、関門海峡にまつわる産業・文化・歴史の学びを作り上げている。

社会教育施設と学校の連携に対して財団が支援できること

- ・ 海洋教育パイオニアスクール事業は日本財団の基金であり、笹川平和財団単独の財政面での支援は難しい。
- ・ 市町村主導による学校と水族館の合同研修があるといいだろう。そこに国のガイドラインがあれば、内容がしっくりしたものになる。国が認める内容であることが重要で、公的な海洋教育普及活動として支援ができるとよい。
- ・ 教員と社会教育施設との相互理解が必要で、研修制度を通して両者の共通ビジョンを確立し、これを実現すべき。福島県のアクアマリンふくしまでは、教員が1年間研修のため出向する取組みがあるが、これを全国的に広げる必要がある。船の科学館が、教員とその他の海洋教育ステークホルダーを繋げる役割を果たすコーディネーターの養成を行っている。
- ・ 学校での海洋教育は入り口であり、これを地域・日本の文化にするような流れが必要である。文化的価値観を醸成するため、学校から社会へ連続性ある教育制度を見据えて考えていくべき。

各省庁が公開しているオープンソースの海洋教育教材一覧

※内容は令和6年度実施の「海洋に係る人材育成と教育に関する動向調査等」の調査結果及び本年度実施のヒアリング調査の内容に基づき作成し、今回新たに入手した教育コンテンツに関する情報を新たに追加した。そのため、経済産業省及び防衛省に関する内容も含む。昨年度の調査結果の詳細は、次のリンク先を参照：

<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/chousa/kaiyoujinzai.html>

文部科学省（関連機関のものも含む）
コンテンツ名：一家に1枚『海』 URL： https://www.jamstec.go.jp/j/pr/poster-ocean/ 概要：文部科学省が、科学技術普及のために毎年1枚ずつ発行している「一家に一枚」シリーズのうちのひとつ。海の生態系、海洋資源、地震・火山活動、海洋調査技術等、海洋について幅広くかつ詳細に記載している。PDF形式の資料の他、同資料特設サイトでさらに詳しい解説を見ることができる。
コンテンツ名：一家に1枚『南極』 URL： https://www.mext.go.jp/stw/common/pdf/series/antarctica/antarctica.pdf 概要：文部科学省が、科学技術普及のために毎年1枚ずつ発行している「一家に一枚」シリーズのうちのひとつ。南極をテーマとして地球の歴史、国際社会、地球環境、調査方法等、幅広く解説している。
コンテンツ名：GIGAスクール×深海 URL： https://www.jamstec.go.jp/j/pr-event/giga-jamstec/ 概要：調査研究船「新青丸」に乗船する研究者とともに、深海の生物や環境について学ぶことができるウェブサイト。小学生を対象に行われた約45分の授業の録画動画とQ&Aを掲載している。
コンテンツ名：GIGAスクール×南極 URL： https://www.youtube.com/watch?v=iMTILIEbm5k 概要：中学校9校、カンボジアの日本人学校1校と昭和基地を中継でつなぎ、南極と日本との違いや特徴を、実際の簡易的な実験やグループワークを交えながら説明しているYouTube動画。
コンテンツ名：海洋・地球・生命の研究開発の情報発信サイト「JAMSTEC BASE」 URL： https://www.jamstec.go.jp/j/pr/

概要：JAMSTEC から、「海と地球の情報サイト」として公開されている記事。「台風」「エルニーニョ現象」「海洋プラスチック」など、様々なテーマについて専門家のインタビュー等を交えながら解説している。
コンテンツ名：JAMSTEC パーク URL：https://www.jamstec.go.jp/park/ 概要：JAMSTEC が行っている研究に触れることができるオンラインテーマパーク。ウェブ上に 8 つのエリアが設置されており、各エリアに 3～4 つのテーマで特設ページがある。
コンテンツ名：海洋 STEAM 教材ライブラリー URL：https://www.jamstec.go.jp/steam/ 概要：指導者向けに作成された教材の案内ページ。カリキュラムスケジュール、指導書、朱書編、学習指導要領対応マップと、授業や家庭学習で使用するテキスト、ワークシート、レッスンスライドがあり、全て自由にダウンロードできる。
コンテンツ名：JAMSTEC 公式 YouTube URL：https://www.youtube.com/@jamstecchannel 概要：JAMSTEC のプロジェクト、教材、航海の様子、深海映像等を掲載している YouTube チャンネル。
コンテンツ名：深海 VR～海底に降り立つ～ URL：https://www.jamstec.go.jp/j/jamstec_news/vr/ 概要：しんかい 6500 で撮影した映像資料。YouTube 上で操作しながら 360°の映像として見ることができる。また、調査の様子、方法、深海についての解説音声がついている。
コンテンツ名：GODAC しんぶん（国際海洋環境情報センター（GODAC）） URL：https://www.jamstec.go.jp/godac/j/godac/kaiyou/godacnews.html 概要：海や生物に関する様々な情報を漫画風にまとめているウェブサイト。JAMSTEC の膨大な研究・観測データを集積・公開するためのデータベースシステムを整備・運用する GODAC が公開している。
コンテンツ名：南極・北極科学館 URL：https://www.nipr.ac.jp/science-museum/ 概要：南極・北極科学館のホームページ。南極・北極についての広報展示施設の展示内容を説明している。
コンテンツ名：極地研のウェブマガジン「極」 URL：https://kyoku.nipr.ac.jp/ 概要：極地の研究や調査の関係者のインタビュー記事や、コラム、観測・研究の裏話などを連載しており、南極・北極の自然と科学の多面的な魅力を伝える。
コンテンツ名：国立極地研究所 50 周年 特別公開 LIVE「極地からの研究 X」 URL：https://live.nicovideo.jp/watch/lv342482202?ref=extplayer&po=extplayer 概要：「極地へ行ってみたくなる話」、「極域科学プレスリリース超読解！」、「北極基地ウォークビュー＆南極基地中継ライブトーク」の 3 つのプログラムにて極地について研究者の視点から解説している、5 時間の配信動画。
コンテンツ名：北極・南極 for Education URL：https://ads.nipr.ac.jp/education/ 概要：北極や南極にかかわる教育向けコンテンツをまとめているウェブサイト。小・中・高校や大学での授業、博物館・科学館でのアウトリーチ活動などで、北極・南極をととした学びの材料として活用可能。
コンテンツ名：南極地域観測隊ブログ URL：https://nipr-blog.nipr.ac.jp/jare/ 概要：南極地域観測隊員によるブログ。隊員の仕事の様子や、南極観測船「しらせ」および昭和基地での生活の様子などを伝えている。
コンテンツ名：北極基地 VR 探検

URL : https://ads.nipr.ac.jp/NApanorama/#/top 概要：ニールスンの様々な場所で撮影された 360 度写真を通して北極の風景やオーロラを体感できるウェブサイト。コンピュータやタブレットで閲覧することが可能である。
コンテンツ名：南極・北極 観測基地ライブカメラ URL : https://www.nipr.ac.jp/webcam/ 概要：北極・南極の基地からの景色を 1 分おきに更新して表示するウェブサイト。
農林水産省（水産庁）
コンテンツ名：ジュニア農林水産白書 URL : https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_junior/ 概要：日本の食料や農業、森林・林業、水産業、農山漁村の特徴、環境との関わりなどについて、オールカラーで分かりやすく学ぶことができる白書。農林水産省の発行する各種白書をもとにして作成している。2023 年版では、身近な食材から考える食料自給率、日本で行われている漁法、地球環境の関わりなどについて紹介している。
コンテンツ名：水産研究・教育機構キッズページ URL : https://www.fra.go.jp/forkids/index.html 概要：海洋、魚、水産業について学べる子ども向けのウェブサイト。ペーパークラフトや壁紙、塗り絵などが楽しめるコンテンツもある。
コンテンツ名：おさかな瓦版 URL : https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/book/kawaraban.html 概要：「水産研究・教育機構キッズページ」内のコンテンツの一つの、子ども向けの水産情報誌。年に 6 回（隔月）、特定の魚の種類や漁法等についての特集と、トピックスを掲載している。 No. 31 以降は漢字の一部、No.34 以降は全ての漢字にふりがなが振られている。
コンテンツ名：図で見る日本の水産 URL : https://www.maff.go.jp/j/pr/annual/pdf/zudemiru_nihonno_suisan_all.pdf 概要：水産業を社会的側面から解説している PDF 資料。令和 4 年度の水産白書をもとに作成しており、日本の水産に関する様々な情報を、多くの図や写真、グラフとともに分かりやすく解説している。
コンテンツ名：ふらっくらぼ URL : https://www.youtube.com/channel/UCAdoIX5vmEOZrDHSf_ZFa5w 概要：水産のことをあまり知らない人でも楽しめるチャンネルをモットーに、魚の生態や漁業についての動画を掲載している YouTube チャンネル。
コンテンツ名：魚食普及推進センター（大日本水産会）* URL : https://osakana.suisankai.or.jp/suisangyou 概要：子供たちに向けた水産及び食育をテーマにした教育コンテンツ。水産業とは何かについて網羅的にかつ分かりやすく解説している。また、食育や環境に関連する学習事例を多数掲載しているとともに、「おさかな BOOK」や「おさかなぬりえ」、「給食のおさかな食育資料」等の無料でダウンロードできる各種教材も提供している。
国土交通省
コンテンツ名：海ココ URL : https://c2sea.go.jp/ 概要：「海と日本プロジェクト」の一環として作成されているポータルサイト。海や船に関わる仕事の紹介、イベント・グルメ情報など、海・船に関する幅広い情報が一元的に発信されている。プロジェクトでは、「海に行く」「船に乗る」「海を知る」につながるイベントや魅力的な情報発信を官民一体で推進している。
コンテンツ名：C to Sea プロジェクト YouTube（海ココちゃんねる）

URL : https://www.youtube.com/channel/UCuKS5ot2ROHbBkHqE3VfL8Q 概要：海の仕事や、マリレジャーの楽しみ方、子ども向けコンテンツなどを掲載した YouTube チャンネル。子どもから大人まで対象とし、海や船の楽しさを感じられるような動画が多くある。
コンテンツ名：学ぼう！海洋教育 URL : https://www.youtube.com/playlist?list=PLsHUS9pnjYv4cQIAbcVx_NgpclUhcqqFA 概要：海洋や海事産業に関する海洋教育プログラムの動画教材。動画は国土交通省海事局公式 YouTube「海コちゃんねる」内で公開している。食料についての話題や船と学校との大きさの比較など、身近な内容と関連付けて分かりやすく説明している。
コンテンツ名：SEA-GOTO（海に関する仕事を紹介） URL : https://c2sea.go.jp/sea-goto/ 概要：海の仕事（海運業、造船業）について、インタビューやデータを交えながら解説しているウェブサイト。船員を養成する学校の進路情報も記載している。
コンテンツ名：C to Sea プロジェクト Instagram URL : https://www.instagram.com/c2.sea.project/ 概要：海や船の美しさ、楽しさを、写真を中心に平易な文章で発信している。
コンテンツ名：C to Sea プロジェクト X URL : https://twitter.com/c2_sea_project 概要：海の楽しさ・海や船にまつわる話題を、写真を中心に平易な文章で発信している。
コンテンツ名：みなとの博物館ネットワーク・フォーラム URL : https://www.waterfront.or.jp/portmuseum/index.html 概要：全国の港に隣接する博物館の情報を紹介するウェブサイト。みどころ、活動、施設情報やその周辺の散策コースが紹介している。また、博物館のイベント等の新着情報も掲載している。
コンテンツ名：海しる（ウェブサイト） URL : https://www.msil.go.jp/portal/apps/sites/#/msil-o-top 概要：さまざまな海洋情報を集約し、地図上で重ね合わせて表示できる情報サービス。利用目的に合わせた情報が選択されたマップを表示する。日本近海における様々な海洋情報を表示できるほか、「海洋教育コンテンツ」ページを参照することで目的に合わせた机上調査も可能である。
コンテンツ名：海しる（海洋教育コンテンツ） URL : https://www.msil.go.jp/portal/apps/sites/#/msil-o-top/pages/education 概要：「海しる」において、目的に合わせた使い方を解説しているウェブサイト。教科・単元ごとに学習テーマの例と解説が提示されており、「海しる」を効果的に活用することに役立てることができる。
環境省
コンテンツ名：学びの地図 URL : http://eco.env.go.jp/lib/env/cn_education/manabi_no_chizu.html 概要：SDGs と各教科の単元の関連を地図で示したウェブサイト。学習指導要領において環境教育との関連性が高い各教科の単元と、ESD（持続可能な開発のための教育）実践のための モデルプログラム（授業展開例・実践例）とを関連付けて整理しており、検索機能を利用するなどして、効果的・効率的な環境教育の実践に役立てることができる。
コンテンツ名：海洋ごみ教材（小中学生用） URL : https://www.env.go.jp/water/marine_litter/post_41.html

概要：小学 5 年生～中学生を対象とし、海洋ごみ問題について学習することを目的とした、全 18 ページの教材のスライド（PDF）。
コンテンツ名：プラスチック・スマート URL： https://plastics-smart.env.go.jp/ 概要：海ごみに関する教育教材や全国の取り組み事例の取材記事を掲載しているウェブサイト。不必要なワンウェイの抑制や代替品の開発利用などに自ら取り組む活動を「プラスチック・スマート」と呼んでおり、その普及のための詳細な情報が多く紹介されている。全国の様々な主体の取組が紹介されているため、居住地の近くの取組や、身近な製品に関する取組やサービスを見ることができる。
コンテンツ名：海洋生物多様性保全戦略公式サイト URL： https://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/index.html 概要：「海洋生物多様性保全戦略」（環境省、平成 23 年 3 月に策定）に関する公式ウェブサイト。海洋の生物多様性に関する説明や保全・利用のための基本的視点、重要性、国の取組について紹介している。
コンテンツ名：サンゴ礁保全の取り組み URL： https://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/index.html 概要：サンゴ礁保全の意義、サンゴ礁生態系保全行動計画、国内外の取組や、サンゴ礁に関連する機関のサイトの URL を紹介したウェブサイト。
コンテンツ名：日本全国みんなでつくるサンゴマップ URL： https://www.sangomap.jp/ 概要：ダイバーや一般の方の情報からサンゴの生息地域を示したマップ。日本地図上にサンゴの分布や白化、産卵状況を示しており、新たに投稿することもできる。
コンテンツ名：環境教育・ESD 実践動画 100 選* URL： https://policies.env.go.jp/policy/eco/jissendoga/kokai/ 概要：環境及び持続可能な開発のための教育（ESD）に関する動画を学校教育及び社会教育それぞれの部門で閲覧可能なサイト。学校教育部門の動画では、子供たちや地域コミュニティの様々な人が生活の中でどのように持続可能な開発について学べるかを、具体的な事例を用いて紹介している。海に関連する動画には、「三河湾クルーズ海底の謎」や「海を知る！SDGs×ヨット体験」等がある。今後も新しい動画が掲載される予定である。
コンテンツ名：国立環境研究所動画チャンネル* URL： https://www.youtube.com/@nieschannel/videos 概要：国立環境研究所の研究員が環境問題や生態系をテーマにライブ形式で解説している動画や、市民と環境政策について議論する動画、より高度な内容を講演形式で紹介する動画など、幅広いジャンルの動画を掲載しているサイト。海に関連する動画には、「温暖化で北上するサンゴ — 日本の海で何が起きている？」や「海洋流出マイクロプラスチックの汚染実態と生物影響」、「サバがマグロを産む!? 代理親魚で絶滅危惧種の保全へ」等がある。
コンテンツ名：ココが知りたい地球温暖化* URL： https://www.cger.nies.go.jp/ja/library/qa/qa_index-j.html 概要：サンゴの白化等、海と深い関係にある地球温暖化の問題について、温暖化の科学、温暖化の影響、温暖化の対策、気候変動適応の 4 つのカテゴリーで質問者の質問に対して分かりやすく答えるサイト。
コンテンツ名：CGWR eco 倶楽部* URL： https://www.nies.go.jp/kankyomondai/ 概要：環境についてマンガを読んだり、工作をしたり、かるたで遊んだり等、アクティビティを伴いながら楽しく学べるコンテンツをとりまとめたサイト。マンガには温暖化や「二酸化炭素は出たり入ったり～海の呼吸～」等の海に関連するテーマを扱ったストーリーも準備されている。マンガや工作キット、かるた等の教材は、いずれもダウンロード可能である。

コンテンツ名：環環 KannKann* URL：https://www-cycle.nies.go.jp/magazine/ 概要：海ごみを含む環境中のごみ（特にプラスチック）に関する研究現場の様子を、短いコラムのような形式で紹介しているサイト。これらの記事をとおして、国立環境研究所の研究の様子が垣間見られる。
コンテンツ名：HarmoNIES* URL：https://www.nies.go.jp/kanko/harmo/index.html 概要：国立環境研究所で行われている広範にわたる分野の研究について、研究の面白さ、身近さ、その研究が続けて到達したい夢等を紹介しているサイト。「マングローブ - 海に生える森」のような海に関連するコンテンツもある。
コンテンツ名：エー・ブラット・キッズ* URL：https://adaptation-platform.nies.go.jp/everyone/school/index.html 概要：「こどものための環境教室」として気候変動の適応策について子供たちが楽しく学べるための教育コンテンツを提供しているサイト。食を守るための適応、気象災害からくらしを守るための適応、健康を守るための適応等、多角的な視点から適応策について学ぶことができる。また、デジタル紙芝居や小学生・中学生・高校生別に構成されたクイズが準備されているとともに、自由研究のための各種素材やすぐろく・かるた等のコンテンツをダウンロードできる。
経済産業省
コンテンツ名：（STEAM ライブラリー）海から受け取る命のバトン URL：https://www.steam-library.go.jp/content/164 概要：鎌倉市（神奈川県）の相模湾近郊の「海」をテーマに、海の生きものの生態や生存戦略という切り口で生命の多様性と環境について解説している動画教材。魚が食料になるプロセスを通し、命が循環する仕組みや意味を問いかけている。魚食文化の伝統と未来を、地引網や漁師の暮らし、3D プリンタの寿司の話題から展開し、海と共に生きる私たちの選択を見つめ直すシリーズとなっている。資料ファイルリストには、プラン（学び方のサンプル）、ミッション（自分なりの答えを導き出すためのワークシート）、ワーク（参考リンク集）が含まれており、学習を深めることが可能。小学校 4～6 年生、中学生、高校生を対象として作成している。
コンテンツ名：（STEAM ライブラリー）水産資源の持続可能性×教科学習の活用 URL：https://www.steam-library.go.jp/content/5 概要：3 名の中学 3 年生と漁業者が織りなすストーリーで様々な要素を学んでいく動画教材。カキの養殖を切り口に、生物の生態や、持続可能な資源活用と産業の両立、そこにおける IoT 等のテクノロジー活用の可能性、海洋ごみ問題等について学ぶことができる。様々な課題を解決するために学校での教科（社会、数学、理科、技術、英語など）の学びが生かされていることに気づき、学校の各教科の目標設定につなげる内容になっている。資料ファイルリストのワークシートでは、用語クイズで理解度を確認したり、動画のストーリーの続きが記載され学習をより深めることが可能である。中学生、高校生を対象としている。
コンテンツ名：（STEAM ライブラリー）プラスチックごみと海洋汚染について考える ～「科学の力」で海洋ごみ問題に取り組む株式会社ピリカの活動を事例に～ URL：https://www.steam-library.go.jp/content/18 概要：科学技術の力で海洋ごみ問題の解決に向かって取組を行う株式会社ピリカの社長のインタビュー動画。海洋ごみ問題についてや、ピリカの行っている対策や調査研究を紹介している。資料ファイルリストには、360 度動画を掲載し、海岸・公園の動画を見て海洋汚染についての気づきを得ることができる内容となっている。中学生、高校生を対象としている。
コンテンツ名：砂層型メタンハイドレート研究開発 メタンハイドレートの基礎情報 URL：https://www.mh21japan.gr.jp/basic_info.html

概要：メタンハイドレートについての解説ウェブサイト。プロジェクトの状況や、メタンハイドレートの概要、発見方法を紹介している。
コンテンツ名：砂層型メタンハイドレート研究開発 ギャラリー写真 URL： https://www.mh21japan.gr.jp/gallery.html 概要：メタンハイドレートに関する各調査のギャラリーサイト。2007 年のカナダでの陸上産出試験をはじめ、海洋で世界初となるメタンハイドレート海洋産出試験、続いて実施した第 2 回海洋産出試験、米国と協働で実施している長期陸上産出試験の様子を写真で紹介している。
コンテンツ名：地球最後のフロンティア 可能性に満ちた海の資源 URL： https://www.jogmec.go.jp/publish/plus_vol14.html?mid=ホームページ 230810 概要：海底鉱物資源に関する情報を提供するウェブサイト。海底熱水鉱床やマンガン団塊などの海底鉱物資源、石油・天然ガスとメタンハイドレートといったエネルギー資源の概要や探索方法について、写真とともに説明している。
コンテンツ名：JOGMEC NEWS 洋上風力発電 URL： https://www.jogmec.go.jp/publish/jogmecnews_75_01.html 概要：洋上風力発電の仕組み、メリット、導入に向けた取り組み等を紹介しているウェブサイト。図や写真による解説の他、【Voice】のページでは事業に関わる方へのインタビュー記事も掲載している。
コンテンツ名：カーボンニュートラルに向けた取組～洋上風力発電の概要～ URL： https://youtu.be/yMHgKJayAPA?si=gpLzFPYyNCU4RjFe 概要：洋上風力発電の概要を解説した 18 秒の動画。イラストとともに現況や日本での導入メリット等を説明している。
防衛省
コンテンツ名：防衛省・自衛隊 KIDS SITE URL： https://www.mod.go.jp/j/kids/ 概要：小学生高学年以上を対象に、防衛省・自衛隊への理解を深めることを目的に作成しているウェブサイト。内容に画像や動画を使用し、防衛省・自衛隊の広報用施設や市ヶ谷台ツアー、各地のイベントなどに関する情報にもアクセスできるようになっている。
コンテンツ名：海上自衛隊 SNS URL： https://www.mod.go.jp/msdf/ 概要：海の楽しさ・海や船にまつわる話題を、写真を中心に平易な文章で発信している SNS。「防衛省 海上自衛隊公式チャンネル」では、『訓練・演習』『海外派遣』『音楽隊による演奏』『艦艇・航空機などの装備品』といった皆様が普段あまり目にすることがない海上自衛隊の活動の様子を映像で紹介している。

*本調査を通して新たに追加した教育コンテンツ

③ 海での体験学習を実施する施設に係るヒアリング調査

a. 調査方法

海での体験学習を実施している施設に対して、幼稚園から高等学校の年間利用者数と学校の所在都道府県、プログラム内容、プログラム実施における工夫や課題に関するヒアリングを実施した。

b. 調査対象

内閣府海洋教育情報プラットフォーム*に掲載されている施設を中心に、計 11 施設を選定した。ヒアリング先選定の際には、調査結果に偏りがなく、再現可能な取組が抽出できるように、次の選定基準を用いて選定を行った。

* 内閣府海洋教育情報プラットフォーム（体験学習）

https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/education/keyword_experience.html

- ・ 地域に偏りがないように抽出する
全国各地のバランスを考慮し、特定の地域に偏らないように配慮する。
- ・ 地理的条件の多様性を反映する
海に近い地域だけでなく、内陸部や海に遠い地域にある学校でも参考になるような事例（内水面での活動や内陸部の学校が利用する施設等）を選定する。
- ・ 公的・民間の運営母体が多様であること
自治体直営、NPO 法人、一般社団法人等、運営主体が異なる施設における事例を選定する。

本調査でヒアリングを実施した社会教育施設は、次の通りである。

分類	社会教育施設名	所在地
博物館	葛西臨海水族園	東京都
	観音崎自然博物館	神奈川県
	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	宮城県
	千葉県立中央博物館海の博物館	千葉県
	美ら海水族館	沖縄県
NPO 法人	渚の交番・雄勝（MORIUMIUS）	宮城県
	渚の交番ひなせうみらぼ	岡山県
	黒潮実感センター	高知県
少年自然の家・ 自然体験センター	岡山県渋川青年の家	岡山県
	とちぎ海浜自然の家	茨城県
	兵庫県立いししま自然体験センター	兵庫県
	南房総市大房岬自然の家	千葉県

c. 調査結果

ヒアリングを実施した 11 施設は、それぞれが学校に対して海洋教育を提供しており、その内容は講義・セミナーや施設見学、磯や干潟での生物観察、ものづくり体験、シュノーケルやカッター等の海上・水中体験等多岐にわたった。利用人数は小学生が最も多く、順に中学生、高校生と人数が少なくなる傾向にあった。海での活動を伴うプログラムを提供している施設では、ライフジャケットの使用や潮流・危険な生物等に関する情報提供、さらにはバディシステムや監視体制の構築等で参加者の安全面確保を行っていた。また、海での活動は夏を中心に実施されるため、これらの施設は共通して熱中症対策に力を入れていた。11 の施設はそれぞれで異なる課題を抱えていたが、人材確保の難しさや施設の老朽化、これらを解決するための予算不足、受け入れ施設のキャパシティの限界等、複数の施設で共通する課題も特定された。また、学校側がこれらの施設を利用するにあたって最も多く聞かれた課題は、交通費（貸切バスの値段が高い等）であった。その他にも、海洋教育に力を入れていた教員が異動すると、その学校の利用が途絶えてしまう等の課題も特定された。

以下の表に、11 の施設それぞれのヒアリング結果の詳細を示す。

基本情報	
施設名	葛西臨海水族園
所在地	東京都
運営主体	公益財団法人
アクセス方法	JR 葛西臨海公園駅から徒歩 5 分
学校利用の実績（過去 1 年間）	
総利用者数（延べ人数）	15,000 人（プログラム利用人数）
- 幼稚園・保育園	3 割程度
- 小学校	6 割程度
- 中学校	0.5 割程度
- 高等学校	0.5 割程度
利用校の所在都道府県	- 東京都、千葉でそれぞれ 5 割程度。 - 埼玉等はごく少数。
利用者の推移等	- 平成 29-30 年度：来園人数延べ 25,000 人（小学校 15,000 人、幼稚園保育園 10,000 人、中学・高校 500 人、大学 200 人）。※小・中学校には特別支援学校も含まれている。 - コロナで減少後、徐々に回復（現在は、例年 20,000 人程度）。
実施プログラムの概要	
主な活動内容	- 詳細は、対象別団体プログラム一覧表を参照 https://www.tokyo-zoo.net/zoo/kasai/work_experience/dl/group_program_kasai2024.pdf - 各学年のテーマ ➤ 小学校 1・2 年生向けには「感じる」 ➤ 小学校 3・4 年生向けには「知る」 ➤ 小学校 5・6 年生向けには「考える」 ➤ 中学校向けには「考える、行動する」 ➤ 高校～一般向けには「考える、行動する」
期間・時期	- 基本的には長期休暇は実施していない。 - 干潟の観察は、春から秋に実施している。
プログラムの時間・日数	- 件数は少ないが、遠隔で実施する場合もあり、その場合は授業時間に合わせて時間を調整。 - 来園の場合は、30～40 分程度の日帰り。

	・ 干潟の観察は、大体 1 回 2 時間程度。
対象年齢層	・ 幼児～大学生。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ 帽子等の服装、飲み物の準備周知等の熱中症対策を実施。団体プログラムではほとんど実施していないが、飲み物を用意する場合もあり。 ・ 体調についてのチェックシートを配布し、参加者の体調を把握。 ・ 危険な場所、危険な生物の事前説明。 ・ 広域避難場所を事前案内。 ・ フィールドに出る場合は、スタッフ也多めに配置。（30 人に対して 6 人程度のスタッフを配置。グループごとの活動の際には 1 グループにスタッフ 2 人を配置）※親子プログラムでは親に見てもらうことも前提となっている。 ・ プログラムを実際に担当する職員は 7～8 人である。 ・ 学生ボランティアはいない。
地域・教育連携の工夫	・ 学校の先生向けの団体研修プログラムを実施。出張プログラムとして、地域の図書館で実施する場合もあり。 ・ そのほか、学校向けの団体向け出張授業等を実施（学校からの依頼）。 ・ 教員研修では、都内の小学校全職員に対してチラシを配り周知をする場合がある。（団体研修プログラムについても記載されている）。 ・ 学校で実施している地域イベント等に出展・出演する場合がある（学校からの依頼）。
ICT や教材活用	・ 団体プログラムはその場で話をするものであるため、PowerPoint を利用する。 ・ 事前学習で使えるよう、学校の単元に合わせてオンラインのパッケージ教材を用意している（教科としては国語が多く、スイミー、海のかくれんぼ等を題材にしている）。学校と協力して、実際に利用してもらう等の段階を踏んで作成。
課題と要望	
運営上の課題	・ 要望を全て受け入れることができていない。例えば、利用する部屋のキャパシティの問題で、80 人以上の場合は 2 組に分かれて実施しなければならない。 ・ シーズンにはマンパワー的な問題等から、1 日に 3 回程度の実施に限定している。 ・ プログラムが沢山あるため、技量的に実施できるスタッフが限定的。基本的に色々な業務ができるようになってから、団体プログラムを行うようにしている。網羅的な内容（観察方法等）や難しい内容（繁殖等の学術的内容等）である場合、すぐにできるようなにはならない。 ・ 都立の水族園のため、資金的な悩みはない。
学校側の参加に関するハードル	・ 学校の遠足には、団体行動等の学習目標がある。例えば、手を繋いで水槽を歩いて見て終わり等の場合もある。利用している学校と水族園の目的が異なる場合があるため、その場合は水族園の目的を組み込むように配慮している。 ・ 遠足のためのバスが確保しにくい等の問題が最近が多い。 ・ コロナ後、学校側の授業時間数制限等により、葛西臨海水族園以外の都立動物園の利用は激減している。（授業時間数制限で動物園や水族館の利用を減らしているため。）
制度面や支援に関する要望	・ 総合的な学習の時間等ができた一方で、自然に接するよりも他の内容を選択される場合も多い。自然に接する時間が学校教育の中に組み込まれていると良い。
その他の質問・追加情報	

- ・ 対象別団体プログラム一覧表に記載されていないプログラムを実施することは少数。例えば、団体が所有するピオトープの生きものについての話を組み込む等、プログラムの内容を一部変更する等によって実施している。
- ・ 葛西臨海水族園以外の都立施設（上野動物園等）では、プログラムを固めずに学校と相談しながら実施することを決めているようである。

基本情報	
施設名	観音崎自然博物館
所在地	神奈川県
運営主体	－
アクセス方法	京急本線浦賀駅からバス 8 分、鴨居バス停から徒歩 13 分
学校利用の実績（2024 年度）	
総利用者数（延べ人数）	・ 有料入館者：19,910 人 ・ 無料入館者：3,916 人 ・ 体験学習利用者：5,585 人 ・ 合計：29,411 人
- 幼稚園・保育園	467 人
- 小学校	5,094 人
- 中学校	387 人
- 高等学校	230 人
利用校の所在都道府県	・ 神奈川県：約 9 割 ・ 東京都：約 1 割 ・ 埼玉県・千葉県：各 1 件程度
利用者の推移等	
実施プログラムの概要	
主な活動内容	・ 磯の体験学習 ・ ビーチコーミングと漂着物調べ（浜辺で漂着物や貝殻を調べる） ・ 海藻標本作り ・ 三浦の海の生物と水産業の講義 ・ 貝殻調べ方教室
期間・時期	・ ビーチコーミング：年中対応可能（夏は熱中症リスクで推奨せず） ・ 海藻標本作り・講義・貝殻調べ：年中対応可能 ・ 磯の体験学習：春～夏（潮の引き具合により日程制約あり）
プログラムの時間・日数	・ 磯の体験学習：日帰り（約 3 時間） ・ ビーチコーミング：90 分程度 ・ 海藻標本作り：20 分程度 ・ 講義：20 分程度 ・ 貝殻調べ：30 分程度
対象年齢層	・ 幼稚園（4 歳）～高校生まで対応 ・ 講義は小学校 3 年生以上推奨
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ 活動範囲を明確に設定 ・ 運動靴推奨（サンダル不可） ・ 津波避難経路をスタッフ間で共有（海拔 9m の道路へ避難） ・ ライフジャケットは使用せず（浅瀬のみ利用していることから不要）
地域・教育連携の工夫	・ 地元団体との共同開催はなし ・ 依頼に応じて個別対応
ICT や教材活用	・ ICT 活用はなし

課題と要望	
運営上の課題	- 施設の収容力不足（120 人規模の利用でトイレ・着替えスペースが混雑） - 実施可能日が限られる（潮の条件による） - 適切な価格設定の難しさ（持続可能性と学校負担のバランス） - スタッフ不足（ボランティア頼み、安定確保が課題）
学校側の参加に関するハードル	- バス・宿泊施設の確保が困難 - 大人数（200 人以上）の受け入れは難しい
制度面や支援に関する要望	- 人件費支援 - 海洋教育を学習指導要領に組み込む制度 - 学校団体向け宿泊施設の確保 - バス利用環境の整備 - 自治体による低価格プログラムが民間を圧迫しないよう配慮（連携やメリット共有を希望）
その他の質問・追加情報	
- 利用者数の推移：コロナ前は横ばいであったが、コロナ禍で減少した。ただコロナ禍で多くの施設が学校の受け入れを拒否した中、受け入れをした数少ない施設の 1 つだったことから、それをきっかけに現在はコロナ前より増加し、安定している。 - PR 方法：ホームページ中心、横浜・横須賀の学校へ DM（効果は限定的） - 河野様のコメント： 「子どもたちが現場で自然に触れる体験が教育の第一歩。学校教育で 1 回でもよいので体験機会を設けてほしい」 「家庭環境による体験格差をなくすため、学校での体験が重要」	

基本情報	
施設名	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
所在地	宮城県
運営主体	－
アクセス方法	JR 陸前階上駅から徒歩 20 分
学校利用の実績（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）	
総利用者数（延べ人数）	合計 9,106 人程度
- 幼稚園・保育園	1 施設（近隣保育所）10 名程度
- 小学校	13 校、778 人
- 中学校	65 校、4241 人
- 高等学校	84 校、4067 人
利用校の所在都道府県	宮城県 45 校、東京都 22 校、岩手県 17 校、北海道 13 校 愛知県 12 校、千葉県 11 校、神奈川県 5 校、静岡県 5 校 大阪府 5 校、青森県 3 校、秋田県 3 校、山形県 3 校 新潟県 3 校、福岡県 3 校、奈良県 2 校、山梨県 1 校 岐阜県 1 校、茨城県 1 校、徳島県 1 校、宮崎県 1 校 広島県 1 校、石川県 1 校、埼玉県 1 校、兵庫県 2 校
利用者の推移等	
実施プログラムの概要	
主な活動内容	- 施設の見学。 - オプションで語り部ガイド、振り返りワークショップ、防災セミナーの提供。

	・（教育旅行に関する問いに対して）主な活動内容は施設見学で、オプションとして語り部ガイド、振り返りワークショップ、防災セミナーを実施している。これらは学校の希望に合わせて自由に組み合わせ可能であるが、施設見学だけでは分かりにくいところもあるので語り部ガイドはオプションとしてつけてもらえるよう話をしている。また、これらのプログラムを教育旅行としても提供している。 ・プログラムの内容検討は、気仙沼復興協会が主に担当し、熊谷さんとも相談しながら決めている。運営は三社（気仙沼復興協会、気仙沼市観光協会、日比谷花壇）によるJV体制で行っている。また、館内には常駐する9名のスタッフに加え、館長（業務委託）がいる。
期間・時期	・ 通年
プログラムの時間・日数	・ 見学 60 分程度 ・ 語り部付き見学 90 分程度 ・ 振り返りワークショップ +60 分 ・ 防災セミナー 60 分～
対象年齢層	・ 全年齢可能だが小学生高学年以上が望ましい。 ・（参加実績に幼稚園・保育園があったが、どのような工夫をしたのかという問いに対して）幼稚園・保育園等小さい子ども向けには、防災ダック（体を動かして覚える防災ゲーム）や防災クイズ等、年齢に合わせた工夫をしている。説明も簡単にし、短時間で実施している。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ 施設保険の加入。 ・ 体調不良者が休める場所の確保。 ・ 日常の施設点検。 ・（海での活動はあるのかという問いに対して）海で直接何かを行う活動はないが、防潮堤を見学することがある。その場合は道路を渡る必要があるため、職員が見学者の前後につき、安全確認を徹底する。また、津波警報時の避難場所も最初に説明している。施設入口にも避難所案内がある。
地域・教育連携の工夫	・ 市内学校は入館料、語り部料無料。 ・ 小中高校生の語り部活動（部活動の地域移行検討）。 ・ 伝承館までのバス代補助（気仙沼市）。 ・ 防災教育・震災学習の成果発表の場の提供。 ・（小中高生が語り部を行う際、震災を実際に体験していないもしくは記憶がない生徒たちにどう教育しているかという問いに対して）マニュアルがあるが、そのまま喋らないようにと指導すると同時に、彼ら自身が語り部を行う前に、OB等の先輩について教わり、最終的には一人で案内できるようにする。これには全国各地から来る異なる年齢層を含む様々な方との交流を通して、表現力やコミュニケーション能力を育成する狙いがある。また、災害に対する考えや、地元に対する理解を深めてもらうことによって、郷土愛を育む狙いがある。部活動が学校の中だけの活動に留まらなくなっている中、教育委員会等と協力し、気仙沼市全域に語り部活動の募集をかけて、その裾野を広げていきたい。
ICT や教材活用	・（今後の活用の可能性に関する問いに対して）活用の可能性について、遺構の方にもWi-Fiを飛ばせるようになると、伝える幅が広がってくるだろう。また、東北大学災害科学国際研究所と共同で開発したVR（仮想現実）を活用して、震災の日の住民の避難行動等が体験できるようにしている。今後の大学との連携についてだが、大学側から提案があれば行っていきたい。ただ、東北大学との関係性を重視していきたい。
課題と要望	

運営上の課題	- 施設の老朽化に伴うリスクと維持管理費の増加。 - 震災風化による来館者の減少（収入源）。 - 語り部ガイドの高齢化。 - 運営上の課題は、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加（被災した校舎を遺構として維持するための費用）、震災風化による来館者の減少、及び語り部ガイドの高齢化である。来館者の減少については、2019年開館後の翌年 2020 年にコロナで減少したが、3～4 年目には、教育旅行として県内利用者が増加した。コロナ後の 2023 年は移動が自由になり、利用者数が堅調に推移したが、2024 年及び 2025 年は減少傾向にある。また、語り部については、メンバーが 70 代中心で、現役世代の参加は平日開催のため難しい。
学校側の参加に関するハードル	- 市内学校には手厚くフォローしているが、担任など現場レベルでは認識していないことが多い。 - 県外学校の場合、交通費高騰による影響は大きい。 （現在の具体的なフォローの内容に関する問いに対して）気仙沼市内の学校への参加促進のため、市がバス代の補助や入館料の無料化等の助成をしているが、学校の教員がそれを知らない場合があり、助成に関する周知が課題となっている。また、教員の震災学習への意識付けが課題である。
制度面や支援に関する要望	- 震災伝承施設の広報、語り部育成制度、施設の維持管理費の補助。 （具体的な広報の方法や語り部育成制度の具体的なイメージに関する問いに対して）広報は予算の都合で制約があり、DM（ダイレクトメール）等も試みているが効果は限定的である。また、SNS（Instagram 等）も活用しているが、新規客層獲得は難しいと感じている。さらに、語り部育成の制度化や、これに対する支援の必要性を感じている。知識や経験の継承のため、広島の被爆体験継承のような仕組み作りが必要と考えている。 - 施設の維持管理費の補助の必要性も感じている。遺構なので、震災したものを、その状態で見せていくのは難しい。その維持には、見えないものが錆びたり等、その維持には専門性が問われるので、大きな維持費を必要とする。
その他の質問・追加情報	

基本情報	
施設名	千葉県立中央博物館海の博物館
所在地	千葉県
運営主体	千葉県
アクセス方法	JR 鵜原駅から徒歩 15 分
学校利用の実績（令和 6 年度）	
総利用者数（延べ人数）	29 校（大学 1 校を含む）
- 幼稚園・保育園	1 校
- 小学校	20 校（展示室の利用のみを含む）
- 中学校	4 校（職場体験を含む）
- 高等学校	3 校
利用校の所在都道府県	千葉県内が大多数であるが、東京都や埼玉県からも利用者が来ている。
利用者の推移等	施設利用者の大部分が小学生による利用となっている。

	・ 高等学校については、リピーターによる利用となっている。SSH（スーパーサイエンスハイスクール）で海の生き物がプログラムに入ると相談があり、それに対応している。 ・ 中学校の利用が少ないことが課題となっている。個人での職場体験の利用等はあるが、学校単位で磯の観察をする等は殆どない。理由として、行事や部活等で忙しいという話を聞く。 ・ 学校の統廃合等により利用校の数は若干減っているが、新規の利用申し込みもあるので、現在のところはそこまでは減っていない。また、東京区立の学校が千葉県内に健康学園を置いていたため出前観察会をする等していたが、健康学園がなくなり利用が大きく減少したり、今年度末、勝浦市内の学校も3校減り、中学校は1校・小学校は2校になったりしているため利用者減が見込まれる。
実施プログラムの概要	
主な活動内容	現在 HP に記載のあるプログラム ・ 磯の観察会：磯で生き物を捕り、室内でソーティング等をしている。 ・ 講座：海の生物に関して、パワーポイントなどを使って説明している（座学）。 ・ 磯・いそ探検隊：研究員と一緒に磯に出て海の生き物観察等をしている。 ・ 博物館探検隊（バックヤードツアー及び飼育ツアー）：館のバックヤード（飼育室や収蔵庫）を案内する。人数は少人数となる。 ・ 海の体験コーナー：海の生き物に関わる工作を行う。 ・ みんなで工作：海の体験コーナーより長いバージョンのもので、夏休みに実施している。
期間・時期 プログラムの時間・日数	・ 磯の観察会：10回（9回）。大潮前の数日間で月に2回、春から初夏にかけて実施している。1回2時間くらいの活動となる。 ・ 講座：座学は集客力が低いことから数回程度でそこまで多くない（2回）。企画展示が2月以降のことが多いため、2月以降に設定することが多い。 ・ 磯・いそ探検隊：当日申込（9回）。 ・ 博物館探検隊：当日申込（12回）。県民の日等、博物館の休館日に設定している。 ・ 海の体験コーナー：当日申込（38回）。7～8月以外の第2・第4土曜日に実施している。 ・ みんなで工作：当日申込（3回）。夏休みに実施している。以前は座学であったが、夏休みの講座に代わる体験型のものとして実施することになった。
対象年齢層	・ 教育プログラムは小学生向けを大枠として作成しており、学校の要望や実施時間、出口戦略に応じて臨機応変に対応している（先生方と適宜相談する）。 ・ 磯・いそ探検隊、博物館探検隊の対象年齢は3歳以上である。
その他の情報	・ 磯の観察会が出来る日は限られており対応できる学校の数も限られるため、学校に募集をかける等はせず、問い合わせがあった際に対応している。GW後、夏休み前までの期間で潮が引いている期間は学校からの申込みで埋まっている。年によってばらつきはあるが、一年間で30校くらいが利用している。 ・ 磯の観察会では、海の生き物が生態系の中で様々な生き物の下支えをしていることや、海藻が生き物の隠れ家として重要であるだけでなくブルーカーボンとの関係で環境保全にも役立っている等、環境教育的な説明もしている。

	・ 磯の観察会と探検隊では対象年齢が異なる。研究員は 8 名いるが専門分野によって、ウミウシの観察会、エビカニの観察会等で担当を分けており、対象年齢も小学生高学年以上、高校生以上等分かれることがある。 ・ 磯・いそ探検隊は、原則、当日申込みとしている。来館者の中で、海の生き物や磯に興味を持ってもらった者に実際に磯を体験してもらうことを狙いとしている。GW や夏休み等は朝から行列となる行事となっている。 ・ 磯の観察会については、館の地先以外でも出張して実施しているため、今後は、勝浦以外の利用も検討しないと利用者の維持は難しいかもしれない。ただし、地先の磯であれば生物の様相等を把握しているが、初めていく磯だと生物相も異なるため、子供たちが興味を持つプログラムができるか不安はある。観察会提供のため、事前に出張先の磯に下見に行く等して子供たちの印象に残るものを探す等試行錯誤している。きっかけとして興味を持ってもらうことが大事であるが、興味を持続してもらうにはどうすればよいか常々考えている。 ・ 夏休みになると公民館等の団体利用が増える。 ・ 展示室のパネルには文字が少なくするよう工夫している。展示物をじっくり見てもらうためそのようにしている。それだけでは物足りない方のために展示解説シートを用意している。また、展示物を見ながらクイズに答えるワークシートも用意している。当初は小学 1～2 年生向けのワークシートのみであったが、海の博物館に長期研修に来ていた地元の先生が、高学年向けのものを作成してくれた。現在は、HP から高学年向けのワークシートをダウンロードできるようになっており、事前学習などにも使用してもらっている。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ 磯の観察に適している服装、滑りやすい場所、崖崩れの危険性、潮が引いた時の注意点などを事前に説明している。 ・ 主催事業の場合は自分たちで注意深く確認するが、学校主催の場合は学校側に安全対策を依頼している。施設職員は子供たちからの質問に答えるなど教育に徹し、海ではしゃぐ子供には先生に注意してもらうよう役割分担している。 ・ 熱中症対策については、アラートを確認し、危ない場合は時間を短縮（1 時間→30 分など）する等している。また、服装や飲み物の準備をするよう促している。博物館側でも、補水液や塩系のキャンディーを準備している。
地域・教育連携の工夫	・ 県内の公民館からの依頼で、磯の観察会や座学、展示室見学と組み合わせて実施している。その他、要望があれば、磯の観察会前の事前・事後学習を実施している。 ・ 勝浦市から、磯の生き物探訪や干潟の生き物の座学・観察会の開催依頼は毎年ある。地域の自治体からも依頼はある。 ・ 個々の研究員に要請がある場合は連携したりする。例えば、卒業した大学とのコラボレーション等である。
ICT や教材活用	・ 整備するための予算要求の段階から検討していない。 ・ 現場で本物を触れ合うことを重視しているので、ICT の必要性は特に感じていない。ICT の導入は、必要性がないと難しい。現状、大きな写真をバウチしたものやスケッチブックを利用し、紙芝居風にして説明している。
課題と要望	
運営上の課題 学校側の参加に関するハードル 制度面や支援に関する要望	・ 学校の数が減ってきているため、利用者数を維持するためには近隣の自治体や学校を取込む必要がある。

	・ 海に行くきっかけを掴むことに重点を置いている。最初は、海の生き物の手触りや磯の臭いを体験してもらうことが大切だと考えている。 ・ 千葉県の内陸側の学校は交通費の問題で移動が大変であるため、こちらから出向いてプログラムを考えるべき時期に来ている。内陸の学校での出前授業を行った実績はあるが、多くはない。出前授業も生物の数を確保して持っていくには労力がかかり、移動水族館も県の事業で行ったことはあるが、高度な教育プログラム化は難しく、労力と予算面で厳しい部分がある。 ・ 磯で実物を見て体験してもらいたいと思う学校が多い。体験的なものを海のないところで実施するには、予算獲得やメニューの検討が必要である。 ・ 交通費や先生の忙しさから、海の学習を増やすのはハードルが高い。バスは自治体のものを利用することが多いが、取り合いになっているようである。学校の実情を理解していないと学校側の需要と上手くかみ合わない。先生の負担にならないプログラムをこちら側から準備して持っていけないと無理だと言われることが多い。 ・ 先生の忙しさを考えると、博物館側が積極的かつ具体的に動いていかなければならないと感じている。例えば総合的な学習の時間に、地域のことを知る中で海の生き物の学習を入れてもらい、具体的にどこで何を実施するかを提案する必要がある。事前学習で話が入れば事後学習も提案できる。 ・ 研究員も資料収集や調査研究等もあり忙しいが、出前観察会の下見と資料収集はリンクさせることができる。子供が捕ったものを博物館に提供してもらうこともあり、博物館職員に珍しいと言ってもらうことで印象に残るようである。Win-Win だと考える。 ・ 学校側に依頼したいこととしては、子供たちに博物館の存在や利用を促して欲しい。博物館への問い合わせ等は敷居が高かったこともあるが、博物館側も敷居を低くして、存在を認識してもらうことが必要である。生き残っていくために、自分たちも変わっていく必要がある。 ・ 博物館側も使ってもらうため、生き残るための工夫をどこまで知ってもらっているか説明が必要だと感じている。地域や子供たちのために良い関係を築くことが大切だと強く感じている。利用数が増えることに関してはウェルカムである。 ・ 日本においては、海と関係していない地域を見つける方が難しい。山間部でも、海との関係を見直すことはできるのではないかと、視点を変えることが重要である。
その他の質問・追加情報	
・ 磯の観察会は、大潮の時ではないとよいプログラムはできない。当初は、学校側から潮の時間を無視した問い合わせがあったが、「磯の生きもの観察会実施マニュアル」をウェブサイトに公開するようになってから、そのような問い合わせは少なくなった。千葉県に生息する生物の一覧なども「生きもの観察ノート」として冊子化して近隣の学校に置いてもらう等している。	

基本情報	
施設名	美ら海水族館
所在地	沖縄県
運営主体	－
アクセス方法	那覇空港から車で 2 時間
学校利用の実績（令和 6 年度）	
総利用者数（延べ人数）	教育普及プログラム（移動水族館、ふれあい水族館除く） 実施件数 367 件 11,373 名

- 幼稚園・保育園	14 件 663 名
- 小学校	101 件 4,260 名
- 中学校	27 件 491 名
- 高等学校	30 件 1,892 名
利用校の所在都道府県	・ 「紙芝居読み聞かせ」や「職場体験」、「ウミガメから学ぶ環境学習」は県内学校のみ。 ・ 「インタビュー学習、バックヤード見学、オンライン講座、飼育実習」等は県外利用も多い。（北海道、宮城県、青森県、新潟県、岐阜県、栃木県、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県、大阪府、京都府、兵庫県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、鹿児島県など）
利用者の推移等	・ 遠隔授業は国内のみならず海外への提供実績あり。 R5 年度：ミャンマー、R6 年度：カンボジア、R7 年度：ウズベキスタン
実施プログラムの概要	
主な活動内容 期間・時期 プログラムの時間・日数 対象年齢層	インタビュー学習 ➤ 実施期間・時期：通年 ➤ プログラムの時間・日数：15 分～1 時間程度 ➤ 対象年齢：県内外の小中高等学校、大学、特別支援学校、その他関連団体 ➤ 1 人～最大 20 名まで ➤ オンライン可 ・ インタビュー学習は、一人からでも受け付けている。修学旅行やスーパーサイエンススクールの授業等で利用され、質問内容のレベルも様々である。 ・ 動物の福祉やサンゴについて等、様々な質問があり、できる限り応えるようにしている。約 50 人の職員（飼育又は研究職の職員）で対応し、質問内容によって対応する職員を変える。また、教育担当の職員が受付・担当割り振りを行う。 ・ 毎日の利用があり、多い日で 3 校の利用がある（こちらについてはバックヤード見学も同様）。バックヤード見学も含め、多くの利用がある場合は時間をずらしながら受け入れる。 ・ 時間は質問者によって異なる。必ず 1 時間内に行うというわけではない。 バックヤード見学（大水槽コース） ➤ 実施期間・時期：通年 ➤ プログラムの時間・日数：30 分程度 ➤ 対象年齢：県内外の小中高等学校、大学、特別支援学校、その他関連団体 ➤ 受入人数：09:30～14:00 最大 20 名、14:00～17:00 最大 40 名（いずれも引率者除く） ・ 小中高に限らず、幼稚園も受入れている。学校以外にも学会等の学術団体利用もある。さらに、学校利用に加え、個人向けのバックヤード見学も実施している。 ・ バックヤード見学のほぼ全てが大水槽コースである。 ・ 水槽の周辺の繁殖水槽等にある、希少動物の繁殖について説明できるよう、バックヤードを設計している。学生にとって魅力的な水槽。また、博物館の活動を紹介できる場でもある。大水槽の裏側を見ると同時に、博物館の活動を説明できると、海洋教育の間口が広がる。いかに興味のある人を引き込むか、ということが狙い。

	・ 最初の受入れ時間枠と二番目のものとはルートが異なり、午前は特に有料で来ている一般客がいるので、大人数の学生を受け入れることができない。 バックヤード見学（イルカコース） ➤ 実施期間・時期：平日のみ ➤ プログラムの時間・日数：30 分程度 ➤ 対象年齢：県内外の小中高等学校、大学、特別支援学校、その他関連団体 ➤ 受入人数：最大 40 名（引率者除く） ➤ 実施可能時間：9:45～10:15、14:15～14:45、15:45～16:15 ・ ウミガメについて詳しく説明して欲しい等の要望があれば、柔軟に対応している。 ・ 休日は有料で一般客が入るので、平日のみの開催している。 ・ イルカコースは天候に左右されやすい。 講師派遣 ➤ 対象期間・時期：通年 ➤ プログラムの時間・日数：最長 90 分 ➤ 対象年齢：県内外の小中高等学校、大学、特別支援学校、その他関連団体 ➤ 受入人数は要相談 ➤ 海洋生物、水族館等についての講演 ・ オンラインの実施もある。また、修学旅行の宿泊先に行くこともある。 ・ テーマは事前に依頼者と相談する。 ・ 学校の他に、タレントのオンラインコミュニティ等に対する講演もある。 生きもの観察プログラム ➤ 対象期間・時期：通年 ➤ プログラムの時間・日数：所要時間（生体観察は最長 60 分）は要相談 ➤ 対象年齢：県内外の教育関連団体 ➤ 水族館または依頼先にて、標本や生体を用いた生物観察を実施 ・ 職員の指導のもと、実際に生き物に触れられる。また、触っていい生物は決まっている（魚は対象とはなっていない）。 ・ 本プログラムは、必ずしも学校が対象というわけではない。 紙芝居読み聞かせ ➤ 対象期間・時期：通年 ➤ プログラムの時間・日数：1 時間程度 ➤ 対象年齢：保育園・幼稚園・小学校、その他関連団体（学童・福祉施設など） ➤ 受入人数は要相談 ➤ 海洋生物に関する紙芝居の読み聞かせ、海洋生物に関するぬり絵など ※オンライン開催の場合は紙芝居に登場する生物の動画視聴あり。 ・ 水族館の職員が作成した紙芝居があり、保育園などに行って読み聞かせする（利用団体のほとんどが保育園・幼稚園）。 職場体験 ➤ 対象期間・時期：通年
--	---

	➤ プログラムの時間・日数：1～2 日（ただし、小学生は半日） ➤ 対象年齢：沖縄県内の小（高学年）中高等学校、その他関連団体 ➤ 1 回あたり 1～6 名の参加人数 ➤ 各施設で実施中の業務を体験（ただし、小学生は業務見学のみ） ・ 沖縄県の小中学校では、職場体験のプログラムがカリキュラムに組み込まれている。学校において生徒を異なる派遣先に振り分けており、その一つが美ら海水族館となっている。 ・ 職場体験は、特に中学生の利用が多い。 ・ 11 月は一番利用が多く、毎日来ている。 オンライン講座（有料） ➤ 対象期間・時期：通年 ➤ プログラムの時間・日数：1 コマ 60 分（講義 45 分＋質疑応答 15 分） ➤ 対象年齢：県内外の専門学校・大学等 ➤ 1 コマ 11,000 円（税込）。ただし、小中高等学校は無料 ➤ Web 会議システムを利用してオンライン講座を実施 ● 特徴その 1 専門家から特定のテーマについて深く学ぶことができる。 ● 特徴その 2 現役飼育員が水族館の概要説明の他、担当する飼育業務や生物の魅力について紹介。 ● 特徴その 3 水族館で働く OB・OG が自らの体験談や各々の業務について紹介。 ・ 大学や専門学校では、授業の一環として実施。専門学校からは、水族館で働いている職員の話をしてほしいという依頼がある。 ・ 大学の場合は客員教員として職員が講義を行うこともある（オンライン講座には含まれない）。 その他 ・ その他に遠隔授業や触察プログラム（目に不自由がある人が対象）がある。 ・ （病院等への）遠隔授業は通算で 400 回以上実施しており、教育効果及び治療効果が高い。小児科関連学会でこの取組みがよく紹介される。 ・ 海外の利用については、JICA 専門家の口コミを通して遠隔授業の存在を知ったとのことである。 ・ また、コロナの時期は、海外から修学旅行に来られない学生に対しても遠隔授業を実施していた。 ・ 各教育レベルへの「知ってほしい」ことについて、例えば、幼稚園・保育園児には何か興味のあることを体験し、楽しく過ごすことを大切にしている。小中高はテーマや専門性を持って、または個人の興味を持っていることから、それぞれに合った職員が柔軟に対応している。 ・ 来館者の 9 割は大人で、4～5 割は海外から。そのため、水族館の展示は子供向けになっていない。しかし、子供はプログラムを利用し、子供なりの理解を深めてもらう。 ・ 秋・冬は修学旅行の利用が多く、一般客の利用は少ない。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ 以前は海で生物の観察を行っていたが、生態系に負荷をかけるので、今は行っていない。しかし、海での活動があったときは（例えばウミガメにタグを付けて放流するという学校プログラムがあった。海での活動は近隣の学

	校向けのみで、未公開。）カメに対する触れ方や、海での注意点に関する指導があった。 海に行く代わりに、水族館の一部施設を改築し、施設の中で安全に観察できる場所（生物の生活史を見られる施設）を準備中である。海に代わる場所として生物観察ができる機会を設けることが将来できる予定。
地域・教育連携の工夫	- 小中、大学、教育委員会、企業（JTA 等）等、連携先が多数ある。例えば、水族館で演奏会等、地元の小中学生を呼んでイベントを行う。また、JTA ではジンベイジェットがあるが、これを絡めて小中学生に対するイベントを行う。形として決まったものはない。 - 旅行会社とプログラムを作ることは行っていない。
ICT や教材活用	- 遠隔地に対して沖縄の海の生物多様性や環境に関する講義を、Zoom を用いて実施。ある程度決まったプログラムがあり、これらで対応している。また、別途リクエストがあれば、対応している。 - 講義を行う際に、水族館がタブレットを貸出することがある。例えば、病院ではベッドで入院している等、一同に集まれないことがあるので、その場合に貸し出す。 - 遠隔で行う際に重要なのは、館内どこからでも授業ができることである。そのため、館内すべてに職員用の WiFi がある。コロナの時期に文化庁の助成によって、WiFi を整備した。今後は、受け手側が高画質で見られるように、WiFi の高速化や個々人が端末を持てるようになるといい。
課題と要望	
運営上の課題	- 子供たちにとって沖縄に来られる可能性は、沖縄が遠隔地であるが故に修学旅行以外少ない。 - 県内でも、旅行費用の負担で来られない場合がある。 - 資金的な課題はない。美ら海水族館は、指定管理者制度となっているが県からの支援はなく、水族館の経費（入館料、営業収入、また、一部科研費等から得た予算）でプログラムを運営している。
学校側の参加に関するハードル	沖縄県では、小中高・幼稚園の教育利用目的では、入館料を無料にしている。そのため、県内の学校の利用は増加している。しかし、水族館が県内でも遠隔地にあるので、交通費の負担があり、全ての学校が利用しているわけではない。
制度面や支援に関する要望	- 水族館に来て楽しめる人は国民のうち 300 万人くらいであろう。水族館の様々な側面を見ていただきたいので、学校以外の施設（病院や幼稚園）にも遠隔授業を行いたい。しかし、これらの施設には通信環境が整っていない。教育施設に対する通信インフラの支援（端末の普及）や、最新の関連設備に関する共同研究に対する支援が必要。 - 日本財団や文化庁等の助成金があるが、遠隔地の教育を想定した助成は見つけにくい。
その他の質問・追加情報	

基本情報	
施設名	渚の交番・雄勝（MORIUMIUS）
所在地	宮城県
運営主体	公益社団法人 MORIUMIUS
アクセス方法	JR 仙台駅から車で 2 時間
学校利用の実績（過去 1 年間）	
総利用者数（延べ人数）	（一年間/雄勝町の学校で、海洋教育関連に限定した利用者数）：14 名

- 幼稚園・保育園	0 名
- 小学校	3 名（1 校）
- 中学校	11 名（3 校）
- 高等学校	0 名（0 校）
利用校の所在都道府県	宮城県（石巻市（雄勝町）・仙台市）
利用者の推移等	・ 小学生は、1、2 年生の体験として 1 時間半ぐらいで、海のことを座学で学んでもらっている。中学生については、町内の中学校（全校生徒 11 名）を受け入れ、1 日（9 時～15 時くらい）、磯場で生き物探しなど自然体験的なものを行ったり、山林の整備を通じて森を豊かにすると海が再生されていくことを、体験を通じて学んでもらったりしている。 ・ 学校の施設利用については、日帰りのみとなっている。 ・ その他、海洋教育には含まれない学校の施設利用として、仙台市内の中学校から 300 人程（11 名は含まない）を受け入れた。1～2 時間のトレッキング等の自然体験であり、海の活動はない。
実施プログラムの概要	
主な活動内容 期間・時期 プログラムの時間・日数 対象年齢層 （学校利用を含む MORIUMIUS さんで行っているすべての活動）	

	活動	内容	期間	対象
	日帰りプログラム	磯遊び、山林散策（トレッキング等の軽アクティビティ）	1 日（9 時～15 時など） 1 学期～2 学期の期間	学校利用（小中学生）
	週末滞在プログラム	磯遊び、漁業体験、山林整備	土日	一般向け
	1 週間滞在プログラム	磯遊び、漁業体験、山林整備、防災教育	7 日間	一般向け
	漁村留学	MORIUMIUS の 3 つのコンセプト（MEET MORIUMIUS、LIVE IN MORIUMIUS、STAY IN MORIUMIUS）を基に、集団生活を行いながら海に特化した活動を行っている。様々な形態の漁業を体験する、捕った魚介類を調理して食べる、防災教育等。学校向けに行っているプログラムも月 1 回（海の観察等）行う。渚の交番の助成金を利用。	1 年間	小学 4 年生から中学 3 年生までの希望者
	オンラインプログラム	体験だけでなく座学にも力を入れている。旬の海産物を仕入れて体験先に郵送し、捌き方のレクチャーを行う等。加えて、郵送した海産物の生鮮について 30 分程、教材を用いたクイズ形式の座学を行う。 コロナをきっかけに始めたが、日本財団の「第三の居場所支援事業」での助成金を活用して、子ども食堂等を対象に継続している。日本財団を通じて団体と連携して、平日の放課後にオンラインで実施。	放課後の時間	
	・ 実施期間・時期について：学校からの受け入れ依頼があれば年中対応するが、1 学期～2 学期の期間が主な利用期間である。冬は実施実績なし。 ・ 漁村留学は、首都圏からの参加が多い。2025 年は 4 名（小学 4 年生～中学 3 年生）が参加している。住民票を移し、日中は地元の小中学校に通う。海に興味・関心のある子供が、短期のプログラムを体験したのち参加することもあれば、過去にプログラムへの参加経験なく家庭の事情などで留学に参加することもある。半々くらいの割合である。 ・ 週末の活動を中心に、磯遊びや地元の漁業者に船に乗せてもらって漁業体験等も行っている。一年を通して活動するので、地元にある漁業の種類は全て体験できる。留学後には、魚が捌けるようになるなど目に見える成果だけでなく、海に関する技術や海との繋がりを身につけていく。			

	・ 磯遊びの具体例としては、海水浴、生き物探索、シーグラス収集等である。子供がその時にやりたいものを実施。生物を採捕したら、飼育も可能である。 ・ 留学の受け入れ年齢について、最低限身の回りのことができる年齢で、転入が可能な年齢を設定している（町に高校がないことから高校生は対応できない）。高校生、大学生も受け入れたい意思はあるが、これまでのノウハウから小中学生が中心になっている。高校生は、インターン、ボランティア等で受け入れている。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ 基本的な安全事項の遵守・周辺環境の整備（枯れ木の撤去・山道の階段化等） ・ 海での活動時は、子供 20~25 人に対して大人 5 人以上の体制で実施している。ライフジャケットの着用に加え、夏場は熱中症対策等を行っている。リスクを排除するような形で活動を実施。 ・ 施設のスタッフは、常勤は 7 名で、常駐は 1 名でシフト制（24 時間体制）となっている。希望があれば学生ボランティアの受け入れも行っている。
地域・教育連携の工夫	・ 許可・教育を受けた漁船に協力を依頼している（遊漁船登録＋乗船料を取る場合、追加の申請＋講習）。謝金を支払って協力してもらっている。 ・ 養殖業や沿岸漁業等、幅広い漁法の漁業者と関わるようにしている。 ・ 近年の漁業者の収入減により、漁業者からの協力の打診があることもある。 ・ 地域病院等にも声掛けを行い、関係を構築している。
ICT や教材活用	・ オンライン教材（海洋生物の生態についての教材）は独自で開発している。
その他の情報	・ 地元の子供たちは、父親が漁業者である等、日ごろから海に馴染みがあるので、学校には特段の呼びかけはしていない。 ・ 短期のプログラムは、口コミベースや WEB サイトから応募がある。 ・ 利用者数は頭打ちの部分が大きい（受け入れ人数に限界がある）。現在は、夏に 1 週間のプログラム（1 回 20~25 人）を 5 週連続で実施しており、これ以上増やすのはキャパシティの面から難しい。週末利用は平均 7~8 人、月 2 回の実施で、最近は週末利用の方が一週間の利用よりも多い。週末利用は増やすことは可能と考える。 ・ 長期滞在によって教育の質を高めることが可能であることから、学校利用は、現在は日帰り利用であるが、宿泊を伴う体験の平日利用を増やしたい。
課題と要望	
運営上の課題	・ 学校規定による衛生面の縛り。（昼食で魚を提供するときには火を通す必要がある。） ・ 都市部（仙台）から参加する場合、移動時間が長く、体験時間が 1~2 時間と短くなってしまう。
学校側の参加に関するハードル	・ 人数が増えるほど全体の動きにも時間がかかり、体験の時間が短くなってしまう（集合、トイレ休憩の時間等）。また、マンパワーや資源にも限度があり、教育の質や安全確保の質が下がってしまう。
制度面や支援に関する要望	・ 県や町からの支援はない。事業収益は、1 週間のプログラム、企業研修の受入れ（団体向け）、第三の居場所事業、漁村留学等から得ている。様々な方面に収入源を持てはいる。

	・ 宿泊を伴う体験について、学校の受入れはほぼない（数年前には実績あり）。コロナで一気になくなっている状況である。国立施設の中には、稼働停止になっているところもある。 ・ 宿泊を伴う体験制度は、県から支援があるといいが、規模が増えると海だけのアクティビティでは足りなくなる。山のアクティビティも含めるなど、全体を制度化できるといいのではないか。 ・ 1 団体の規模感を小さくして（クラス単位、希望制にする等）、体験時間を増やせたらよいのでは。
その他の質問・追加情報	
	・ 土地柄電波は弱い、携帯は使える。ただし、子供の携帯利用は制限している（週末、1 週間のプログラムでは電子機器を回収している。漁村留学の子は、家族との連絡も必要であるため携帯利用を可としているが、最低限の使用のみとするよう指導している）。

基本情報	
施設名	渚の交番ひなせうみラボ
所在地	岡山県
運営主体	－
アクセス方法	JR 日生駅から車で 6 分
学校利用の実績（過去 1 年間）	
総利用者数（延べ人数）	年間 2,100 名（学校利用・個人利用含む） ※以下の数字に加え、大学・その他の団体利用が 10%
- 幼稚園・保育園	施設への来場はあるが、教育プログラムには含まれず
- 小学校	60-65%
- 中学校	15%
- 高等学校	10%
利用校の所在都道府県	・ 岡山県（全国で最も多い。中でも備前市が最多。延べ 10 校以上）、兵庫県、京都府、香川県（香川県については、海ごみ教育での利用。学校単位の利用であったかは不明。）
利用者の推移等	・ 2021 年に開業してから利用者数は 2,000 人前後で推移している。 ・ 海ごみ関連の教育については、学校向けプログラムと一般の方対象のイベントの 2 種類がある。利用者はプログラムとイベントで 1:1 くらいである。 ・ 学校からの環境学習の申し込みは、HP から、または過去に施設を利用したことがある学校は直接の問い合わせから行うことが多い。旅行会社を介した予約もある。 ・ 県内・県外ともにリピーターが多い。県内の学校では、1 年間で数回利用することもある。 ・ 一般のイベントは、HP 等の周知だけでなく地域の団体に参加者募集をお願いすることもある。
実施プログラムの概要	
主な活動内容	現在 HP に記載のあるプログラム ・ アマモについて学ぶ ・ 漁業体験 ・ 海ごみについて学ぶ ・ 島をめぐる ・ 海で遊ぶ ・ 施設案内（ひなせうみラボの活動をする）
期間・時期	・ プログラム、漁期等によって設定。

プログラムの時間・日数	・ プログラムによるが、30～120 分で設定されている。短い時間のものを組み合わせて行うこともある。宿泊を伴うプログラムは行っていない。
対象年齢層	・ 学校に向けた教育プログラムは小学 3 年生以上を対象としている。また、漁業体験プログラムは高学年以上としている。 ・ 海ごみなどのイベントに関しては、子供 1 人につき大人 1 人が同伴すれば、小学 3 年生未満でも対応可能である。
その他の情報	・ 教育プログラムは小学生向けを大枠として作成しており、学校の要望や実施時間、出口戦略に応じて臨機応変に対応している（先生方と適宜相談する）。 ・ HP に記載の 3 つの軸（海洋教育・海洋体験・海洋研究）について：子供たちの海離れを感じ、海を身近に感じてもらうための海洋教育を目指している。しかし、プログラムに記載があるもののマンパワー不足や、今年度についてはカキの不漁等により実施できていない活動もある。 ・ 反対に、プログラムに記載がない活動を実施することもある。例えば、小学 3 年生で島探索のプログラムを実施し、小学 4 年生になると海ごみのプログラムを実施、中学生でアマモ場の教育、といったパッケージ的なものや、シーカヤック体験、備前焼体験等がある。 ・ 職員は杉本様一人（他はパートの方）であるため、外部の協力のもとプログラムを実施することが多い。アマモのプログラムや漁業体験については漁協の協力があり（理事に漁協の専務がいらっしゃる）、シーカヤック等の活動は指導者数名を呼んで行う。海ごみのプログラムは杉本様が実施している。 ・ 1 クラス単位で 1 つのプログラムを実施。修学旅行での利用など大人数の場合は、グループ分けをして 3 つのプログラムで回すなどの工夫をしている。 ・ 協力先のスケジュールや海産物の状況等にもよるが、施設としてプログラム実施の受け入れはいつでも可能である。 ・ 「海洋体験プログラム一覧」に記載のあるものは比較的实施しやすいプログラムであるが、利益率はプログラムによって大きく異なる。 ・ 底びき網体験は傭船費がかかるため利益率は高くない。協力漁船には謝金を支払っている。 ・ 学校向けの教育は、学校からの依頼が多く、施設からの積極的な営業活動は行っていない。需要の増加は感じるが、これから依頼が増えたとしてもマンパワー不足により受け入れが難しいので、市役所に支援をお願いしている状況である。 ・ アマモ、海ごみのプログラムをセットで行うことが多い。（プログラム単体で実施することの方が少ない。）アマモについては、漁協や地域でも取り組んでいる団体が多い。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ シーカヤックなど海の活動時は指導員を複数名外注する。生徒が多い場合は救助艇を出し見守りを行うこともある。 ・ 専門的な内容は専門家に委託する。 ・ 夏場の活動は避ける。水分補給の声掛け。 ・ ハチ対策として草刈をする。 ・ 海ごみプログラムの際は看護師に来てもらったり、AED や救急セットを用意したりする。 ・ 漁船を用いる際は漁協にお願いして、乗船人数やライフジャケット等の管理を行っている。
地域・教育連携の工夫	・ イベント行う地域の自治体や、他の渚の交番事業の施設との交流がある。

	・ 島探索のプログラムの際は、地域の方（島の漁業者など）に案内をお願いしている。 ・ 看護師は地元の看護学校に依頼している。 ・ 底びき網漁だけでなく、アマモ回収、種まき時には日生漁協に依頼し、用船している。 ・ 用船日はカキの漁期（12～3月）以外の時期、漁が休みの日などで調整している。比較的对応してもらえる印象である。用船する漁船には謝金を支払っている。用船順番等は漁協が調整している。 ・ 漁業者とは、協力体制が構築されている。アマモも、プログラムではなくても地域では1年を通じてアマモ場の再生に取り組んでいる。皆さん協力的である。
ICT や教材活用	・ 特にないが、海ゴミのプログラムの際は自分たちで教材を作成、アマモのプログラムの際は漁協が作成したものを活用している ・ 電波は整備されている。携帯電話はつながらない場合もあるが学習には影響が無い。
課題と要望	
運営上の課題 学校側の参加に関するハードル 制度面や支援に関する要望	・ 施設は自然環境が豊かでよい教育の場であり、SDGs にも貢献できるなど需要は多くある。問い合わせも増えてきており、本来ならば引き受けていきたいが、資金不足により従業員を増やすことができず、活動を広げられない現状がある。 ・ 従業員がもう少しいればプログラムを増やす体制を強化することが可能である。人材面で足りない部分は市役所に手伝いをお願いしている。 ・ 市や町からの支援はない。社団法人であるが、会費も多くはない。委託事業を受けることで施設維持の資金としている（日本財団瀬戸内オーシャンズ X の活動、市から海岸清掃の委託等）。自分たちが動いて、その分収入が得られるのが一番ありがたい。 ・ 市内の学校からはお金をもらっていない。市外の学校でも一人 200 円など低価格の設定にしている。 ・ 運営資金がもらえる制度が何かあれば教えていただきたい。 ・ 補助金を利用すると、事務手続き等に手間もかかり、助成率が 100% でなかったり、人件費が出なかったりもするため、市からの助成金のような支援があるとありがたい。 ・ 渚の交番事業で、日本財団から施設設立の前後 3 年間は支援があった。現在は、支援は終了し 3 年目となる。
その他の質問・追加情報	
・ SDGs：渚の交番事業として施設だけでなく地域を含めた活動であるため、HP では地域として取り組む SDGs 事項（12、14、15）について取り上げている。 ・ 漁業者さんの高齢化が心配である。協力者の後継者も育成が必要であると感じる。 ・ 瀬戸内海プラゴミネットワークとの関わりは少ない。瀬戸内オーシャンズ X の自治体や地域の方との協力が多い（資機材の提供、ボランティア等）。 ・ 牡蠣殻の有効活用：教育プログラムの中にアマモとカキの好循環についての内容がある。その他の有効活用方法も模索中である。アマモやカキの有効活用については漁協が中心に活動している。	

基本情報	
施設名	黒潮実感センター
所在地	高知県
運営主体	NPO 法人黒潮実感センター
アクセス方法	JR 高知駅から車で 4 時間
学校利用の実績（令和 6 年度）	

総利用者数（延べ人数）	599 人
- 幼稚園・保育園	0 人
- 小学校	459 人
- 中学校	100 人
- 高等学校	40 人
利用校の所在都道府県	高知県及び東京都
利用者の推移等	—
実施プログラムの概要	
主な活動内容 期間・時期 プログラムの時間・日数 対象年齢層	主な活動内容（青字はホームページより抜粋、黒字は黒潮実感センターご提供情報） 【アクティビティ】 ・ ボートシュノーケリング（5 月～11 月中旬、3 時間） ・ クリアカヌー（3 月中旬～11 月上旬、3 時間） ・ 釣り体験（5 月中旬～11 月上旬、2～3 時間） ・ 海辺の生きもの観察（5 月中旬～11 月上旬、1.5～2 時間） ・ ナイトサファリ（夜の海の生きもの観察）（5 月中旬～10 月上旬、1 時間） ・ 海の環境学習会（通年、1～1.5 時間） ・ 海藻押し葉づくり（通年、2～3 時間） ・ 干物作り（11 月～4 月、1.5～2 時間） 【こどもプログラム】 ・ お魚博士と行く柏島子どもサマースクール（7～8 月、3 泊 4 日、小学 3 年生～高校 3 年生） ・ 海の寺子屋 in 柏島（6～9 月、1～2 日、小学生以上） ・ ビーチクリーンアップ ・ 海辺の安全講習会 【おとなプログラム】 ・ エコツアー 【親子プログラム】 ・ 魚博士と行く柏島親子サマースクール（7～8 月、2 泊 3 日、小学生以上） 【学校関係者】 ・ 海の出前授業 【学校利用】 ・ 講義：森川海のつながり、マイクロプラスチックと海ごみ、里海づくり ・ 実技：シュノーケリング、山の学習（森の機能と土壌動物の役割）、アオリイカを増やす取組み（人工産卵床づくり・卵から稚イカの飼育観察・解剖と試食）、マグロの餌やり体験と栽培方法、砂浜の砂に含まれる微小貝等とマイクロプラスチックのソーティング ・ 実施期間・時期：4 月から 2 月 ・ プログラムの時間・日数 ・ 講義：1 回当たり 1～1.5 時間 ・ シュノーケリング：2～4 時間（令和 6 年度は計 9 時間の利用）

	・ 令和 6 年度は計 20 日間の利用 ・ 対象年齢層：小学 1 年生～高校 3 年生 ・ 上記のホームページに掲載されているアクティビティに加え、ビーチコーミング、微小貝探し（マイクロプラスチックとの関係性について学習）、ビーチクリーンアップ、魚の解剖・スケッチ、魚捌き体験、ドルフィウォッチング、郷土料理作り体験、防災植物（食べられる植物の観察と調理）、海の安全教室（実際にアクティビティする前のセルフレスキューの訓練）、サップ、防災教育（災害リスクマネジメント）がある。 ・ また、陸上のアクティビティとして、森と川のつながり学習、間伐体験、土壌動物の観察、川遊びがある。 ・ 外で実施するアクティビティは、5 月連休から秋まで実施する。それ以外の季節（冬）は海での活動はほぼなし。また、冬に出前事業行うことがある。 ・ 対象年齢は、要望によっては幼児も含むが、サマースクールは小 3 以上を対象にしている。 ・ 学校利用（修学旅行等）はまた別途プログラムを構築する。プログラムは、学校の要望に合わせて上記のアクティビティを組み合わせで行う。最近はプラスチックごみに関するアクティビティの要望が多い。 ・ 学校利用は 1 日の利用が大多数（島で宿泊できないため）。
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ セルフレスキュー、ライフジャケットの使い方、危険生物、波の特性、漂着物に対する注意事項等についてレクチャー・指導を行っている。 ・ スノーケルの場合、複数のガイドを付けて安全管理を行っている。 ・ 熱中症対策は各自飲み物や帽子を持参するようにお願いしている。また、センターでは夏場に塩分補給飴を出したり、日陰を作ったりする。 ・ 海に入る実施判断は、波浪警報や雷注意報の有無で行う。
地域・教育連携の工夫	・ 郷土料理作り体験では、地域のプロに教えていただく（ところてん、アジのすり身の天ぷら、こうし飯、ぼっかけ等）。 ・ 湾内のマゴロ養殖体験（餌やり体験）では、地元の養殖業者にご協力いただいている。 ・ さらに、海の中の森づくりプロジェクトでアオリイカ資源を増やすことを目的に、森林組合（産卵床としての間伐材の提供）及びダイビング団体と協力している。さらに、森林組合には、間伐体験でもご協力いただいている。 ・ 備長炭生産者組合とは、ウバメガシの植樹でご協力いただいている。地元小学校が植樹に参加することがある。
ICT や教材活用	・ パワポで事前授業を行うことがある。 ・ 小冊子を作っており（「柏島海から学ぶガイドブック」「海の中の森づくり」）、これらを配布している。さらに、柏島お魚図鑑も作っている（海に持っていけるように下敷きタイプ）。 ・ 微小貝のサンプルを見せたり、実体顕微鏡を使って観察することもある。 ・ 「海の中の森づくり」では、手作りした土壌動物を集める装置をセットに、これを用いて実体顕微鏡で観察することもある。
課題と要望	
運営上の課題	・ 最近は大人数対象のスノーケルの要望がある。大勢の人数や季節外れの人数はお断りすることがある。（職員＋雇うインストラクターの人数によって参加人数を制限しなければならない。） ・ 当センターの場合、ソフト面（提供するプログラム）は充実しているが、箱（子供たちを受け入れる施設）が十分でないことが課題意識にある。

学校側の参加に関するハードル	学校自体にお金がなく、バス代がないという場合が多い（一番のネック）。OPRI の支援では、このような部分に助成金を充てていた。しかし、先生が助成金を知らなかったり、その手間を嫌がると、子供たちの体験格差が生まれる。そのために、市や委員会でも予算化が重要。
制度面や支援に関する要望	- 地元の学校利用の場合、低料金でサービスを提供しているため、アクティビティに対する単価が安すぎる。金額が安いとダイバー等のボランティアが集まりにくい。適正価格実施のためには、委員会等で予算化する必要がある。 - 地元の学校に対しては、以前はボランティアでアクティビティを提供することもあった。しかし、学校には地元の教育のためにやっているから安くて当たり前、という考えがある。対価を補うための支援が行政からも必要である。
その他の質問・追加情報（その他の課題）	
- 富裕層は、体験学習の重要性を理解しているように感じる。しかし、体験学習の機会に乏しいその他の家庭の子供たちとの体験格差をどのように是正するかが課題である。 - より多くの子供たちに参加してもらうために、低料金でプログラムを提供することも考えられるが、質の高いプログラムを維持するためには、ある程度の高い料金設定が必要である。このバランスが難しい。 - 子供たちを含め、世間の海関連の問題に対する優先度が低いということについて、まずはこれらの問題が自分事であることを理解してもらうことが重要（例：海洋プラスチックが微細になると、それが自分たちの体にも取り込まれる等）。 - また、近年の子供たちは課題解決型の学習を行う傾向にあるが、まずは原体験を通して「海が好き」という意識がベースになればならないと考えている。 - 行政における海洋教育の認識の低さに関する問題については、海での活動とレジャーの区別が曖昧にあることに起因していると考えている。例えば、スノーケルは、遊びではなく、あくまでも海の中を観察し、その生態を学習するための道具である。	

基本情報	
施設名	岡山県渋川青年の家
所在地	岡山県
運営主体	—
アクセス方法	JR 宇野駅からバスで 30 分、渋川バス停から徒歩 5 分
学校利用の実績（過去 1 年間）	
総利用者数（延べ人数）	研修は、海事研修と一般研修に分かれている。それぞれの利用者数は以下のとおり。 海事研修： （R6 年度）小学生延べ 32,855 人（引率者含む）、中学生 0 人 （R7 年度）小学生延べ 32,710 人（引率者含む）、中学生 0 人 一般研修： （R6 年度）小学生延べ 3,151 人 （R7 年度）小学生延べ 2,746 人 * 延べ数：1 泊 2 日の場合、1 人が 2 日利用しているので 2 人としてカウント。
利用校の所在都道府県	県内利用のみ。これまで、兵庫県の私立小学校が毎年来ていたが、今年度から海事研修を辞めるということで連絡があった。
利用者の推移等	- 岡山県内の 82.8% の小学校（299 校）が利用している（R7 年度）。統合等により小学校の数は減っているが、子供の数には横ばいとなっている。 - R6 年度から中学校の利用が 0 人となったのは、バス代の高騰によるもの。それまで、遠方から来てくれていた。 - 幼稚園・保育園、高校の利用はない。小学校は 5 年生、6 年生の利用が中心であり、95% 以上が 5 年生となっている。

	・ 海事研修は、県内の小学校の教育課程のスケジュールに、宿泊研修・宿泊体験学習として位置付けられている。 ・ 一般利用は、5名以上（団体）での利用を対象としている。
実施プログラムの概要	
主な活動内容	・ 以下の依頼研修を実施：カッター、地引き網、ロープ結び、手旗信号、海釣り、海の生物、いかだ遊び、シーカヤック体験。 ・ 依頼研修と自主研修の2つがある。依頼研修は、学校が施設に依頼をするものであり、講師役を研修所が務める。自主研修は、学校が計画したプログラムを実施するものである。 ・ 以前は2泊3日や3泊4日の研修もあったが、現在は1泊2日のみとなっている。（以前は、補助金が出ている時期もあったが、補助金もなくなりバス代も高騰したため。） ・ カッターと地引き網は100%依頼がある。手旗信号やロープ結びも人気である。 ・ 手旗信号は、日露戦争の時に使われていた通信手段であるが、赤と白の旗を使い、職員が講師となって五十音の打ち方を体育館などで一斉に教える。カタカナが基本で、相手に見えるように打つため、裏側から見たように打つ必要がある。 ・ 地引き網は、漁協に依頼し、許可を取って、勉強として行っている。魚の説明などを15分位行い、魚が死んでいても生きていても海に返している。プラスチックゴミがあればSDGsの話をしたりもする。最近は、魚の量や種類が激減しており、南の魚が獲れるようになっている。 ・ ロープ結びは、大航海時代から世界中で使われてきた技術で、船内の空いた時間に様々な結び方が生まれたもの。歴史的背景も伝えながら、1人1本ロープを使って基本的な結び方を学ぶ。実生活でも役立つスーパーのレジ袋の結び方や、買い物袋を簡単にほどける方法等も学ぶ。 ・ いかだ遊びやシーカヤック体験は水温を考慮して行う。大変人気である。いかだ遊びは、落ちて楽しむものであるが、職員がつき、監視も行いながら行っている。 ・ 海釣りは、竿の使い方などを職員が教えて行う。 ・ 海の生物は、潮の満ち引きで現れる貝類などを観察する。
期間・時期	・ いかだ遊びやシーカヤック体験は5月～10月のプログラムとなっている。 ・ 屋外の活動は天候によっては影響を受けるが、それ以外は年中実施可能である。
プログラムの時間・日数	・ 内容に問わず、研修1、研修2、研修3、研修4としており、1泊2日で最大研修4まで利用可能。1つの研修時間は、準備・片付けも含めて全て80分に設定。例えば、13時20分～14時40分、15時～16時20分など。 ・ カッターは5艇あるが、定員36名であるので最大180名/回となり、1日2回行うので、360人/日が施設の上限となる。学校の希望日が重なり360人を超える場合は、オンラインで抽選をして実施日を決めている。 ・ 研修を希望する学校の担当者は、研修の前に施設に集まり、相談しながら当日の研修の内容を決める。学校が主体で研修内容を決めている。 ・ 熱中症対策として、WBGT（暑さ指数）が高い場合には、屋内での活動への変更や屋外活動の時間短縮を勧めることもある。
対象年齢層	・ 小学校5年以上を対象としている。カッターで必要とされる、体力、危険管理・判断能力、仲間との協力等を加味して5年生以上としている。4年生では体力的に難しい面がある。
工夫している点・強み	

安全対策の工夫	・ バディシステムを取り、お互いの健康状態を確認したり、危険生物に関する注意喚起をしたりしている。全ての子供・先生に研修前にオリエンテーションを行っている。 ・ 救命胴衣は、実際につけて見せている。最近は、熱中症対策として救命胴衣を脱いでカッターを海に押し出すことにした。 ・ WBGT を見ながら、リスクを下げる対策（ゆっくり漕ぐ、熱を溜めないようにする、水分補給をする、日陰の利用、研修時間の短縮など）をとっている。
地域・教育連携の工夫	・ 学校、漁協のほか、玉野スポーツセンター（宿泊施設）と連携して1泊2日の事業を行っている。親子を募集し、クラフト体験後にバスでスポーツセンターへ移動して1泊し、翌日また活動して帰ってきたり、スポーツセンターから講師を呼んで健康体操をしてもらったり、施設からカヤックを貸し出し、スポーツセンターのプールでカヤック体験も行っている。 ・ 海洋博物館とは、一体型施設として運営している。地引き網で分からない魚が揚がった時などは館長に来てもらって説明を依頼するなどもしている。両施設で海事研修だと思っているので、共に発展していけたらと思っている。
ICT や教材活用	・ バーチャル体験やタブレットでは本物の海の揺れ・潮流、手触りなどは体験できないため、自然体験をさせるところが渋川青年の家だと思っている。 ・ 家庭環境や経済格差などで自然体験が減っている子供たちに、手触りや重さ、匂い、しんどさなどを実際に体験させることが重要だと考えている。 ・ 一方で、抽選会や学校への案内などはメールで行う、教材やしおりもホームページからダウンロードできるようにするなど、学校の負担軽減を図るためICTも活用している。 ・ 海事研修では、安全性を考慮して禁止しているもの（腕時計やミサガ等）はあるが、基本的に学校のルール（クールネックの使用等）に従うことにしている。
課題と要望	
運営上の課題	・ 人材確保と育成。 ・ 職員は、カッター指導員10名（うち1名は監視艇の船長）、カッター補助員2名（非常勤）、事務職員3名、アドバイザー（海事研修有識者）が2名、所長1名の計18名である。 ・ 20年前までは岡山県の施設であったため、学校の先生が転勤先として来ており、子供の扱いに長けた教育のプロが多かった。現在は、指定管理者制度となり、民間企業（国際ライフパートナー）が運営することとなったため、職員は正社員・契約社員・パートに分かれている。 ・ 職員は、求人サイト等を通じて募集。経験がなくても応募可能で、見学会で仕事内容を体験した上で本人の意思を確認して採用している。 ・ 現在、職員は転勤がなく、同じ場所で長く働くため、マンネリ化や技術向上の停滞が課題となる。そのため、積極的に研修の機会を設けたり、自己研鑽の場を作るようにするなど努めている。 ・ 採用後は1年間の研修期間があり、ベテラン職員が同乗して安全管理や技術指導を行う。操船技術だけでなく、子供たちを成長させる教育者としての資質も重要である。1年ではまだ仮免許レベルで、3年ほどかけて一人前になる。 ・ 職員は、カッター指導だけでなく、地引き網、手旗信号、ロープ結び、シーカヤック、いかだ遊び、クラフトなど多様な業務を担当し、網の補修や学校のプログラム作成まで行う。忙しい時期は非常に多忙だが、シーズンオフにはしっかり休むなど、メリハリをつけて働いている。

	若い職員が多く（25才～30才が大半）、将来の給与面に対する不安から離職するケースもある。現場の実態を本社が把握しづらいという課題もある。
学校側の参加に関するハードル	バス代（バス代の高騰により、研修への参加が困難となった。）
制度面や支援に関する要望	- 県下、指定管理者制度下で、給料を含めた待遇面の違いがあるため、その改善。 - 施設の運営費や設備費は主に岡山県からの予算（毎年約1億2000万円）が本社に支払われている。 - 大きな設備（トラクターや体育館の照明LED化など）は県に要望し、対応してもらっているが、修理費などで金額が小さいものは本社に依頼することもある。 - カッターなどは高額なため、県に予算を要望する他、今後、クラウドファンディングや基金などでの資金確保も検討する必要がある。 - バス代の高騰などで学校の負担が増えているので、何か支援があるとよい。
その他の質問・追加情報	
- 岡山県渋川青年の家の前身は、昭和19年に兵隊の訓練のための海洋道場として誕生した。当時は、カッター、海事体操、手旗信号などの訓練を行っていた。戦後は、海事研修所として、訓練が研修となり、岡山県下の子供たちに広められた。協調性・秩序・実践・友情というスローガンを、カッターをツールとして教育的に普及させた。その教育効果を県民や行政も認め、多い時には10万人以上の利用があった。岡山県渋川青年の家は、岡山県の海の教育のメッカとして位置付けられてきた。 - 施設の使命は、障害のある子も含め、全ての子どもに質の高い自然体験を提供し、自然体験を通じて「どんな境遇でも幸せになれる力」を子どもたちに身につけてもらうことである。 - 体験を通じて、達成感や感謝、責任感などを身につけてほしいと考えている。 - 岡山県の先進的な社会教育施設として、伝統を守りながら今後も続けていきたい。	

基本情報	
施設名	とちぎ海浜自然の家
所在地	茨城県
運営主体	—
アクセス方法	鹿島臨海鉄道鹿島旭駅から車で10分
学校利用の実績（令和6年度）※学校利用限定の統計は通常行わないので概数含む。	
総利用者数（延べ人数）	35,193人、264団体（園・校）
- 幼稚園・保育園	511人、19園
- 小学校	27,885人、299校
- 中学校	1,301人、9校
- 高等学校	1,010人、7校
利用校の所在都道府県	栃木県216校、茨城県42校、千葉県3校、東京都2校、山梨県1校
利用者の推移等	- 栃木県立であることから栃木県からの利用が最も多い。次に、立地の関係から茨城県が多い。 - 大学については、ゼミの利用で1～2件実績があった。 - 利用の推移について、全体的な総利用数としては、R6年度が52,624人、R5年度が37,210人であり、令和5年度と比べて140%の伸び率となった。理由としては、R5年度は建物の工事があり、利用者数が少なかったことによる。R2年度以降、コロナの関係で総利用数は少なくなっていたが、R6年度はコロナ前の状態に戻っている状況である。 ・リピート率についてのデータは取っていないが、栃木県内の小学校を臨海自然教室として受け入れており、R6年度は204校の利用があった。学

	校事業として実施してもらっており、毎年度、200 校くらいはリピート利用となっている。 ・ 宿泊と日帰りの利用状況については、学校利用に関わらず、1泊2日が一番多い。日帰りは、20～30 団体くらいである。宿泊学習としての受け入れが主となっており、延べ人数で、1泊2日が11,610人、2泊3日が8,913人、日帰りが1,215人であった。学校によって異なるが、コロナの際に、これまで2泊3日の利用だった学校が1泊2日に変更したりした。その後、2泊3日に戻す学校もあるが、予算措置的にも戻すことは難しいようである。この点は課題の部分でもある。 ・ 従前は、栃木県からのみ受け入れを行っていたが、2019 年から特定の都道府県に限らず、全国から一般の方も含めて受け入れる体制となった。茨城県のように、県立の青少年施設が閉鎖する等により、臨海自然教室を実施できる代替施設を探しているところもある。他県でも、予算や方針の関係もあり、既存の施設を閉鎖・整理し、数を減らしている状況である。 ・ 臨海自然教室の対象が小学5年生であるのは、栃木県では主に小学5年生で宿泊学習、小学6年生で修学旅行に行くことによるもの。海のない栃木県の子供たちに海を体験させたいという想いから施設ができた。 ・ 県のカリキュラムとして位置付けられている訳ではなく、臨海自然教室を利用しない学校もある。その場合、海以外の山の施設を利用して宿泊学習を行っている。現状、栃木県の約8割の小学校が利用している。
実施プログラムの概要	
主な活動内容	・ 砂浜での活動を海に関する活動として、7～8つのプログラム（砂浜活動、砂の造形活動、渚活動、塩づくり、投げ釣り入門、ビーチコーミング、シーフォレストアドベンチャー、ナイトハイク等）がある。 ・ 指導については、学校の先生と話をしているが、指導スタッフに指導を依頼したいとする学校が殆どである。活動にスタッフが同行し、プログラムの説明や危険箇所の案内をしている。 ・ 先生たちに海の活動経験がなくても実施できるプログラムになってはいるものの、事前に下見をして安全面の確認をしてもらいたいと考えている。 ・ 海に対する経験値によって指導の質は変わる。高い波や離岸流の危険性を分かっている指導者は無理をさせない指導をするが、知識・経験がない指導者は波に近づいてしまい、指導スタッフが静止する場面も多々ある。 ・ プログラムについては、学校から要望を出してもらっている。学校の児童の実態に応じ、プログラムを自由に組み合わせている。施設の方で要望を見て、活動の内容や時間配分などを学校に提案している。 ・ 一番人気があるのはナイトハイクである。多くの団体が計画するのは、砂浜活動と塩づくりを午前と午後で組み合わせ、夜にナイトハイクというのが多い。砂浜が多い地形であるが、人工的なヘッドランドは立ち入り禁止となっており、岩場は立ち入れない。
期間・時期	・ 基本的に、通年受け入れているが、プログラムの中には夏場にしかできない活動もある。砂の造形活動は冬でも希望する学校がある。
プログラムの時間・日数	・ 30分～4時間程度となっている。宿泊の場合は、複数のプログラムを実施して2～3日間で行う。
対象年齢層	・ 小学5年生以上であれば特段上限は設けていない。プログラムによっては、低年齢だと主体的に取り組むのが難しい場合がある。塩づくりや投げ釣りなどは低学年や幼稚園児だと難しい。申込時に計画表を出してもらい、施設の方で対象年齢とプログラム内容を担当者が精査し、難しい場合は先方に伝えている。

工夫している点・強み	
安全対策の工夫	・ スタッフ向けにプログラムに関する研修を毎年行っており、危機意識を共有している。また、想定していないような危険・ヒヤリハット事例を随時収集し、共有している。 ・ 子供の人数が多いと安全管理をする大人の数も必要になるので、1 活動につきスタッフ 1 名が付くのが基本である。引率者の確保については学校側にお願いをしているところであるが、学校側としては人員を割けないという現状もあるようである。引率者が足りない場合は、プログラムを変更する等で対応している。同じ地区同士で利用する場合も多いので、近隣の学校が協力してプログラムを実施する場合がある。 ・ 海岸での活動中は、無線を持って本部職員と連絡を取れるようにしており、学校の先生同士で有事の際の連携体制を構築してもらえるよう事前に依頼し、確認しながら活動を行っている。 ・ ヒヤリハット事例は、月一回の指導スタッフの会議の際に周知している。 ・ ライフジャケットは、活動者分準備している。
地域・教育連携の工夫	・ 基本的に、施設のスタッフが全て行っているため海の活動についてはない。イベントについては、月一回程度主催事業として行っているが、地域のコミュニティの方々を呼び、海浜を利用してもらっている。 ・ スタッフは、指導専門が 9 名、計画調整等が 8 名の合計 17 名で、指導担当のスタッフは、全員教育関係に従事した者となっている。児童・生徒への対応は安心して任せられるスタッフが揃っている。しかしながら、再任用の専門スタッフとなっているため、公募でスタッフを募集することも始まった。若いスタッフが入ってきてくれることを期待している。 ・ 昔は県直営であったが、現在は指定管理者制度となっており、とちぎ未来づくり財団に運営を委託されている。職員は、財団の職員のほか、県からの派遣職員もいる。
ICT や教材活用	・ 子供たちに配布している教材等は、特になし。オンラインでの講習等も特にない。
課題と要望	
運営上の課題	・ 海洋教育を行う前提としては、海に近いところに建てることとなる。しかし、潮や波の影響等により施設の老朽化に加えて塩害が発生する。そのため、さびて壊れることも多く、修繕・修復の予算が加速度的に増えている。修繕費、維持・管理費が大きくなっているのは課題である。 ・ 離岸流が強く、遊泳ができない海岸となっている。そのため、海での活動がし難い部分があり、海辺での活動が制限される。 ・ 管理の面では、県からの許諾を得て業務委託するものもある（リネンの納品、食堂の運営、電気設備の委託、清掃の委託等）ため、慢性的な人手不足は生じていない。
学校側の参加に関するハードル	・ 交通費が高騰しており、栃木県から茨城県に来るのが困難な学校もある。 ・ 児童・生徒の安全確保のための引率者の確保が必要であるが、学校側も人員が限られている。先生の働き方改革の一環で学校行事を削減する傾向にあり、体験型活動が削減される傾向にある。
制度面や支援に関する要望	・ 指定管理者制度となっているため、県単の予算から委託料が出されている。現状では、修繕や光熱水費等にコストを多く割いているため、そういった面で活用できる補助金や交付金等があると運営の助けになる。 ・ 新しい宿泊学習を行事やイベントで新規に組み込むのは予算的なハードルが高いため、学校へのソフト的な補助や助成ができると新規参加のモチベーションに繋がると思う。

	・ 利用者向けの Wi-Fi があるといいという意見はもらっているが予算的に難しい。ICT 化の観点から、施設の ICT 化を図れる助成や支援があると先端技術の導入がしやすくなる。 ・ 学校側への支援があるとよい。交通費が高いという声が聞こえるので、バス代を補助してもらえるような仕組みがあると参加ハードルが下がるのではないかと。行事削減により体験学習が削られがちであるが、体験格差等が言われているように、体験活動の重要性が周知されるとよいと思う。
その他の質問・追加情報	
	・ 家族利用の割合は、イベントで 30～40 家族が利用している。イベント以外の 1 泊 2 日の体験でも 52 家族の利用がある。328 人、延べ 700 人くらいとなる。自分が小学 5 年生の時に利用したので子供を連れてきたという話も聞く。 ・ 新規で施設を利用したい場合については、臨海自然教室の利用分として 5 月～2 月で枠を確保しているが、その他は利用可能である。

基本情報	
施設名	兵庫県立いしま自然体験センター
所在地	兵庫県
運営主体	—
アクセス方法	姫路港からフェリーに乗船し、西島港から徒歩 15 分
学校利用の実績（令和 7 年度 4 月 22 日～11 月 3 日までの集計）	
総利用者数（延べ人数）	3,297 名（26 校）
- 幼稚園・保育園	105 名（2 校）
- 小学校	1,578 名（10 校）
- 中学校	1,220 名（6 校）
- 高等学校	303 名（6 校）
- 中間一貫校等	91 名（2 校）
利用校の所在都道府県	姫路市 14 校、神戸市 7 校、その他明石市等
利用者の推移等	・ 教育段階： - 幼稚園：一部利用あり - 小学校：自然学校（4 泊 5 日）が中心で利用最多 - 中学校：野外活動（2 年生行事） - 高校：理科系授業やクラブ活動で利用増加傾向 ・ 県外利用：小中はほぼなし、高校は大阪・京都から一部あり。 ・ 利用時期：5 月・6 月（小学校自然学校）、7 月・8 月（高校理科系）、9 月（小学校自然学校）、10 月・11 月まで利用あり。
実施プログラムの概要	
主な活動内容	・ 海洋スポーツ（カヌー・カヤック） ・ いかだ作り（チームビルディング要素あり） ・ 地引網（魚を捕獲し調理、食育・環境学習） ・ 釣り（竹竿貸出） ・ 磯観察（干潮時、幼稚園児も可） ・ 野外炊飯、森の遊び場作り、漂着物クラフト ・ 環境学習（マイクロプラスチック、海ゴミ） ・ 夜の観察（ウミホタル）
期間・時期	・ カヌーを含む海洋スポーツ：4 月後半～11 月中旬 ・ いかだ作り：5 月～10 月中旬 ・ 地引網：年中可能だが冬は困難（ただし、7 月中旬～9 月上旬を除く；HP より）

プログラムの時間・日数	・ カヌー：準備含め 2～2.5 時間 ・ いかだ作り：半日～1 日 ・ 磯観察：1.5～2 時間
対象年齢層	・ カヌーを含む海洋スポーツ：小 5 以上（カヌーは大人同乗で低学年も可） ・ 磯観察：幼稚園児も可（安全対策必須）
工夫している点・強み	
安全対策の工夫	カヌー・カヤック体験 いかだ体験 磯観察 等の海洋プログラムについて ※低山に囲まれた自然地形の湾で風・波の条件に恵まれ、景色も良い。 ・ 活動環境の整備（用品の点検補修、準備・片付けが安全で効率的にできる用具の収納方法の設定、収納状況の確認、同様に活動動線の設定と確認 等） ・ 監視体制の設定（浜辺からの全体監視、レスキュー艇による巡回監視と救援、救急体制及びマニュアルの設定、気象状況の確認 等） ・ 参加者への活動内容や安全についての周知（活動内容や安全に関わるリーフレット、利用団体指導者との事前打ち合わせ 等） ・ その他 ・ ヨット体験、通常時の利用は経験者に限定。年に複数回、講師指導による教室を主催し普及に努めている。 ・ 海水浴場（夏季）、サメよけネット、監視台等、安全面を整備して運用。 ・ 無人島体験、施設が管理する小さな島、団体利用で要下見、関係機関と救急体制を確保して管理運営。 ・ 活動環境整備（点検・補修） ・ 監視体制（レスキュー艇、浜からの監視） ・ 救急体制マニュアル ・ 気象確認（雷など） ・ 海水浴場：オイルフェンス、サメよけネット、監視台 ・ 無人島体験：必ず下見、関係機関（消防・海保・医療）と連携 ・ 事前説明：学校利用における自然観察会は、教員にリーダーシップを取ってもらう必要があることから、事前に安全対策に関する説明を実施している。 ・ その他： ➤ （職員への教育はあるのかという問いに対して）朝の打ち合わせで安全確認に関して共有をしている。定期的ではないが地震や津波に対する避難訓練を実施している。職員が救命講習を受けたり、キャンプディレクター資格を取得したりしている。 ➤ （子どもへの安全周知はしているのかという問いに対して）実施前に生物や気象条件に関する危険事項の説明を実施している。
地域・教育連携の工夫	・ 学校が地元漁協と連携し漁業体験と当施設の海洋体験、環境体験を実施。 ・ 当施設が地元漁協と連携し漁業体験や海洋プログラムの事業を主催。 ・ 当施設の事業を支援するボランティアリーダーの会の運営、主催事業を企画運営するとともに社会に貢献する人材の育成も兼ねる。 ・ 学校＋漁協＋センターで漁業体験、海洋体験、環境体験を実施している。 ・ センター主催で漁協と連携することで実施している漁業体験や海洋プログラムもある。 ・ ボランティアリーダー（高校生～大学生、登録約 100 名）による企画運営をしている。

ICT や教材活用	・ 施設内に環境学習センターを設置(2007)し、展示物による環境学習の啓発、器具を整備した実験室での海洋に関わる実験学習を行っている。(主に中学校高等学校の生物部等) ・ 施設内はほぼ携帯電話の圏外、事務所のみ Wi-Fi がある。 ・ 逆にオフライン環境を活用したキャンプ(県・大学と連携)を実施している。
課題と要望	
運営上の課題	・ 老朽化に伴う施設整備、人材確保。 ・ 施設老朽化(40 年以上) ・ 職員高齢化、人材確保困難(事務系・調理系不足) ・ 離島で人口が少なく採用が難しい。
学校側の参加に関するハードル	・ 離島という立地に関わる利便性の低さ(アクセス、船賃)。 ・ アクセスの便数が少なく、船賃が高い。 ・ 引率体制の負担がある。 ・ 医療機関がない(病院は隣の島)。
制度面や支援に関する要望	・ 小学校の自然学校は県の事業であることから、県・市の予算で対応している。(船代補助はない。緊急時チャーター船はセンターが 2 万円まで補助することになっている) ・ 県は修繕対応をしてくれているが、エアコン設置などについては現在予算要求中である。エアコンが設置されるようになれば、参加しやすくなるのではないかと思っている。
その他の情報	・ 学校利用は年々減少(コロナ期は日帰り増加)している。 ・ 少子化によって学校が連合を組むようになってきている。そういったことで人数が逆に増えて、当センターでは受け入れが難しいこともある。もしくは医療や航路のリスクが指摘されることがある。
その他の質問・追加情報	

基本情報	
施設名	南房総市大房岬自然の家
所在地	千葉県
運営主体	NPO 法人千葉自然学校
アクセス方法	JR 富浦駅から車で 5 分
学校利用の実績(令和 6 年度)	
総利用者数(延べ人数)	25,235 人(宿泊 14,126 人) ※近隣ホテルへの宿泊は() 内に含まれない。
- 幼稚園・保育園	609 人(9 園)
- 小学校	14,920 人(89 校)
- 中学校	2,665 人(14 校)
- 高等学校	92 人(1 校)
利用校の所在都道府県	東京都、千葉市、千葉県内、南房総市(利用割合高順) ※関東圏以外利用はなし
利用者の推移等	・ コロナで大きく下がったが、その後、コロナ前の人数近くに回復し、近年は微増してきている。 ・ 基準としては宿泊者数年間 15,000 人を目標に、利用者人数を増加させたい(採算ベースで設定)。 ・ 小学 5、6 年生の利用が多い。 ・ 大学や専門学校の利用はほとんどない。

	- 新規として、近年は私立の小・中学校の利用が増えている（探求学習に力を入れており、その中で、海をテーマに体験学習を行いたいという需要がある）。 - 施設は南房総市の施設で、指定管理者として活動している。																																																								
実施プログラムの概要																																																									
主な活動内容	- 磯の生き物観察、ビーチコーミング、オリエンテーリング、野外炊事、キャンプファイヤ、ナイトハイク等（数あるプログラムの中で、これらの利用割合が多い）。 - 磯の生き物観察が一番の人気。ビーチコーミングは、海に入れない場合に実施することがある。 - 学校は自然の家と相談しながら、プログラム集を参考に様々なプログラムを組み合わせる宿泊学習のスケジュールを検討する。その際に、アドバイスを行う。 - 自然の家の施設を利用せず、フィールドのみを利用する学校もある。																																																								
期間・時期	4月～5月は新入生オリエンテーション、6月からは林間学校等の実施が多い。 - 冬の場合は磯遊び等ができないため、ビーチコーミング等が増える。 - 磯遊びは5月から9月頃までの利用。シーズン中は7割程度の利用。 <table><tr><td></td><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>10</td><td>20</td><td>29</td><td>27</td><td>26</td><td>27</td></tr><tr><td>利用可能日数</td><td>23</td><td>30</td><td>30</td><td>28</td><td>28</td><td>29</td></tr><tr><td>利用率（％）</td><td>44</td><td>67</td><td>97</td><td>96</td><td>93</td><td>93</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr><tr><td>利用日数</td><td>27</td><td>21</td><td>14</td><td>4</td><td>10</td><td>8</td></tr><tr><td>利用可能日数</td><td>29</td><td>29</td><td>27</td><td>26</td><td>27</td><td>26</td></tr><tr><td>利用率（％）</td><td>93</td><td>72</td><td>52</td><td>25</td><td>37</td><td>30</td></tr></table>		4月	5月	6月	7月	8月	9月	利用日数	10	20	29	27	26	27	利用可能日数	23	30	30	28	28	29	利用率（％）	44	67	97	96	93	93		10月	11月	12月	1月	2月	3月	利用日数	27	21	14	4	10	8	利用可能日数	29	29	27	26	27	26	利用率（％）	93	72	52	25	37	30
	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																			
利用日数	10	20	29	27	26	27																																																			
利用可能日数	23	30	30	28	28	29																																																			
利用率（％）	44	67	97	96	93	93																																																			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																			
利用日数	27	21	14	4	10	8																																																			
利用可能日数	29	29	27	26	27	26																																																			
利用率（％）	93	72	52	25	37	30																																																			
プログラムの時間・日数	1プログラムにつき、2～3時間。																																																								
対象年齢層	- 細かな制限はないが、危険性が高いようなワイルドなプログラムに関しては小学3年生以上等の制限を設けている。 - 利用としては幼稚園以上からあるが、小学5～6年生の利用が多い。																																																								
その他の情報	- プログラムには、直接指導（自然の家の職員が直接プログラムを実施し、子供たちを指導）と間接指導（自然の家の職員が学校の教員に指導した後、プログラムは教員が実施）の2種類があるが、当自然の家は専門性メリットと教員の負担軽減から前者を得意としている。 - プログラムの携わる職員は6人だが、学校の先生のみで実施するプログラム（間接指導）と専門スタッフをつけたほうが良いプログラム（直接指導）は、プログラム集で分けて明示している。																																																								
工夫している点・強み																																																									
安全対策の工夫	- ライフジャケットの活用。 - 天候判断 ※潮位の判断等は、引率者とも共有し知識やテクニックを継承するように意識している。 - バディシステムの実施。																																																								
地域・教育連携の工夫	地元行政との連携（観光関連事業を受託すること）により、その予算によってライフジャケット等の安全装備を用意することが可能となっている。																																																								

	・ 日本財団の海と日本プロジェクトの助成で、都内の学校（練馬区や足立区）の受入れが増えた。これらの学校は区が所有する施設に宿泊する。 ・ 学校と自然の家の中間にある旅行会社が、教育委員会に海の活動の実施を案内したうえで、自然の家の団体受入れを紹介してくれる。 ・ 地元学校教員から学校側のニーズや事情をヒアリングできる環境がある。地元の学校が地域学習として「南房総学」の授業を行うが、学校が独自に行うことが難しいので、当自然の家が授業を行うためのパートナーとなる。この過程で、具体的な学習内容を提案することができ、学校と相談しやすい雰囲気南房総市で醸成されつつある。
ICT や教材活用	・ 教材（環境教育に関する冊子）を作成して施設等で販売している。
課題と要望	
運営上の課題	・ 拠点施設の老朽化 ➢ 老朽化が進んだ施設を小規模な修繕を重ねて利用しているため、シャワー設備が一部使えない等、プログラムにも影響する場合がある。 ・ 人員不足（人材の確保） ➢ 特に繁忙期はぎりぎりの体制になっている。 ・ 繁忙期と閑散期の波 ➢ 施設側としては季節による利用者数の波を減らしたいが、冬季は学校行事が減ることもあり冬の利用者は減少する。閑散期の施設利用の工夫を考えていきたい。 ・ ノウハウ、顔の繋がり継承 ➢ 学校の教員の転勤等で繋がりがなくなること等がある。（転勤前に事前に引継ぎしてもらえる場合もあるが、教員の意識に依存している。） ・ 安全性や効率性を重視するような先生方が増えている。一方で、私立の学校の場合、少し思い切った活動に取り組む場合も多い。 ➢ 活動を通して先生の経験値も上げていきたいと考えている。
学校側の参加に関するハードル	・ プログラムによっては補助金や助成金が必要になる。 ・ 保護者理解が進まない。 ➢ 助成を受けている期間は、それにより最低限必要な経費を賄えるが、それ以上の予算が必要な場合は、学校から追加で料金を徴収することがシビアな状況である。 ➢ 地域、学年、規模によって海洋教育に対する意識は大きく異なる。
制度面や支援に関する要望	・ 学校に助成しても継続できない場合が多いため、中間支援組織や受入組織を太くしないといけない。資金的な支援を中間支援組織や受入組織に集中できると良い。特に、受入施設には整備面での支援が必要で、これをしなければ受入れの素地ができない。
その他の質問・追加情報	

④ 調査結果の概要

前述の①から③の調査結果の概要を示す。また、併せて、これらの調査を通して、明らかとなった海洋教育を実施するにあたってのいくつかの課題、今後の方向性を含め、次の通り考察を示す。

【関係府省等のヒアリング】

はじめに、関係府省・団体のヒアリングを通して浮かび上がった課題等について述べる。本調査の趣旨は、「子どもたちが海に親しむ機会を創出するため、学校、研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO 等が有機的に連携し、効果的・効率的に海洋教育を実施できる施策を検討するための情報の収集・整理を行う」ことであるところ、関係府省は、学校と社会教育施設を繋ぐ役割も果たし得る。

本調査で浮かび上がった様々な課題は、主に海洋教育を実施するための人的・資金的リソース、個々の意識、学校との協力関係構築、また、学校現場の課題に大別される。その他に日本財団及び笹川平和財団からは、行政における海洋教育の位置付けの曖昧さや、十分な教材がないことが指摘された。

<人材や予算の確保の難しさ>

海洋教育を実施するためには、十分な人材や予算を確保できることが望ましい。具体的な課題として、例えば水産庁からは、水産大学校において海技士の資格を有する教員の確保が難しいこと、また、予算が確保できず、老朽化した学校施設の更新が計画的に進んでいないことが事例として聞かれた。国交省からは、人材の確保のみならず、人材の育成の重要性についても指摘を受けたが、育成にも予算及び海洋教育を志す「人」が必要であることが指摘された。

海洋教育以外にも様々な重要課題があるなかで、限られた人材や予算を海洋教育のみに向けることは困難である。この課題に対処するために、取りうる方向性として、人々が海洋問題を知ることの意義・重要性に関する理解の向上が挙げられる。これにより、人々が海洋問題をより優先的な課題として捉え、それがボトムアップの形で長期的に、関係府省の予算確保・配分において、海洋教育により多くのリソースが充当されることにつながっていくと考えられる。具体的な実施事項としては、既存の教科書の内容で、海に関連する単元において、「なぜそれを学ぶのか」について考えるきっかけをつくるための情報や教育コンテンツの発信が挙げられる。例えば、小学校では漁獲技術や水産資源の保護等の水産に関連する単元を学習する。「なぜ水産について学ぶのか」について考える機会を創出するには、水産庁による「[図で見る日本の水産](#)」や大日本水産会による「[魚食普及推進センター](#)」等の既存の教育コンテンツの活用が考えられる。また、小学校を対象とする海洋教育に関する文献・WEB 調査では、海洋資源や海洋安全保障に関する海洋教育の事例が確認されなかった。この結果は、これらの分野について児童が深く知り、理解する機会が限定的であることを示唆していると考えられる。したがって、これらに関連する既存の教育コンテンツをより積極的に発信し、生徒や学校関係者を含む人々に知ってもらうことが効果的であろう。

<児童・生徒たちに海の問題を自分事として捉えてもらうことの難しさ>

日本は四方を海に囲まれた国でありながら、人々が海に触れる機会は限られている。また、近年は交通費の高騰や、教員の働き方の見直しに伴い、実地で海洋教育を子供たちに提供する機会が減少していることが確認された。特に、国交省は「内陸部の学校では、海が遠く、自分たちの地域に関わりが薄いと感ずるため、海のことを学ぶ優先順位が低くなりがちである」ことを指摘した。また、水産庁も「どの世代においても、魚に触れる機会が少なく、水産業の厳しい現状や海の変化を実感する機会が限定的である」ことを指摘した。そのため、「遠い」海の実在を身近に感じてもらう工夫をする必要がある。

今後の方向性として、「情報や教育コンテンツの発信」に加え、個々の教育コンテンツが日常生活の何に関係するのかについても併せて解説し、発信することが挙げられる。「[令和 6 年度の海洋に係る人材育成と教育に関する動向調査](#)」では、各府省が作成した海洋教育に関連するコンテンツが「[中学生向け海洋教育リーフレット](#)」としてとりまとめられた。これは、これまで点在していた教育コンテンツが体系的に一つにまとめられ、発信を行った試みである。同様のリーフレットを、小学生や高校生向けに作成することも有用であろう。さらに、個々の教育コンテンツが日常生活とどのように結びつくかについても併せて取りまとめて発信することによって、海の問題を自分事として捉えるきっかけをもたらすことができる。例えば、上述の中学生向け海洋教育リーフレットには南極に関するコンテンツ「[一家の一枚『南極』](#)」及び北極に関するコンテンツ「[北極基地 VR 体験](#)」が掲載されている。遠く離れた極地の氷床や海水の融解が海面上昇や気象の変化をもたらし、我々の生活に影響を与えることを併せて説明すると、掲載した教育コンテンツの意義がより明確になる。また、それをきっかけに、児童・生徒たちの海のことについて学ぶ意欲をさらにもたらす効果が期待できる。

<学校との関係性を構築することの難しさ>

社会教育施設において海洋教育プログラムをどれだけ準備しようとも、また、優れた教育コンテンツがあろうとも、これらを利用する生徒や教員に届かなければ、これらの有用性を活かすことができない。国交省は、「学校行事等のスケジュールや授業段階等、年間スケジュールが分からず、（省の取組みを）案内をすべき（適切な）時期が分からない」ことから、学校との繋がりを持つことの重要性を課題として挙げた。また、環境省は、「学校に入っていこうとしても、その突破口がない」とや、「学校の先生との間を繋ぐためのカウンターパートとなる人や適切な指導者がいない」ことを指摘した。これらの指摘は、学校との関係性を構築することの難しさや、関係性を構築するためのきっかけ・とっかかりが限られていることを示唆していると考えられた。

今後の方向性としては、現場の教員との協力関係を構築し、強化することが挙げられる。具体的には、文科省初等中等教育局等の部署には、学校に Outreach、学校現場をよく知る文科省職員が在籍している。そのような方々に、発信したい情報や知ってもらいたい教育コンテンツをどのタイミングでどのように届けばいいのかについてアドバイスをもらったり、出向先の学校に教育コンテンツを試験的に導入してもらうことが一案として考えられる。

<学校現場の課題>

教員の異動や忙しさ等の課題が指摘された。教員の異動については、海洋教育パイオニアスクール事業で全国の小中学校・高校の海洋教育を支援する日本財団及び笹川平和財団の両方から言及があった。日本財団は、「やる気のある先生が異動してしまえば（海洋教育が）終わってしまう」現状を指摘した。また、笹川平和財団は、「ある年度で積極的な先生が助成金を申請しても、異動時の引継ぎが上手く行かない場合は、その後海洋教育が続かない」ことを指摘し、教員の異動が海洋教育の継続性を不安定にしている現状が浮き彫りになった。さらに、環境省は、「学校の教員は忙しく、新たな『〇〇教育』を行う余力がなく、環境教育にせよ、海洋教育にせよ、新たな負担と受け止められると広げられない」ことを指摘した。この問題は、学校との関係性を構築することの難しさや、発信する情報・教育コンテンツをいかに相手に届けるかという問題につながる。

特に教員の異動や忙しさを理解しつつ海洋教育を普及させるためには、学校現場の負担を出さず、或いは軽減する形で教育コンテンツを提供することが有効である。例えば、前述の中学生向け海洋教育リーフレットの発信と併せて、これに掲載された教育コンテンツがどの教科のどの単元に活用できるかに関する情報を整理し提供することで、リーフレットの活用のしやすさが向上すると考えられる。例えば、中学校の理科の学習指導要領では、「自然と人間」という単元で「身近な自然環境について調べ、様々な要因が自然界のつり合いに影響していることを理解するとともに、自然環境を保全することの重

要性を認識すること」を目指しており、その中で気候変動にも触れることとしている。しかし、学習指導要領には、どのように気候変動に触れるかにまでは言及していない。そこで、リーフレットに掲載された「[日本全国みんなでつくるサンゴマップ](#)」を活用し、日本沿岸のサンゴの現状や、これが気候変動によってどのような影響を受けているかについて学習することによって、単元「自然と人間」をカバーすることが一案として考えられる。また、同リーフレットは中学生向けに作成されたものであるが、掲載された教育コンテンツは、小学校や高校の授業にも活用し得る。例えば、高校の理科の学習指導要領においても、「自然と人間」という単元で気候変動にも触れることとしている。そこで、上述の日本全国みんなでつくるサンゴマップをより高度な形で再び活用することができる。サンゴマップには、サンゴの白化に関する位置情報を 2007 年から現在に至るまで、時系列データとして入手することができる。このようなデータを活用し、サンゴの時系列変化を観察することが可能である。このようなデータの活用は、高校の情報における「情報通信ネットワークとデータの活用」にも転用できる（なお、令和 6 年度の海洋に係る人材育成と教育に関する動向調査では、気象庁のデータを活用した「[【情報 I】情報通信ネットワークとデータの活用（7）『オープンデータを活用しよう！2』](#)」という動画を作成した）。ここで示したように、既存の教育コンテンツに関する情報を、学習指導要領におけるどの単元で活用し得るかをパッケージで提示することから、多忙な教員や海洋教育の実施を前任者から引継いだ教員にとって、海洋教育導入の障壁を下げる効果を期待できる。

<その他の課題>

その他の課題として挙げられたのは、海洋教育の位置付けの曖昧さや、海洋教育の教材がないということである。日本財団からは、「海洋教育の扱いが曖昧だと感じている。海洋基本法における海洋教育は何を指すのか、コンセンサスが得られていない」という発言があった。また、笹川平和財団からは、「海洋基本計画で海洋リテラシーに触れていても参照すべき文言等の明確な記載がない。そのため、何を以って海洋リテラシーの向上なのか分からない」という発言があった。海洋教育における目標の必要性が強調された。さらに、笹川平和財団からは、海洋教育を進めていくための教材の必要性が強調された。

海洋教育は多様な分野に跨るものであることから、一つの目標を制定することは容易ではない。関係府省が「児童生徒の発達段階に合わせたゴール（目指すべき理解レベル）」について、ニッポン学びの海プラットフォーム等の場で深掘りして検討することが、目標の明確化につながる。例えば、水産庁は、同庁が参画するイベント「こども霞ヶ関見学デー」において、教育レベル別に次の理解レベルを目指している（別添資料）。

- ・ 幼稚園－海への親しみや好奇心の育成。
- ・ 小学校－海と生活の関わりの理解、基礎知識の習得。
- ・ 中学校－校外学習等を通じて、自ら疑問を持ち、調べ、体験することで海洋分野を体系的に理解し、広い視点を得ること。
- ・ 高等学校－自ら疑問を持ち、調べ、解決策を提案し行動すること。専門性の入口とキャリア形成の意識化。

この考えをベースに、既存の教育コンテンツがどの教育レベルに相当であるかを検討することは、目標を実現するための一助になるだろう。

海洋教育の教材の必要性については、笹川平和財団から、既存の教科学習の内容を海に関連付けて、海の学びに繋げていくことを趣旨として同財団がとりまとめた指導資料「[海洋教育指導資料 小学校理科『理科の学びを海につなぐ』](#)」をご紹介いただいた。このような指導用例の活用は、前述の教員の異動及び多忙さに対処するうえでも有効であり、海洋教育の拡大に向けて、これを広く発信することも有用であろう。

【社会教育施設のヒアリング】

次に、海での体験学習を実施する施設のヒアリング等を通して浮かび上がった課題等について述べる。

主に海洋教育を実施するための人的・資金的リソース、個々の意識、学校との協力関係構築、また、学校現場の課題に大別される。その他に、社会教育施設特有の課題として、施設のキャパシティの限界や利用校数の減少等が特定された。

<人材や予算の確保の難しさ>

十分な人材や予算の確保は、社会教育施設においても大きな課題であるが、とりわけ人材の確保に関する課題を言及した施設が多かった（計 6 件）。例えば、観音崎自然博物館では、常勤のスタッフが不足しており、ボランティア頼みである現状があること、MORIUMIUS では、マンパワーに限度があり、教育の質や安全確保の質が下がってしまう懸念があること、ひなせうみらぼでは、参加者の問い合わせ件数が増加しているものの、資金不足により従業員を増やすことができず、活動を広げられない現状があることが、ヒアリングで聞かれた。その他に、渋川青年の家は、人材育成の必要性も指摘した。また、施設の老朽化及び維持費の増加を課題として挙げた施設も多かった（計 4 件）。さらに、社会教育施設の施設面に限界があることによって、一定の人数以上の受入れが難しいという課題も聞かれた。

人材や予算等のリソースの課題を直ちに解決することは困難である。社会教育施設におけるリソースの課題に対し、人々の海洋問題を知ることの意義・重要性に関する理解の向上が長期的なアプローチとして重要であると考えられる。ここでも同様に、各社会教育施設が提供するコンテンツの内容が既存の学習指導要領の内容にどのように関連付けられ、「なぜそれを学ぶのか」について積極的に発信することが一案として挙げられる。例えば、水族館は、種の保全について学ぶことができる社会教育施設であり、種の保全に関する学びは、海洋生物や海洋環境への興味や理解を深めるとともに、生物多様性の保全や海洋環境問題を身近な課題として捉える意識の醸成につながるものである。これは、中学校の理科の学習指導要領「科学技術と人間」という単元における「自然環境の保全と科学技術の利用」の学習に直結するものであり、学校教育における教材として適切なものである。このように、社会教育施設が提供するリソースと学校教育の学習指導要領との関連性を明示し、「なぜそれを学ぶのか」という学びの意義を発信することは、学校教育を通じた施設への関心と利用を促すだけでなく、海洋教育に対する社会的な理解と支持の拡大にもつながることが考えられる。

さらに、人々の社会教育施設が果たす役割に関する理解の向上も重要である。ヒアリングを実施した社会教育施設の多くは子供たちに実際の海に触れる機会を提供しており、特に自然の家等の施設ではカヌーやカッター等の洋上のアクティビティプログラムを準備している。洋上での体験を通じて、子供たちは本物の海の揺れや潮流を感じ、海を体感する。このような原体験に、子供たちの海への関心を高める効果があると期待される。単なるレジャーとしての洋上アクティビティではなく、学習ツールとしての洋上アクティビティであることを、社会教育施設はもっと発信していくべきであろう。さらに、行政は、社会教育施設のこのような発信を後押しすることが有効である。このような連携が、子供たちが海に関心を寄せ、さらに社会教育施設の存在意義を知り、このような施設への就職を将来の進路先として捉えるきっかけをもたらすと考えられる。

<児童・生徒たちに海の問題を自分事として捉えてもらうことの難しさ>

黒潮実感センターから、「まずはこれら（海）の問題が自分事であることを理解してもらうことが重要」であるとの指摘があった。また、同センターは、海洋プラスチック問題を例に挙げ、これが微細になると、自分たちの体にも取込まれる等の説明が、海洋問題を自分事として捉えるきっかけをもたらすと指摘した。この例が示すように、海の問題が自分たちにどのように関係し、どのような影響を及ぼすのかについて解説することが、重要である。また、これを社会教育施設として積極的に発信することも重要であろう。さらに、内閣府では[「海洋教育情報プラットフォーム」](#)という情報サイトで、全国各地の海洋に関する

社会教育施設を掲載している。このようなサイトで、各社会教育施設で何が学べるのか、また、なぜそれを学ぶことが大切であるのかについて発信することも、行政による支援として有効であろう。

<学校との関係性を構築することの難しさ>

学校にとって社会教育施設は、児童・生徒たちに海での実地体験を提供するために有効な存在である。実際に、海洋教育に関する文献・WEB 調査では、海洋教育を実施する大多数の学校が、社会教育施設を含め、外部の関係者と連携を取っていることが確認された。また、調査した社会教育施設の多くが、学校団体に対して何かしらの社会教育活動を実施していた。さらに、社会教育施設にとって、学校団体の利用は収入源の一つである。しかし、地域の学校が減少したことや、授業時間数の制限等の理由で、利用校数の減少を課題として挙げた社会教育施設が複数あった（計 3 件）。そのため、千葉県立中央博物館海の博物館は、利用校数を維持するために、いかに学校を取込むかを課題として言及した。また、同博物館は、社会教育施設が提供するプログラムが学校の需要と一致する必要性を指摘した。さらに、葛西臨海水族園も、学校と水族園の目的の違いに配慮する必要性を指摘した。これらの指摘から、社会教育施設が学校との関係性を構築する際には、学校の需要との一致も考慮する必要があることが強調された。

この課題については、大房岬自然の家の事例が課題解決のための優良事例として挙げられると考えられる。同自然の家では、学校と自然の家の中間にある旅行会社が、教育委員会に海の活動の実施を案内したうえで、自然の家の団体受入れを紹介するという仕組みが構築されている。このような、社会教育施設と学校を繋ぐ中間的な存在の特定が、関係性を構築するうえで有用であろう。さらに、地元の学校では地域学習として「南房総学」を実施しているが、学校独自の実施が難しいため、大房岬自然の家が具体的な学習内容を提案する等のパートナーとして機能している。このような地域を巻きこんだ取組みには、社会教育施設と地元行政又は国との連携が有効である。連携事例の一つとして、環境省による全国各地の ESD 活動支援センターの支援が挙げられる。同省は、ESD 活動支援センターが地域 ESD 活動推進拠点と ESD 推進ネットワークを構築することを後押ししている。このような既存の枠組みの中で、社会教育施設が自らを地域 ESD 活動推進拠点として登録し、地域の施設等と学校をつなぐ役割を担うことも有用であろう。さらに、内閣府等の関係府省が優良事例に関する情報を取りまとめて発信することは、社会教育施設、学校、及び地域との連携を後押しするきっかけをもたらすと考えられる。そのうえで、社会教育施設が学校の需要をよく把握することによって、双方の関係が構築・強化されるであろう。需要の一致については、学校現場の課題にアプローチする際にも共通する問題であることから、詳細を<学校現場の課題>で後述する。

<学校現場の課題>

教員の異動や忙しさの問題は、社会教育施設においても認識されており、これらが海洋教育の普及を行う上でのハードルの一つとなっている。授業時間数の制限等で利用校数が減少している社会教育施設もあることについて上述したが、とちぎ海浜自然の家が言及したとおり、これは、時間数制限があるなかで、海の体験活動の優先度が低くなりつつあるという現状を示唆していると言えよう。また、交通費の高騰による負担の増加や交通の確保の難しさに言及した施設数が計 9 あり、ほぼ全てのヒアリング先が、交通関連の問題が学校による社会教育施設利用の障壁になっていることを認識している現状が明らかとなった。これらの問題の解決は、社会教育施設と学校との関係構築を促進するうえで重要であろう。

社会教育施設が教員の異動や忙しさにアプローチする際の方向性は、学校現場の負担を出さず、或いは軽減する形で教育コンテンツ関連情報を提供することである。そのために、社会教育施設自身が関連情報を積極的に発信するとともに、前述の海洋教育情報プラットフォームで、各社会教育施設で何が学べるのかと併せて、それらが教科書のどの単元に紐づいているのかについても発信することが有用であろう。例えば、中学校の理科の学習指導要領では、「気象とその変化」

という単元で「気象観測」について学習するとなっている。そこで、海洋教育情報プラットフォームに掲載された「[気象科学館](#)」の展示内容が本単元に一致するという案内が一案として挙げられる。さらに、前述のリーフレットの社会教育施設版を作成し、各施設で学べる内容とそれに対応する単元について併せて発信することも考えられる。社会教育施設が提供する展示やプログラム等のコンテンツが既存の教育システムの枠組みとどのように関連があるかを示すことは、学校の需要と施設の供給のマッチングを促すうえで有効であろう。一方で、一番の問題として言及された交通費であるが、地元行政や国がこれを直ちに助成するというのは、あまり現実的でない。しかし、東日本大震災遺構・伝承館や黒潮実感センターは、教員が助成に関する情報を把握していない現状があることを指摘した。このような情報も、社会教育施設と関係府省が連携して学校に周知するための情報発信を行うことが有効であろう。

⑤ まとめ

本調査では、「子どもたちが海に親しむ機会を創出するため、学校、研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO 等が有機的に連携し、効果的・効率的に海洋教育を実施できる施策を検討する」ことを目的として、学校及び社会教育施設の海洋教育事例に関する情報収集、関係府省・団体へのヒアリング、及び社会教育施設へのヒアリングを実施した。

海洋教育を推進する上での課題として人材や予算の確保の難しさ、児童・生徒たちに海の問題を自分事として捉えてもらうことの難しさ、学校との関係性を構築することの難しさ、及び学校現場の課題の 4 つに分類された。また、これらの課題解決のアプローチとして、人々の海洋問題を知ることの意義・重要性に関する理解の向上、関係府省において教育コンテンツを発信する際に、個々のコンテンツのテーマと日常生活との関係を併せて解説、学校現場をよく知る者との連携強化、教育コンテンツと既存の教科書における単元の関連性に関する情報発信について記載した。

社会教育施設と学校の連携を促進するため、社会教育施設においては、人々の海洋問題を知ることの意義・重要性に関する理解の向上/社会教育施設が果たす役割に関する理解の向上、社会教育施設のエデュケーションコンテンツを発信する際に、個々のコンテンツのテーマと日常生活との関係を併せて解説、社会教育施設と学校を繋ぐ中間的な存在の特定、教育コンテンツと既存の教科書における単元の関連性に関する情報発信について論じた。また、社会教育施設が提供するコンテンツ内容を発信したり、環境省の ESD 活動支援センターのような形で、社会教育施設と学校との連携強化を促進するための取組みの必要性についても言及した。

上述したような、社会教育施設と学校の連携を促進するための様々な取組みの可能性について言及した。さらに、児童・生徒たちが発達段階に応じて「どの理解度までに達してほしいか」について深掘りしていくことも有効であろう。

以上